

子育て支援ネットワーク構築に向けた調査研究

報告書

2021（令和3）年3月

MIZUHO

みずほ情報総研株式会社

子育て支援ネットワーク構築に向けた調査研究 要旨

目的

本研究では、地域において子育て支援ネットワークの構築が推進されるよう、全国における子育て支援ネットワークの構築状況を把握するとともに、地域で子育て支援ネットワークを効果的に運営している事例を収集することを目的とした。また調査結果をもとに、子育て支援団体等の情報を集約した全国規模のwebサイト（以降、全国システム）を構築する必要性についても検討を行った。

調査方法

令和2年11～12月にかけて、全国の都道府県・市区町村（悉皆調査）、及び、民間主体の子育て支援ネットワーク（自治体に調査周知を依頼）を対象に、アンケート調査を実施した。調査票は、自治体票（行政主体向け）と子育て支援ネットワーク運営事務局票（民間主体向け）の2種類を用意した。

また、令和2年10月～令和3年1月にかけて、インターネットによる検索、検討会委員からの推薦、アンケート結果をもとに、子育て支援ネットワークを効果的に運営していると思われる事例を選定し、調査協力が得られた11件に対して、ヒアリング調査を実施した。

主要な結果

アンケート調査票の回収数は、①自治体票（都道府県）が32件（回収率68.1%）、②自治体票（市区町村）が861件（回収率49.5%）、③子育て支援ネットワーク運営事務局票が47件（母数不明のため回収率は未算出）であった。

アンケート・ヒアリング結果における主要な結果は、以下のとおり。

(1) 地域における子育て支援ネットワークの構築について

■ 本調査で把握された課題

① 複数分野をまたぐ子育て支援ネットワークの必要性についての理解

- －「(複数の分野をまたぐ)子育て支援ネットワーク」があると回答した自治体は、全体の約2割であり、個別のネットワーク間の連携や、複数分野のネットワークの構築は進んでいないことが示唆された。
- －ネットワークの立ち上げを検討しない理由として、その必要性を感じていないという回答や、国の制度による協議体（要保護児童対策地域協議会等）で十分であるとの回答が多く、ネットワークの効果（後述）について、十分に理解がなされていないことが課題と考えられる。

② 子育て支援ネットワークの運営にかかる費用の確保

- －アンケート結果より、民間主体のネットワークの場合、行政主体の場合と比較して、ネットワークの運営に係る人件費・事業費の確保が課題として多く挙がっていた。
- －ヒアリング結果より、特に運営に係る人件費は、運営主体である団体が持出費用として負担している場合も多く、運営主体である団体の負担が大きい構造となっており、課題と考えられる。

③ 行政と民間の協力関係の構築

- －アンケート結果より、民間主体のネットワークの場合、ネットワークの運営の課題として、地域の関係機関・団体からの協力を得ること、行政の協力・参加を得ることが多く挙がっていた。
- －子育て支援ネットワークが効果的に機能するためには、行政と民間が相互に協力し合うことが重要であり、行政も民間の活動に目を向けることが必要になると考えられる。

■ 本調査で把握された効果

子育て支援ネットワークの運営団体からみたネットワークの効果は、主に以下のとおり。

- ① 子育て支援関係団体間の顔の見える関係の構築
- ② 地域の子育て支援関係団体間での課題・好事例の共有
- ③ 子育て支援関係団体の支援力の向上、新たな事業の創出
- ④ 行政との連携強化
- ⑤ 地域の相談窓口の一本化
- ⑥ 緊急時（震災・コロナ禍）の支援ニーズの集約・分配、子育て当事者・支援者の不安軽減

(2) 全国システムの構築について

■ 本調査で把握された課題

① web サイトの適切な情報管理

－アンケート・ヒアリング結果ともに、web サイトの更新頻度について懸念する意見が多かった。

② web サイトの費用対効果

－アンケート結果より、web サイトの費用対効果が低いのではないかという意見もみられた。具体的には、子育て当事者にとって、制度情報や支援内容の情報が整理されていると有用であるが、地域によって求められる情報が異なり、全国規模のサイトを構築する手間・コストと比較して、メリットが小さいのではないかという意見も多かった。

③ web サイトの運営の担い手

－ヒアリング結果より、web サイトの適切な管理には、一定数のスタッフの確保が必要であり、web サイトに掲載する情報について、各自治体や地域の民間団体から収集することを想定すると、それらに付随する自治体・民間団体の事務負担の増大を懸念する声も多かった。

■ 全国規模で必要とされる情報

子育て支援者にとって全国規模で必要という意見が多かった情報は、以下のとおり。

- ① 他自治体における子育て支援施策・活動の先進事例
- ② 子育て支援ネットワークの活動事例
- ③ 官民連携を効果的に行っている事例

結論

今後、地域レベルでの子育て支援ネットワークの構築を推進していくにあたり、複数分野をまたぐ子育て支援ネットワークの必要性について理解が進んでいない現状もあり、子育て支援ネットワーク構築の背景や運営による効果等、その必要性を訴求するような情報の発信が望まれる。

また、全国システムの構築にあたって、子育て支援者にとって全国規模で必要とされる情報として、先進事例の共有を挙げる意見が多かったことから、団体名・活動内容等に関するカタログ的な情報の集約化を目指す web サイトよりも、まずは全国における子育て支援の先進事例の共有が望まれる。

◆実施体制

【委員】（五十音順・敬称略）

氏名	所属
金山 美和子	長野県立大学 健康発達学部 准教授
甲田 恵子	株式会社 AsMama 代表取締役
原田 晃樹	立教大学 コミュニティ福祉学部 コミュニティ政策学科 教授
樋口 葉子	特定非営利活動法人うつくしまNPOネットワーク 理事長
福田 めぐみ	荒川区社会福祉協議会 地域ネットワーク課 課長

【オブザーバー】

氏名	所属
香取 徹	厚生労働省 子ども家庭局 子育て支援課 施設調整等業務室 室長補佐
岩瀬 豊明	厚生労働省 子ども家庭局 子育て支援課 予算係長
星野 真由子	厚生労働省 子ども家庭局 子育て支援課 予算係

【事務局】

氏名	所属
足立 奈緒子	みずほ情報総研 社会政策コンサルティング部 コンサルタント
植村 靖則	同 社会政策コンサルティング部 シニアコンサルタント
佐藤 溪	同 社会政策コンサルティング部 チーフコンサルタント
齋堂 美由季	同 社会政策コンサルティング部 コンサルタント

目次

第1章 事業概要	1
1. 背景・目的	1
1) 背景	1
2) 目的	1
2. 実施内容	2
1) アンケート調査	2
2) ヒアリング調査	2
3) 検討委員会の設置・運営	2
3. 成果の公表方法	3
4. 本事業における用語の定義	3
第2章 アンケート調査	4
1. 調査概要	4
1) 目的	4
2) 調査方法と調査対象	4
3) 回収状況	5
4) 調査項目	5
2. 調査結果	6
1) 回答自治体の基本情報	6
2) 自治体における子育て支援ネットワークの有無	8
3) 子育て支援ネットワークの構築状況	10
4) 子育て支援ネットワークの活動内容	18
5) 子育て支援ネットワークの参加機関・団体が情報共有する仕組み	19
6) 子育て支援ネットワークを運営することによる効果、課題	21
7) 子育て支援ネットワークのwebサイトの構築状況	29
8) 子育て支援ネットワーク立ち上げへの意向	37
9) 全国の子育て支援団体等に関する情報が集約されたwebサイト（全国システム）への要望	40
3. 調査結果のまとめと考察	42
1) 全国における子育て支援ネットワークの構築状況、立ち上げへの意向	42
2) 子育て支援ネットワークの参加団体	46
3) 子育て支援ネットワークの活動内容	48
4) 子育て支援ネットワークの効果、課題	50
5) 全国システムの必要性	54
第3章 ヒアリング調査	56
1. 調査概要	56
1) 目的	56
2) 調査方法と調査対象の選定	56
3) 主な調査内容	58

2. ヒアリング事例.....	59
3. 調査結果のまとめと考察.....	130
1) 子育て支援ネットワークの立ち上げ.....	130
2) 子育て支援ネットワークの運営.....	132
3) 参加団体同士が情報共有する仕組み.....	133
4) 子育て支援ネットワークの web サイトの構築状況.....	134
5) 今後必要な支援.....	134
第4章 事業の総括・提言.....	135
1. 地域における子育て支援ネットワークの構築について.....	135
1) 子育て支援ネットワークの構築における課題.....	135
2) 子育て支援ネットワークの構築による効果.....	136
3) 結果の総括・今後の展望.....	136
2. 全国システムの構築について.....	137
1) 全国システムの構築における課題.....	137
2) 全国システムに必要とされる情報.....	137
3) 結果の総括・今後の展望.....	138
第5章 参考資料編.....	139

第1章 事業概要

1. 背景・目的

1) 背景

子育て支援を行うにあたっては、社会全体で見守ることが重要であり、行政による取組だけでなく、地域における様々な子育て支援機関（民間団体・民間事業者等）の取り組みが相互に展開され、子育てを支援するネットワークを官民共同で構築して地域全体の支援力を向上させることが効果的である。今後、上記のようなネットワークの構築に資するように、地域において様々な子育て支援活動を行っている NPO 等の民間団体の情報を全国的に共有し、行政と民間団体、また民間団体同士が連携していけるような基盤を整備していくことも重要になると考えられる。

しかし、自治体等が各地域において子育て支援ネットワークを構築しようとしても、そのためのノウハウの蓄積が十分でなく、他自治体の取組に関する情報を十分に持っていないことも多い。

さらに今後は、子育て支援に対するニーズの多様化により、地域を超えた子育て支援も想定されることから、子育て支援に関する全国各地の取組を見える化することも視野に入れていく必要がある。

2) 目的

上記を踏まえ、本事業は、以下3点を目的として実施した。

- ・ 全国における子育て支援ネットワークの構築状況、運営実態等を把握する。
- ・ 全国の子育て支援ネットワークにおける web サイトの構築状況を把握するとともに、全国で子育て支援活動を行っている団体等の情報を共有する web サイト（以降、「全国システム」という）を構築する必要性について検討するための基礎資料を収集する。
- ・ 子育て支援ネットワークに関する好事例の横展開を全国で推進するため、子育て支援ネットワークを効果的に運営している事例を収集するとともに、自治体・民間団体等が子育て支援活動に取り組むにあたって参考となるような情報を収集する。

2. 実施内容

1) アンケート調査

全国における子育て支援ネットワークの構築状況、全国システムの必要性等を把握することを目的として、全国の都道府県・市区町村、及び、子育て支援ネットワークの運営主体である民間団体等を対象に、アンケート調査を実施した。

調査方法、回収状況、調査結果は、第2章を参照されたい。

2) ヒアリング調査

インターネットによる検索、後述の検討会委員による意見、及び、アンケート結果を踏まえ、子育て支援ネットワークを効果的に運営していると思われる事例を対象に、活動内容の詳細や、運営の工夫等についてヒアリング調査を実施した。

調査方法、調査結果は、第3章を参照されたい。

3) 検討委員会の設置・運営

調査票の作成や調査結果の分析等にあたり、有識者による委員会を設置し、指導・助言を得た。

【検討会委員一覧】

委員名	ご所属
金山 美和子	長野県立大学 健康発達学部 准教授
甲田 恵子	株式会社 AsMama 代表取締役
原田 晃樹	立教大学 コミュニティ福祉学部 コミュニティ政策学科 教授
樋口 葉子	特定非営利活動法人うつくしまNPOネットワーク 理事長
福田 めぐみ	荒川区社会福祉協議会 地域ネットワーク課 課長

(50音順・敬称略)

【オブザーバー】

香取 徹	厚生労働省 子ども家庭局 子育て支援課 施設調整等業務室 室長補佐
岩瀬 豊明	厚生労働省 子ども家庭局 子育て支援課 予算係長
星野 真由子	厚生労働省 子ども家庭局 子育て支援課 予算係

【事務局】

足立 奈緒子	みずほ情報総研 社会政策コンサルティング部 コンサルタント
植村 靖則	同 社会政策コンサルティング部 シニアコンサルタント
佐藤 溪	同 社会政策コンサルティング部 チーフコンサルタント
齋堂 美由季	同 社会政策コンサルティング部 コンサルタント

検討委員会は、計3回開催した。開催概要は下表のとおり。

研究会	開催日時	議題
第1回	2020年10月9日 15時～17時	○ 事業実施計画 ○ アンケート調査票 ○ ヒアリング調査の対象選定
第2回	2021年1月22日 10時～12時	○ アンケート結果 ○ ヒアリング調査実施状況 ○ 報告書の骨子案
第3回	2021年3月2日 10時～12時	○ 報告書案

3. 成果の公表方法

本調査研究の成果は、みずほ情報総研株式会社のホームページにおいて公開する。

<https://www.mizuho-ir.co.jp/index.html>

4. 本事業における用語の定義

子育て支援に係る関係機関・団体

子どもや子育てに関わる支援・事業を展開しているあらゆる機関・団体（地域の子育て支援、保育、社会的養護、虐待防止、放課後支援、不登校児支援、障害児支援、妊産婦支援、多世代交流支援、子ども食堂、その他子どもに係る活動をしている団体等）を含む。行政機関だけでなく民間団体・民間企業等も含む。

子育て支援ネットワーク

「行政」や「子育て支援に関わる関係機関・団体」が協力し、子どもや子育て支援に関わる様々な情報について共有できる体制のことを指し、以下①～④の条件を満たすものとするが、国の制度による協議体等（「要保護児童対策地域協議会」・「子ども・子育て会議」等）そのものや、単一分野の団体のみで構成されるネットワーク（子ども食堂の事業者のみ参加するネットワーク等）は含まない。

- ①子育て支援ネットワーク等の名称がついていない場合でも、上記に類する取組を実施している場合
- ②「行政」の関与がない場合でも、自治体で把握している場合
- ③子どもや子育てに関わる分野以外の活動を行っている民間団体・個人が参加している場合でも上記に類する取組を実施している場合
- ④国の制度による協議体等（「要保護児童対策地域協議会」・「子ども・子育て会議」等）そのものは含まないが、これらの協議体を含んで上記のような取組を実施している場合

第2章 アンケート調査

1. 調査概要

1) 目的

本調査では、以下3点を目的として実施した。

- ・ 全国における子育て支援ネットワークの構築状況、運営形態、活動内容、運営による効果等を把握する。
- ・ 子育て支援ネットワークにおける web サイトの構築状況等について把握する。
- ・ 全国における子育て支援関係団体の情報を集約した web サイト（全国システム）の必要性について検討するための基礎資料を収集する。

2) 調査方法と調査対象

① 調査対象

本調査は、①自治体票、②子育て支援ネットワーク運営事務局票の2種類で構成される。調査対象は以下のとおり。なお、②子育て支援ネットワーク運営事務局票は、自治体が把握している範囲で、自治体からの調査周知・調査票配布を依頼した。

調査票の種類	調査対象数
①自治体票	全国の都道府県 47 ヲ所（悉皆） 全国の市区町村 1,741 ヲ所（悉皆）
②子育て支援ネットワーク運営事務局票	－（母数不明）

② 調査方法

アンケート回答用の web サイトを作成し、当サイトで調査票（エクセル）をダウンロードの上、回答する方法とした。自治体に郵送で調査依頼状・調査票を送付し、依頼状には web サイトの URL と回答方法を記載し、自治体が所有するパソコン等から web サイトにアクセスする方法とした。なお、問合せ専用のコールセンター、メール窓口を設置し、回答方法を説明できる体制を整えた。

③ 調査時期

令和2年11月中旬～12月末

3) 回収状況

調査票の種類	調査対象数	有効回収数	有効回収率
①自治体票（都道府県）	47	32	68.1%
②自治体票（市区町村）	1,741	861	49.5%
③子育て支援ネットワーク運営事務局票	—	47	—

※子育て支援ネットワーク運営事務局票について、本調査における子育て支援ネットワークの定義（第1章を参照）に該当しないものは集計対象外とした。

4) 調査項目

調査項目	内容
基本情報 ※自治体票のみ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総人口、未就学児童数 ○ 子育て支援ネットワークの有無、運営形態
子育て支援ネットワークの構築状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て支援ネットワークの立ち上げ時期 ○ 子育て支援ネットワークの運営主体、参加機関・団体 ○ 子育て支援ネットワークの活動内容
子育て支援ネットワークの参加団体間が情報共有する仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ○ 具体的な情報共有の仕組み、情報共有の活発さ ○ 会議の開催頻度
子育て支援ネットワークの効果、課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て支援ネットワークの運営により得られた効果 ○ 子育て支援ネットワークを運営するにあたっての課題
webサイトの構築状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て支援ネットワークの参加機関・団体の情報等を集約し、一般公開しているwebサイトの構築状況 ○ webサイトで公開・共有する情報、搭載されている機能 ○ webサイトの開発費用、運営費用 ○ webサイトの運営により得られた効果 ○ webサイトを運営するにあたっての課題 ○ webサイトを構築しない理由
子育て支援ネットワークの立ち上げへの意向 ※自治体票のみ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て支援ネットワークの立ち上げ予定 ○ 立ち上げを検討しない理由
全国システムへの要望	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国の子育て支援に係る団体等についての情報が集約されたシステムへの要望

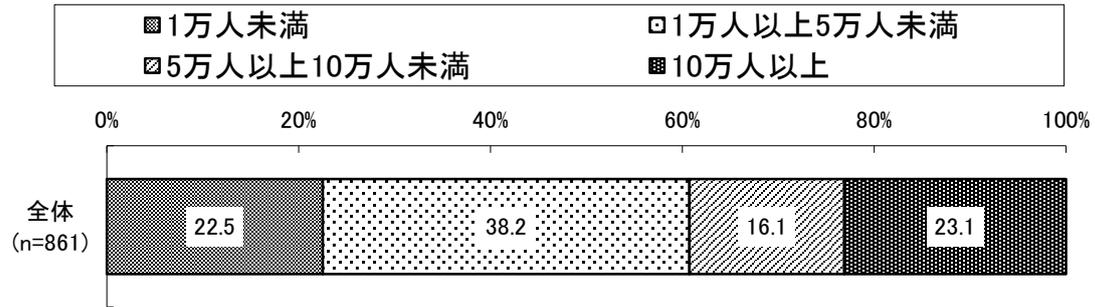
2. 調査結果

1) 回答自治体の基本情報

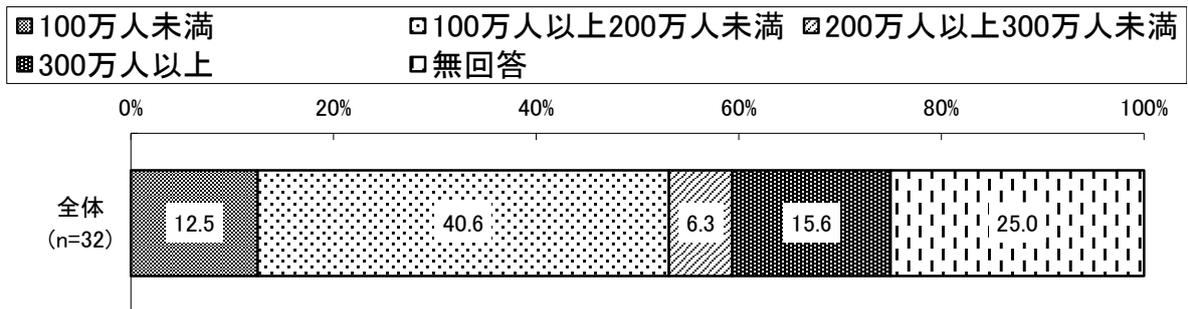
① 総人口

- ・ 市区町村では、「1 万人以上 5 万人未満」が 38.2%と最も多かった。
- ・ 都道府県では、「100 万人以上 200 万人未満」が 40.6%と最も多かった。

図表 1 総人口（市区町村）



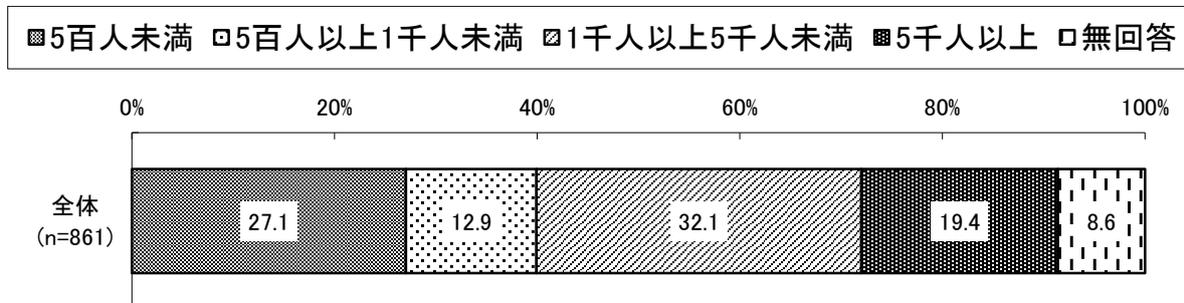
図表 2 総人口（都道府県）



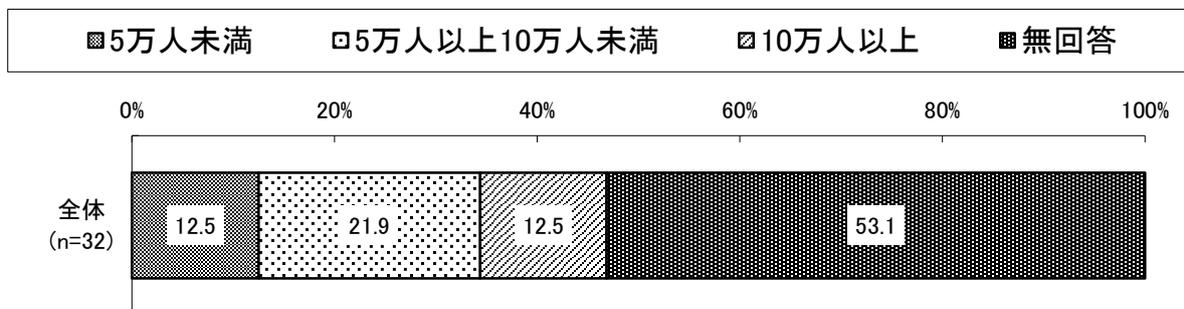
② 未就学児童数

- ・ 市区町村では、「1千人以上5千人未満」が32.1%と最も多かった。
- ・ 都道府県では、「無回答」が53.1%と最も多かった。

図表 3 未就学児童数（市区町村）



図表 4 未就学児童数（都道府県）



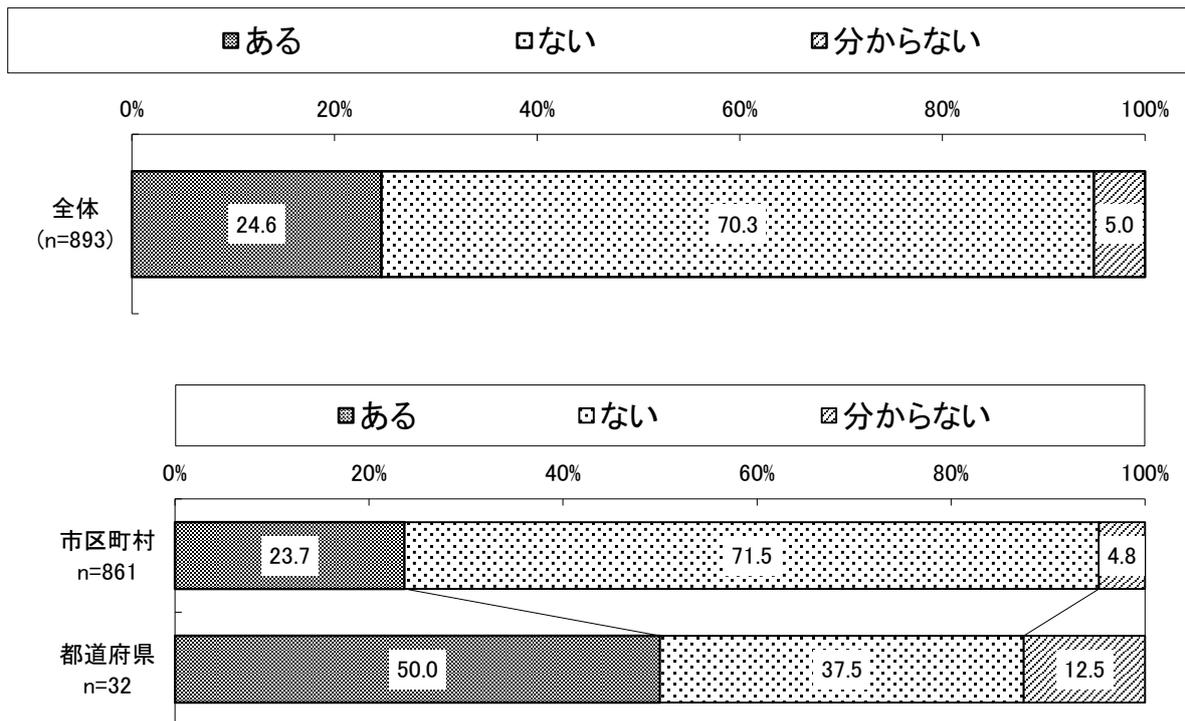
2) 自治体における子育て支援ネットワークの有無

① 子育て支援ネットワークの有無

- ・ 市区町村では、「ある」と回答した自治体は 23.7%であった。
- ・ 都道府県では、「ある」と回答した自治体は 50.0%であった。

※都道府県は、複数の市町村にまたがって構成されている広域のネットワークについてのみ回答頂いた。

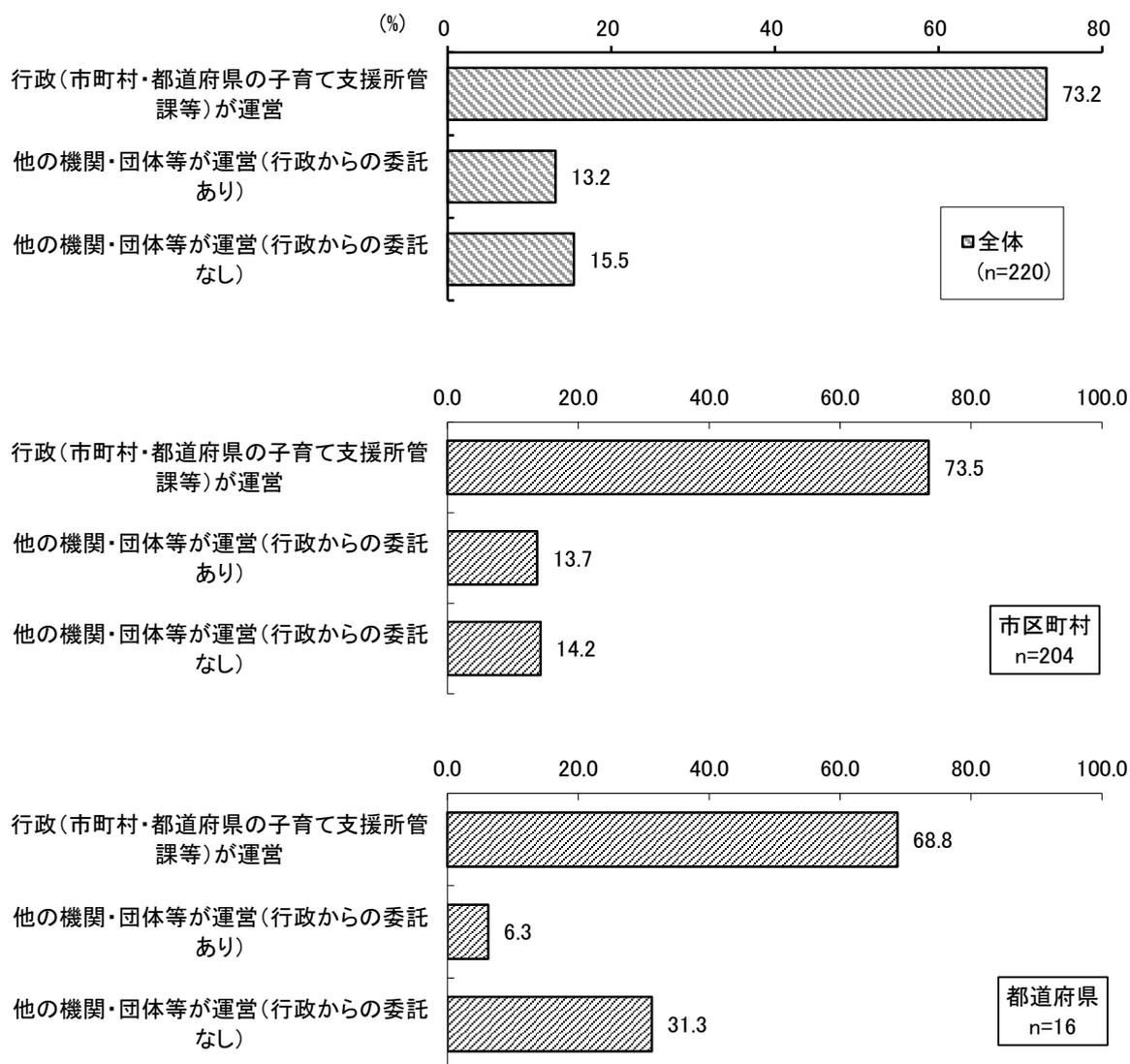
図表 5 子育て支援ネットワークの有無



② 子育て支援ネットワークの運営主体

- ・ 市区町村では、「行政（市町村・都道府県の子育て支援所管課等）が運営」と回答した自治体が最も多く 73.5%であった。
- ・ 都道府県では、「行政（市町村・都道府県の子育て支援所管課等）が運営」と回答した自治体が最も多く 68.8%であった。

図表 6 子育て支援ネットワークの運営主体



※「他の機関・団体等が運営（行政からの委託あり）」・「他の機関・団体等が運営（行政からの委託なし）」を選択した自治体に対し、運営主体である民間団体等に、本調査の周知と調査票（子育てネットワーク事務局票）の配布を依頼した。

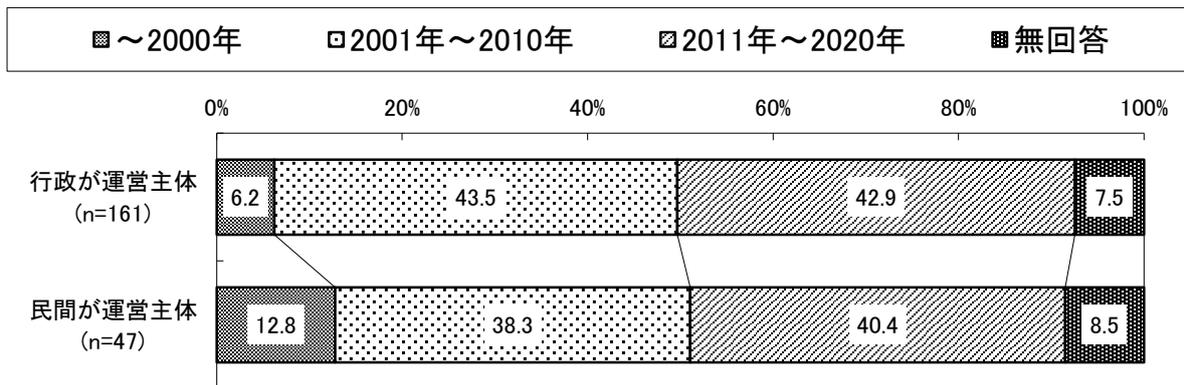
3) 子育て支援ネットワークの構築状況

※以降では、自治体票における市区町村と都道府県の回答をまとめて「行政が運営主体」として示す。また、自治体票の回答とあわせて、子育て支援ネットワーク運営事務局票の回答を「民間が運営主体」として示す。

① 子育て支援ネットワークの立ち上げ時期

- ・ 「行政が運営主体」「民間が運営主体」のいずれにおいても、「2001～2010年」「2011～2020年」という回答がそれぞれ4割程度であった。

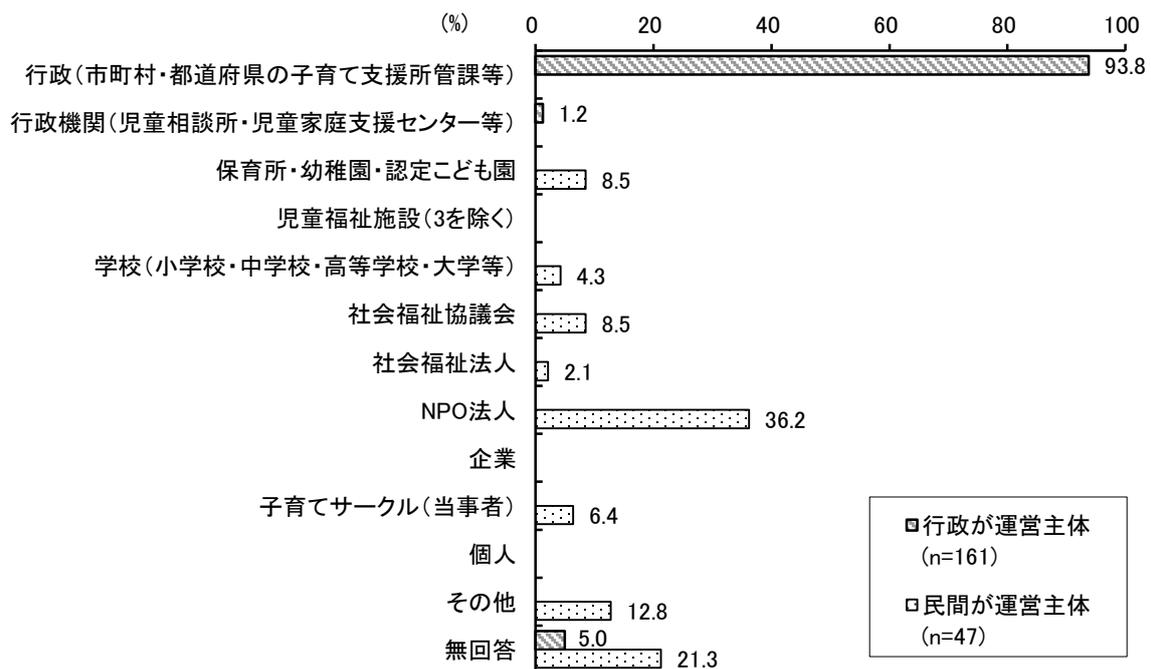
図表 7 子育て支援ネットワークの立ち上げ時期



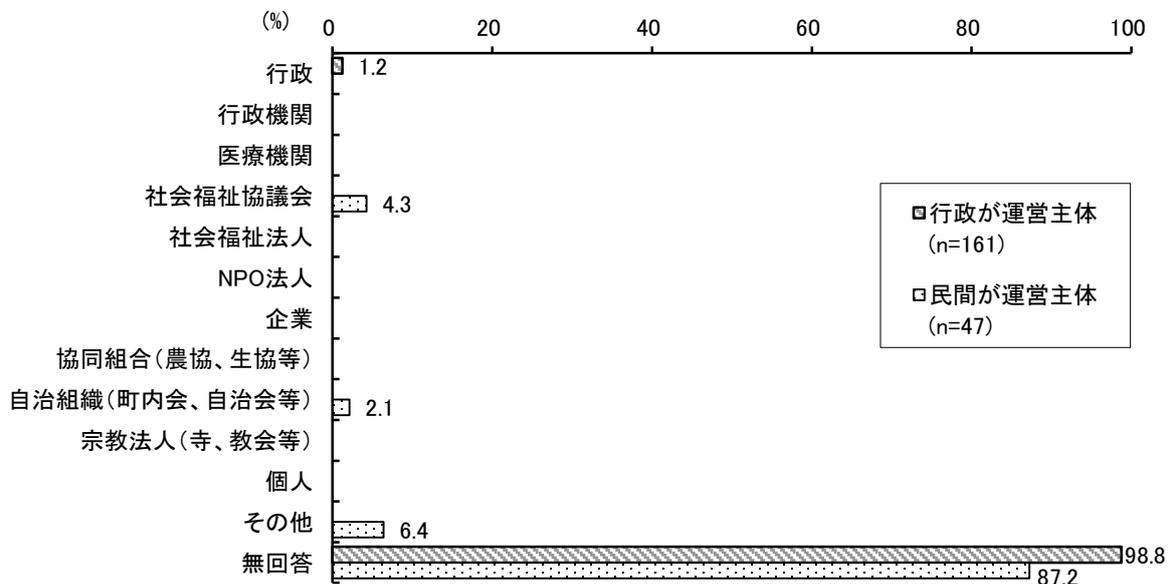
② 子育て支援ネットワークの運営主体（運営事務局）

- ・ 「行政が運営主体」の場合、【A】主な業務が子育て支援関係である「行政（市区町村・都道府県の子育て支援所管課等）」が最も多く、93.8%であった。
- ・ 「民間が運営主体」の場合、【A】主な業務が子育て支援関係である「NPO法人」が最も多く、36.2%であった。
- ・ 「行政が運営主体」「民間が運営主体」のいずれにおいても、【B】主な業務が子育て支援関係以外の団体等が運営主体であるネットワークは、ほぼなかった。

図表 8 子育て支援ネットワークの運営主体（【A】主な業務が子育て支援関係）



図表 9 子育て支援ネットワークの運営主体（【B】主な業務が子育て支援関係以外）

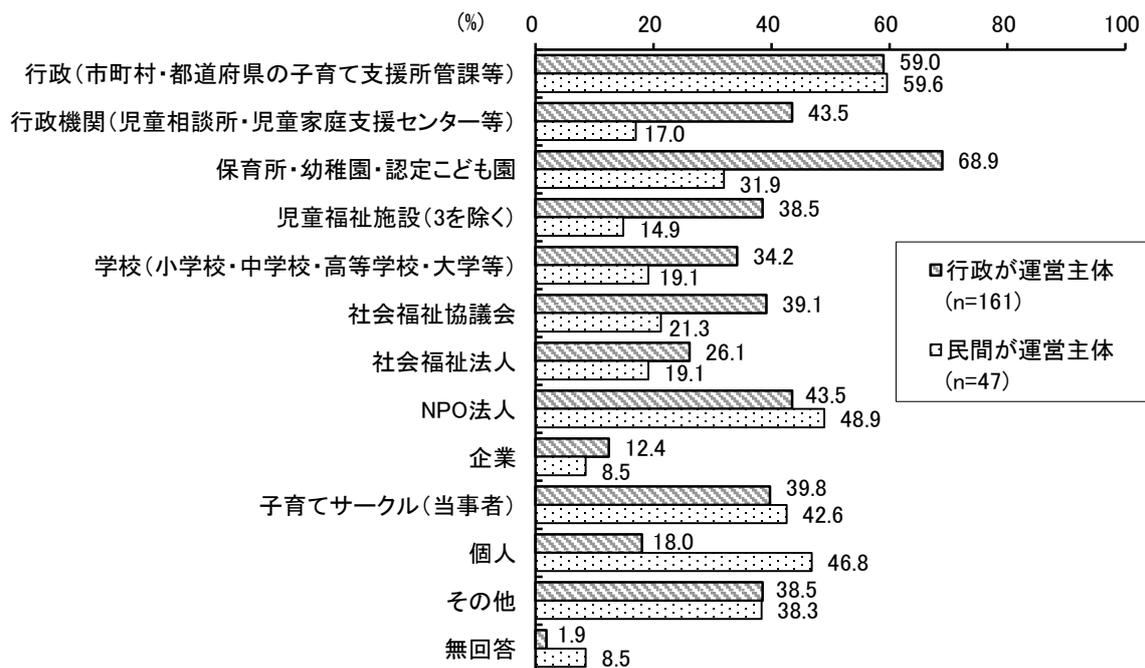


③ 子育て支援ネットワークの参加機関・団体等

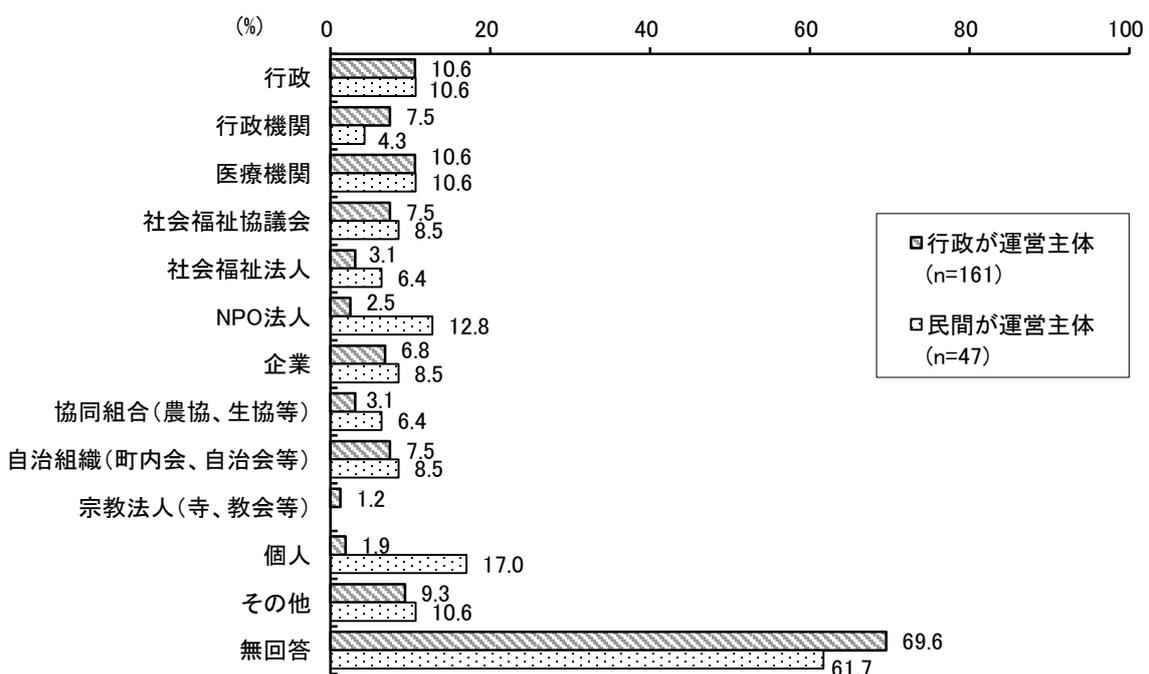
■ 参加機関・団体

- ・ 「行政が運営主体」の場合、【A】主な業務が子育て支援関係である「保育所・幼稚園・認定こども園」が最も多く、68.9%、次いで、「行政」が59.0%であった。
- ・ 「民間が運営主体」の場合、【A】主な業務が子育て支援関係である「行政」が最も多く、59.6%、次いで「NPO法人」が48.9%であった。

図表 10 子育て支援ネットワークの参加機関・団体（【A】主な業務が子育て支援関係）



図表 11 子育て支援ネットワークの参加機関・団体（【B】主な業務が子育て支援関係以外）



図表 12 人口規模別、参加機関・団体が「その他」の場合の具体的内容
(主たる自由回答)

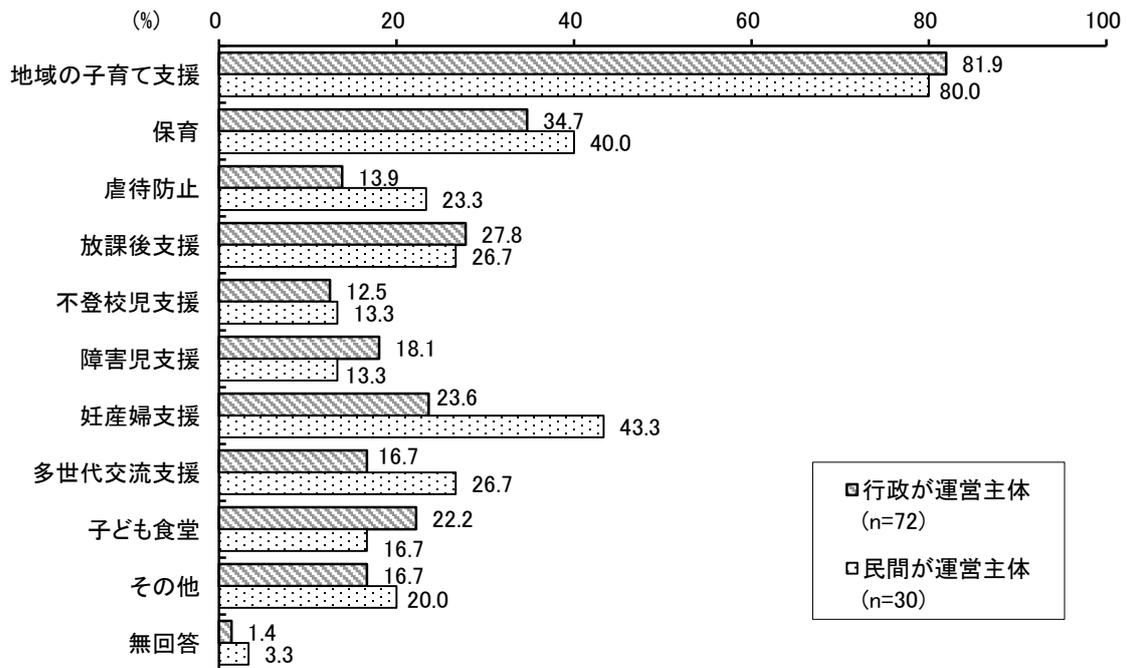
5 万人未満	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事務所、保健所 (5 種類未満) ・ 障害福祉サービス事業所 (5 種類以上) ・ 町立図書館 (5 種類以上) ・ シルバー人材センター (種類数・不明) ・ 商工会議所 (種類数・不明)
5 万人以上 10 万人未満	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関 (5 種類未満) ・ 医師会 (5 種類以上) ・ 医師会、産婦人科医会、警察等 (種類数・不明) ・ 医師会、歯科医師会、薬剤師会、弁護士、警察、保護司、人権擁護委員 (種類数・不明) ・ 警察(種類数・不明)
10 万人以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内産科、精神科、小児科医療機関 (5 種類未満) ・ 自立支援ホーム、暴力防止に関する団体 (5 種類以上) ・ 小児・障害メディカルセンター (5 種類以上) ・ 障がい者基幹支援センター (種類数・不明) ・ 地元メディア(新聞、テレビ、ラジオ) (種類数・不明) ・ 更生保護女性の会 (種類数・不明)

※ () 内は、子育て支援ネットワークの参加機関・団体の種類数

■ ネットワークに参加している NPO 法人・企業（主な業務が子育て支援関係）の主な活動内容

- ・ 「行政が運営主体」「民間が運営主体」いずれにおいても、ネットワークに参加している NPO 法人・企業の活動内容は、「地域の子育て支援」が最も多く 8 割程度であった。次いで「保育」「放課後支援」「妊産婦支援」などが上位に挙げられた。

図表 13 ネットワークに参加している NPO 法人・企業（主な業務が子育て支援関係）の主な活動内容



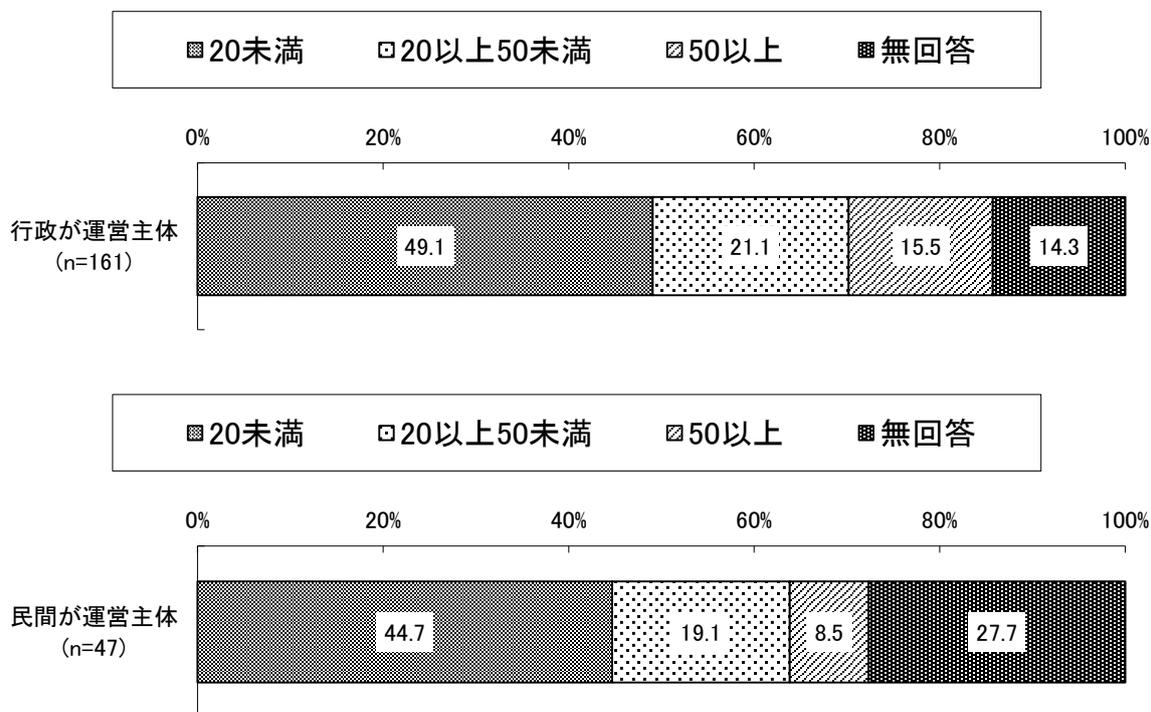
図表 14 主な活動内容が「その他」の場合の具体的内容
(主たる自由回答)

行政が運営 (自治体票)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚式場 ・ 犯罪を犯した人の就労支援 ・ 自立更正に必要な保護支援に関わる団体 ・ 運送業 ・ 製造業 ・ 保健会社
民間が運営 (ネットワーク運営事務局票)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市ガス ・ 多文化共生に関わる団体 ・ 多世代交流支援 ・ フードバンク ・ 介護施設運営

④ 子育て支援ネットワークの参加機関・団体の数

- ・ 「行政が運営主体」の場合、「20未満」が最も多く、49.1%であった。
- ・ 「民間が運営主体」の場合、「20未満」が最も多く、44.7%であった。

図表 15 子育て支援ネットワークの参加機関・団体の数



図表 16 子育て支援ネットワークの参加機関・団体の数（平均値）

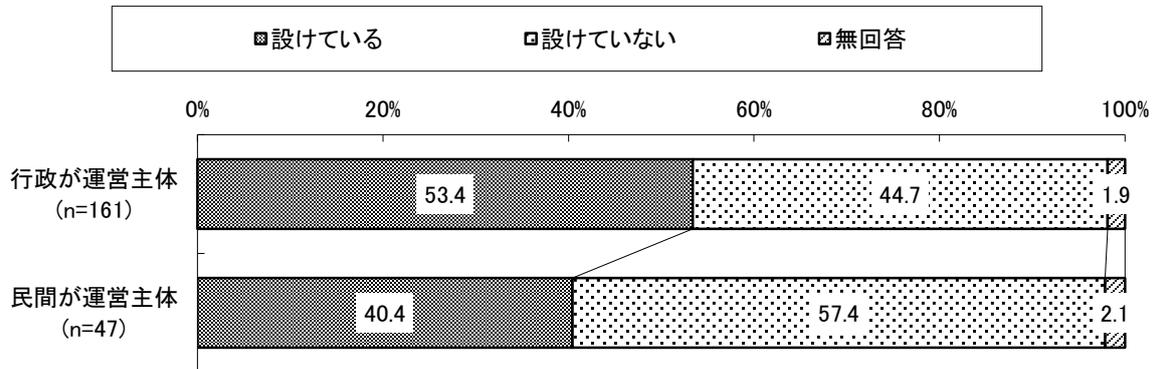
	行政が運営主体	民間が運営主体
件数	138	34
平均値（団体）	47.7	20.5
最大値	534	90
最小値	2	2
標準偏差	89.9	487.7
無回答	23	13

⑤ 子育て支援ネットワークの参加要件

■ 参加要件の有無

- ・ 「行政が運営主体」の場合、「設けている」との回答が過半数であり、53.4%であった。
- ・ 「民間が運営主体」の場合、「設けている」との回答が、40.4%であった。

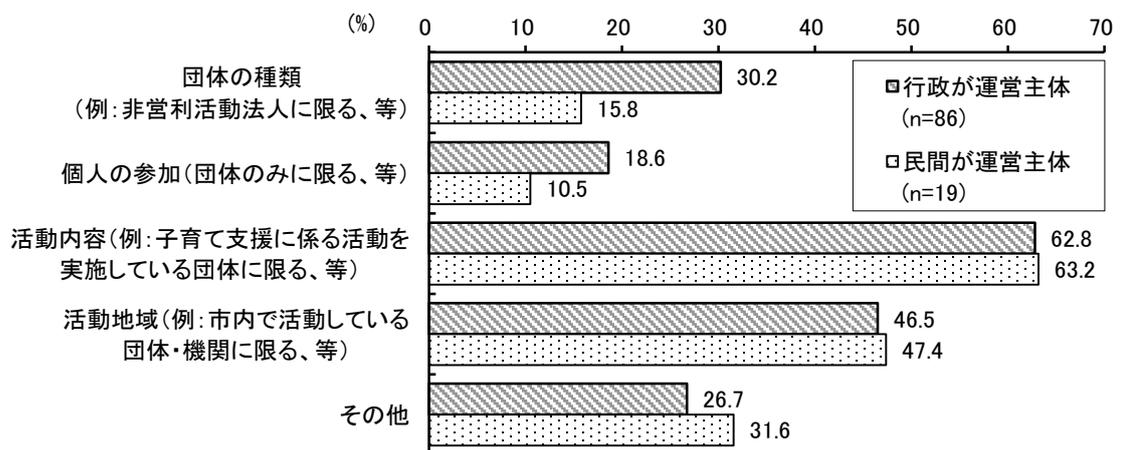
図表 17 子育て支援ネットワークへの参加要件の有無



■ 具体的な要件

- ・ 「行政が運営主体」「民間が運営主体」のいずれにおいても、「活動内容」に要件を設けているネットワークが約6割と最も多く、次いで「活動地域」が約4~5割であった。

図表 18 子育て支援ネットワークへの具体的な参加要件



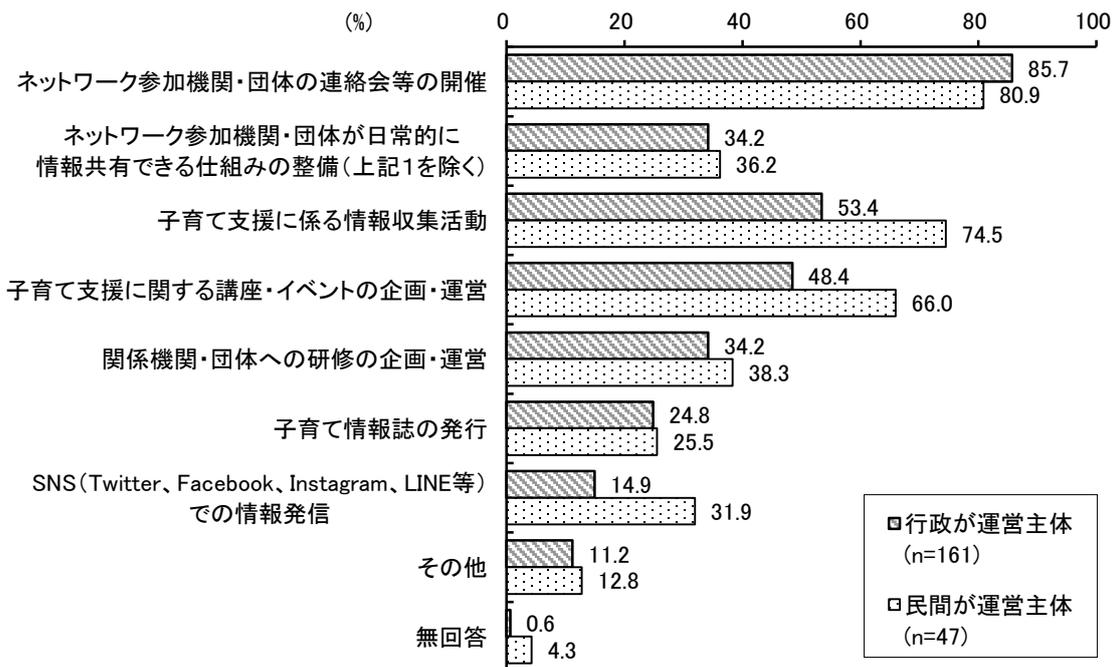
図表 19 具体的な要件が「その他」の場合の具体的内容
(主たる自由回答)

<p>行政が運営 (自治体票)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て中の保護者や教育・保育施設等の関係者 ・ 子育て支援センター ・ 母子包括支援センター ・ 子ども家庭総合支援拠点 ・ 子育てに興味がある、子育て支援を推進する方 ・ 在宅児の子育て支援の支援者 ・ 子育てに関し学識経験ある者 ・ 育児サークル、子育て家庭の家族 ・ 営利目的・政治・宗教活動を目的としていないこと ・ 子育て支援に関心がある ・ 構成団体からの推薦 ・ 公的及び準公的機関 ・ 要綱に掲げた団体からの推薦者 ・ 児童を対象としている機関 ・ 療育支援にかかる関係機関 ・ 各運営主体からの依頼
<p>民間が運営 (ネットワーク運営事務局票)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内の保育事業所 ・ 結婚から子育てにかかわっている団体 ・ 子ども・子育てに関心があり、当会の趣旨に賛同する方 ・ 町内に住む母親

4) 子育て支援ネットワークの活動内容

- ・ 「行政が運営主体」「民間が運営主体」のいずれにおいても、「ネットワーク参加機関・団体の連絡会等の開催」が約8～9割と最も多かった。
- ・ 「行政が運営主体」と比較して、「民間が運営主体」の方が、「子育て支援に係る情報収集活動」「子育て支援に関する講座・イベントの企画・運営」「SNSでの情報発信」を実施している割合が高い傾向にあった。

図表 20 子育て支援ネットワークの活動内容



図表 21 子育て支援ネットワークの活動内容が「その他」の場合の具体的内容
(主たる自由回答)

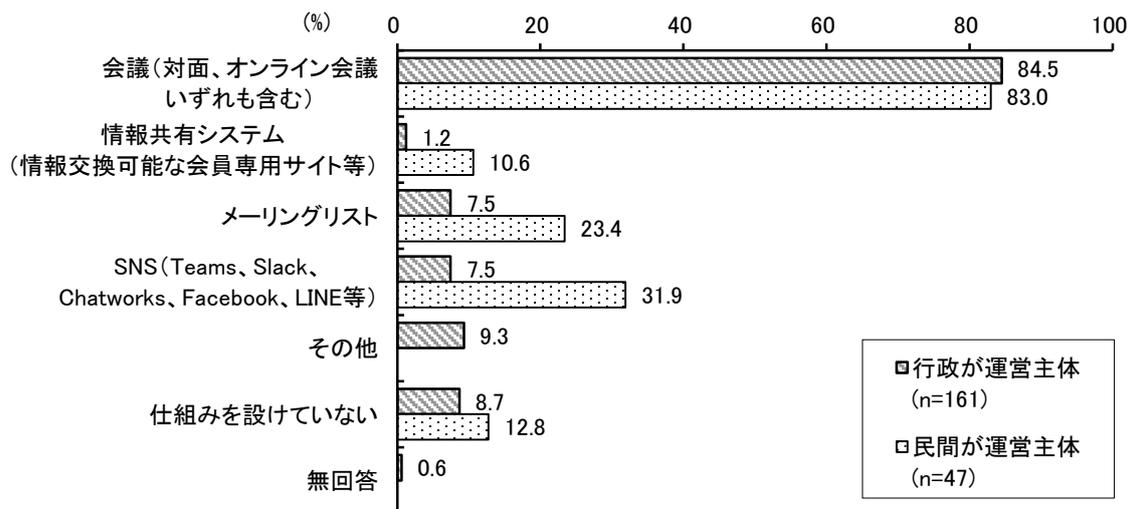
行政が運営 (自治体票)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別ケース会議 ・ 子どもの居場所となる活動場所のマップ作成・配布 ・ 登録団体の情報をまとめたガイドブックの作成・配布 ・ 子育て関係施設の整備・運営(市町村共同利用) ・ 子育て応援メッセージの作成と周知活動
民間が運営 (ネットワーク運営事務局票)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援ニーズのある個別ケースの検討 ・ 行政や支援団体と子育て家庭の意見交換の場の開催

5) 子育て支援ネットワークの参加機関・団体が情報共有する仕組み

① 子育て支援ネットワークの参加機関・団体が日常的に情報共有する仕組み

- ・ 「行政が運営主体」「民間が運営主体」のいずれにおいても、「会議」が約8割と最も多かった。
- ・ 「行政が運営主体」と比較して、「民間が運営主体」の方が、「情報共有システム」「メーリングリスト」「SNS」を活用している割合が高い傾向にあった。

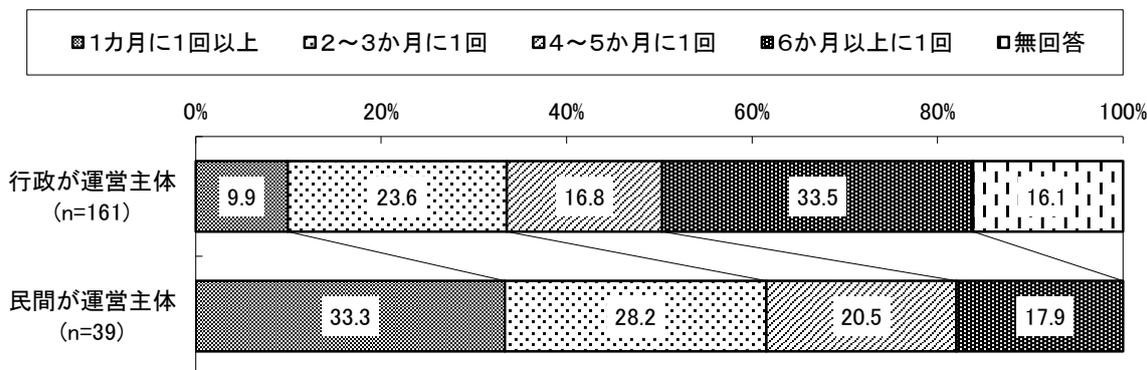
図表 22 子育て支援ネットワークの参加機関・団体が日常的に情報共有する仕組み



② 会議の開催頻度

- ・ 「行政が運営主体」の場合、「6か月に1回以上」が最も多く、33.5%であった。
- ・ 「民間が運営主体」の場合、「1か月に1回以上」が最も多く、33.3%であった。
- ・ 「行政が運営主体」と比較して、「民間が運営主体」の方が、会議の開催頻度が高い傾向にあった。

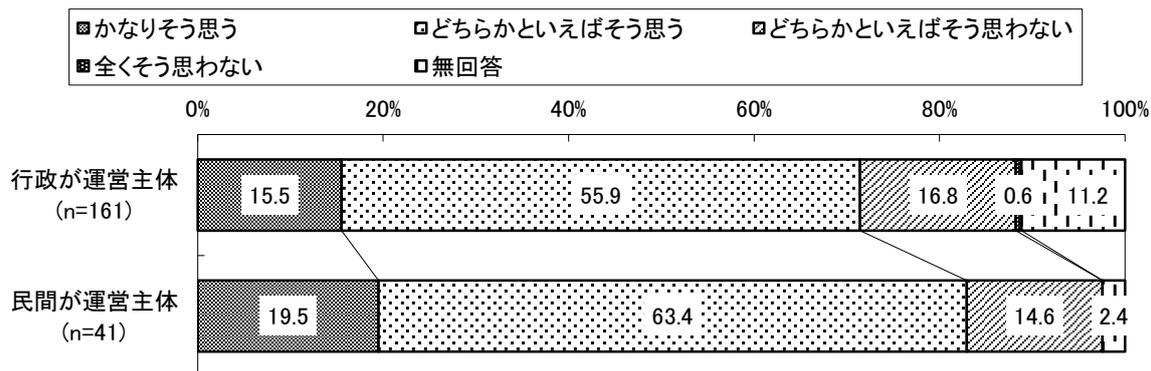
図表 23 参加機関・団体での会議の開催頻度



③ 子育て支援ネットワークの参加機関・団体同士の情報共有が活発に行われていると思うか

- ・ 「行政が運営主体」の場合、「かなりそう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答したネットワークが、71.4%であった。
- ・ 「民間が運営主体」の場合、「かなりそう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答したネットワークが、82.9%であった。
- ・ 「行政が運営主体」と比較して、「民間が運営主体」の方が、参加機関・団体同士の情報共有が活発に行われていると思っている割合が高い傾向にあった。

図表 24 参加機関・団体同士の情報共有が活発に行われていると思うか

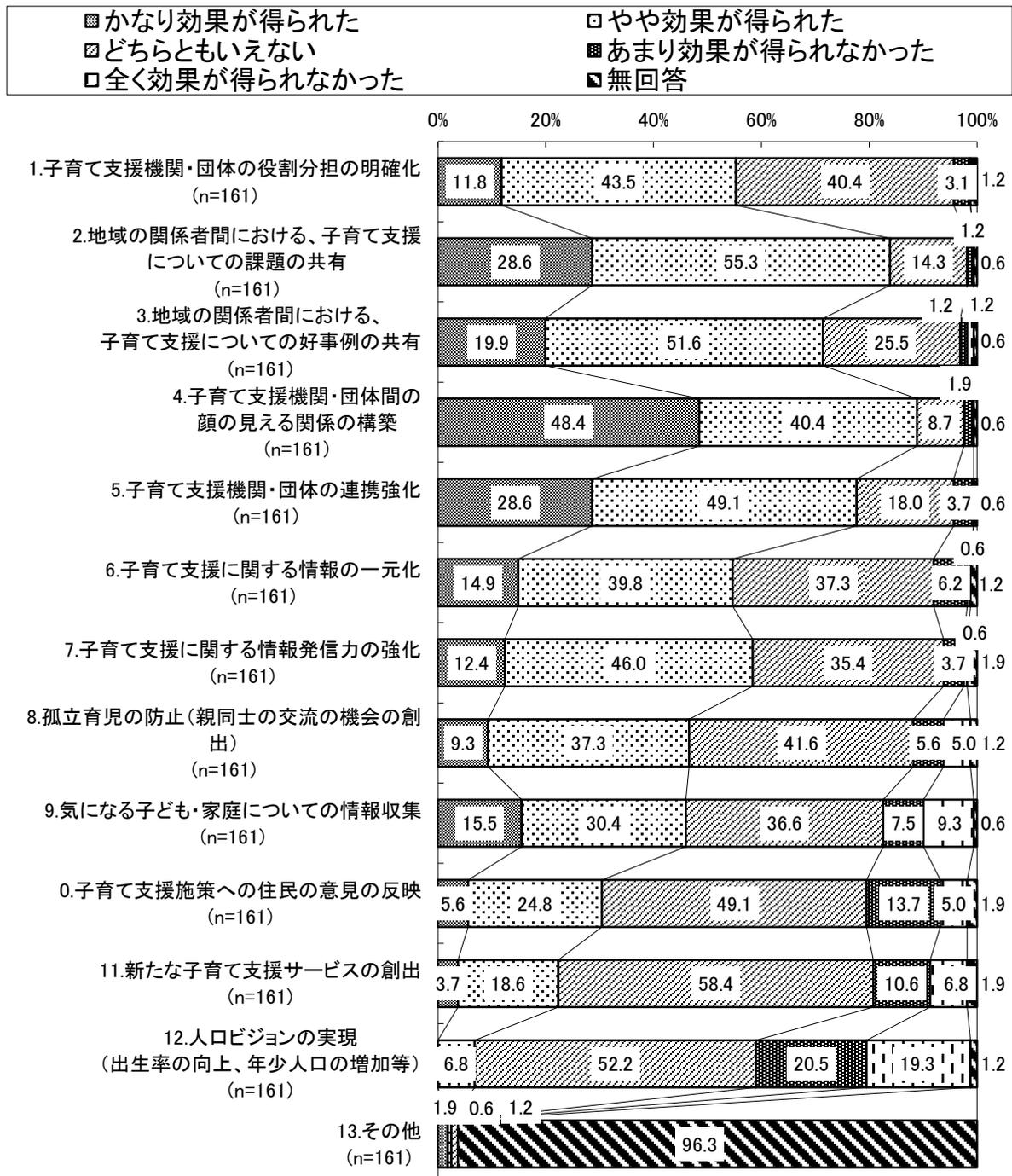


6) 子育て支援ネットワークを運営することによる効果、課題

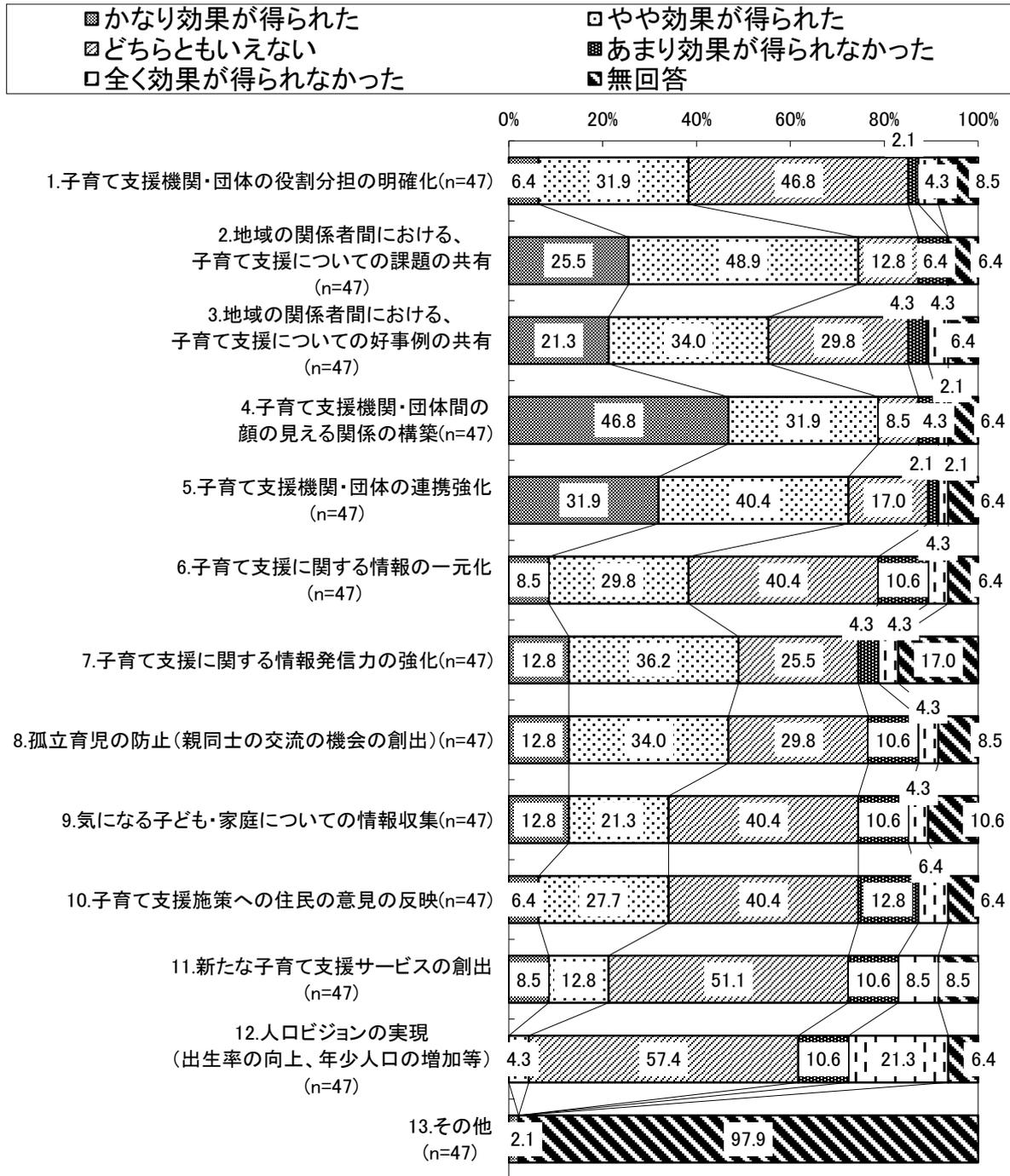
① ネットワークの運営により得られた効果

- ・ 「行政が運営主体」「子育て支援関係団体」いずれにおいても、「4.子育て支援機関・団体間の顔の見える関係の構築」について、「かなり効果が得られた」「やや効果が得られた」と回答したネットワークが多かった。次いで、「5.支援機関・団体の連携強化」「2.地域の関係者間における子育て支援についての課題の共有」について、効果が得られたと回答したネットワークが多かった。
- ・ 「行政が運営主体」「民間が運営主体」で、回答の傾向に大きな違いはみられなかった。

図表 25 子育て支援ネットワークの運営により得られた効果（行政が運営主体）



図表 26 子育て支援ネットワークの運営により得られた効果（民間が運営主体）



② ネットワークを効果的に運営するにあたっての工夫

図表 27 主たる自由回答

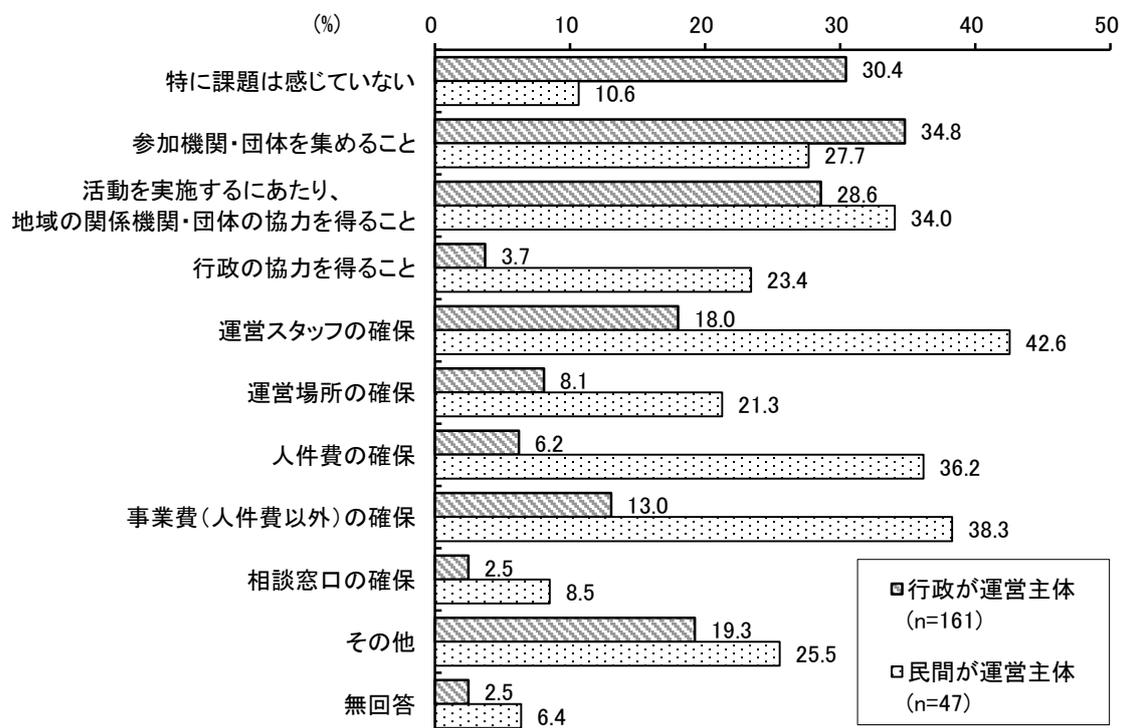
<p>行政が運営 (自治体票)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議を定例化することにより支援の経過を情報共有でき、要支援者の継続支援につなげることができる。 ・ 日頃からの関係機関との連携。 ・ 現場から出てきた意見を実現できるよう、SNS 等を活用して情報発信を行える仕組みづくりや研修会の企画等を行っている。 ・ 参加団体が活動する上で適切な対応や支援を行うために、知識を高めるための学習会を行っている。 ・ 地域の子育て支援者への支援として、子どもの発達や親子の気持ちの読み取りなどの学習会を開催している。 ・ 参加効率や課題の共有、意見交換、サービス創出につながりやすいように、障がい児部会と地域支援部会に分けた。地域支援担当者間でも会議を開催し、情報共有と連携強化し、子育て支援サービスの創出等を行っている。 ・ 各団体で活動内容が異なるので、皆で1つのものを目指すというよりは、交流や情報交換を通じて、お互いの活動活性化につながるよう、日常的な情報共有に重点をおいている。 ・ 団体間の日常的な連携を進められるよう子育て支援所管課が調整役となり、専門職の資質の向上を図れるよう研修等を実施する。 ・ 区を超えたネットワークを構築するため区ごとのネットワークに加えて公募にて募集を行っている。 ・ 講師を招聘し子育てに関係する講話を行ったり、情報交換の時間を設けている。 ・ 登録団体を訪問のうえ活動内容を把握し、要望を聞き取る。 ・ 年に1回 NPO 法人団体と協働で大規模な子育てイベントを行なっている。 ・ 年度ごとにテーマを決め、テーマに沿って学習機会を創出している。 ・ 県内の子供の居場所づくりやフードパントリー等に関する情報を毎日 SNS で発信している。 ・ 意見交換に留まらず、講師を派遣し、子育て支援に関する状況を把握した上で、各団体の活動に活かせるよう工夫している。 ・ 市を5エリアに分け、近隣事業者でのグループワークを行っている。 ・ マニュアルを作成し、関係機関内での共通認識を図っている。 ・ 地域子育て支援拠点が主体となって会議を運営している。 ・ 会議内での意見交換を活発にするために、会議内守秘義務を設けている。 ・ 研修会等で本市における虐待事例などの現在の状況について共有している。 ・ 役員を交代制にすることで、参画している意識を継続する。 ・ 企画を実施する時には、「誰がするのか」までを意識する。 ・ 子育て世代包括支援センターを核にネットワークづくりを進めている。 ・ 年1度の全体会で、年間の事業計画を立てると共に情報交換を行っている。
-------------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各担当課が、逐一最新情報を更新し、公開している。 ・ 子育て支援ネットワークの活動を可視化するために、応援メッセージとロゴマークを作成している。 ・ 加入団体の意識の向上と加入団体同士の連携がもてるようになり、市民への周知による子育ての孤立防止にもつながった。 ・ . 地域を9地区に分け、より地域に密着した内容をテーマに実施している。
<p>民間が運営 (ネットワーク運営事務局票)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在ネットワークに参加している団体のみでなく、イベントに参加した団体や子育て支援に関わる団体などとの交流も大切だと考え、交流会を行ったことがある。回数を重ねるまでには至っていないが、意識をもって交流を進め、ネットワーク作りを広げていきたい。 ・ 参加申込方法として電話や直接の申込以外に、QRコードを活用し、より簡易的に申込ができるようにしている。 ・ 第1子の3か月までのサポート、医師・助産師・保健師が相談をうけるゆりかごサポートを実施している。 ・ 民間団体と行政が定期的集い情報の共有を行っている。 ・ 総会、勉強会、見学会、応援まつりを通して会員相互の交流を図る。今年はコロナでイベントができなかったので、ねっとわーくPR展を開催、YouTubeで活動の様子を動画でupするなど検討している。 ・ 行政との情報共有、情報交換を行う。 ・ メーリングリストでの情報交換、ネットワーク交流事業、勉強会の開催、ネットワーク世話人会議開催している。 ・ 単に子ども食堂間のネットワーク化をはかるだけでなく、食料提供者としてのフードバンクと有機的に連携できるようにする。

③ ネットワークを運営するにあたっての課題

- ・ 「行政が運営主体」の場合、「参加機関・団体を集めること」が最も多く 34.8%、次いで、「特に課題は感じていない」が 30.4%であった。
- ・ 「民間が運営主体」の場合、「運営スタッフの確保」が最も多く 42.6%、次いで、「事業費（人件費以外）の確保」が 38.3%、「人件費の確保」が 36.2%であった。
- ・ 「行政が運営主体」と比較して、「民間が運営主体」の方が、「運営スタッフの確保」「運営場所の確保」「人件費の確保」「事業費（人件費以外）の確保」に課題を感じている割合が高い傾向にあった。

図表 28 ネットワークを運営するにあたっての課題



図表 29 ネットワークを運営するにあたっての課題が「その他」の場合の具体的内容
(主たる自由回答)

行政が運営 (自治体票)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者が自主的に連携できるような仕組みを構築すること。 ・ 効果的な運営を行うための工夫。 ・ 事務の役割分担の適正化。 ・ 新型コロナの感染対策。 ・ 専任ではないため、緊急時にすぐ動けるとは限らない。 ・ 活動のマンネリ化。 ・ 担当者が毎年変わる機関があり、引き継ぎが不十分であるため、積み重ねが難しいところがある。 ・ 今後の展開の方向性。 ・ ネットワーク会議での議題をどうするか。
-----------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワーク会員間でのコミュニケーションの活発化。
<p>民間が運営 (ネットワーク運営事務局票)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発言力のある団体の意見が強く、全体の意見を聞くことが難しい場合がある。 ・ 意見があまりでない。 ・ 活動の意義とネットワークの理解度の温度差。 ・ 子育て世代(当事者)の参加者確保。 ・ 発信する情報の内容、情報の更新など。

④ ネットワークを効果的に運営するにあたって、今後必要な行政からの支援や情報

図表 30 主たる自由回答

<p>行政が運営 (自治体票)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ等の感染症流行時の対策支援。 ・ ネットワーク活動、子育て支援活動に関する補助金、助成金、交付金等に関する情報発信。 ・ 現在、行政が実施している子育て支援サービスに関する情報発信。 ・ 運営スタッフ、人件費、事業費の確保に関する補助金等の交付。 ・ 日頃から参加機関、団体間で交流を持てるよう、各機関、団体が実施している事業等を共有できるような仕組みの構築。 ・ どのような内容で実施することが、今後のネットワークの強化につながるかなどについて、他市の取り組み事例や効果の高かった研修などの情報を知りたい。 ・ 心理士など、専門的支援についての相談ができるアドバイザーの派遣。 ・ ネットワークについて、客観的に助言してくれるスーパーバイザーが必要。 ・ 人員（専任職員（専門職））の確保。 ・ 参加機関・参加団体の確保。 ・ 子育て支援に関する研修の開催。
<p>民間が運営 (ネットワーク運営事務局票)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幅広いネットワーク作りと情報の共有や活動を支える人材が必要である。行政側の専任に近いスタッフや、行政側の幅広い分野の参加も必要。 ・ 子ども子育てに関する地域の統計データや行政で実施しているサービス、制度などの情報。 ・ 個人情報に関して守秘義務があるため難しいが、孤立や困窮などを伴う子育て家庭で、支援が必要な家庭情報の開示。 ・ 運営費の補助。資金面のサポートが必要、スタッフがボランティアで動くことが多く、継続が心配。 ・ ネットワーク運営スタッフの確保、人件費支援。 ・ 課題解決に向けての事業の補助金（安定した資金確保）。 ・ 情報の提供・運営等のアドバイス。 ・ 行政の担当によって連携に不具合があることがある。行政側も子育て支援施策の重要性等をしっかりと学び、自分が担当している業務以外も理解していただきたい。 ・ 民間主導であるため、運営費は、すべて自費で行っている。運営について、出来れば行政が横並びとなり、協働して、ネットワーク構築に努めて頂きたい。 ・ 現状は、それぞれの機関の枠内で、それぞれが対処療法的に「子育て支援」に取り組んでいると言わざるを得ない。それぞれの枠組みを越えて、市内全家庭を対象とする、包括的な「子育て支援」の取り組み（大きなビジョンを共有し）を、一緒に創っていく（ミッションの共有）必要があると思う。 ・ ネットワーク参加団体の情報発信支援、広報支援。

- 行政の町内連携による分野を超えた理解と協力体制。
- 日常集まれる運営場所の確保。行政各課と子育て支援団体、社協会、学校などの連絡会を開催し、情報交換したい。
- ネットワーク運営について、事務局の業務仕様をどの程度まで拡大（あるいは縮小）するのが適切なのか、状況に応じた熟慮が必要。
- 子育て世帯のニーズに合わせた柔軟な子育て支援サービスの実施。
- ネットワーク会議に行政担当者も出席しているが、情報交換にとどまっている。子育て支援の現状や行政の子育て支援政策、方向性について深い議論ができるようにしたいと考える。
- 毎月の会議の時には、必ずこども支援課の担当者2人が出席してくれ、情報を共有できている。会議室の確保もこども支援課にお願いできしており、通信の発行や総会資料の作成などにも積極的に関わってもらっているので、今のところ特にない。

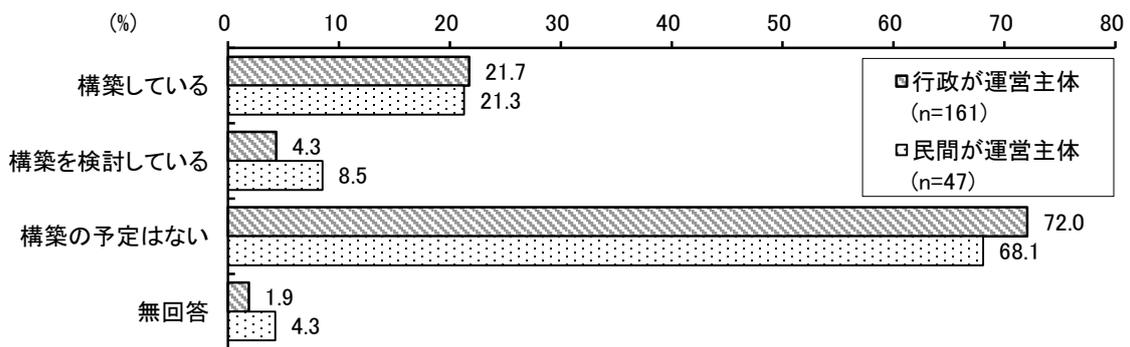
7) 子育て支援ネットワークの web サイトの構築状況

※本調査では、「子育て支援ネットワークの参加機関・団体の情報を集約し（情報の種類は問わない、団体名のみ集約している場合も含む）、一般に公開している web サイト」の構築状況についてご回答頂いた。

① 子育て支援ネットワークの web サイトの構築状況

- 「行政が運営主体」「民間が運営主体」のいずれにおいても、「(web サイトを) 構築している」との回答は、約 2 割にとどまった。

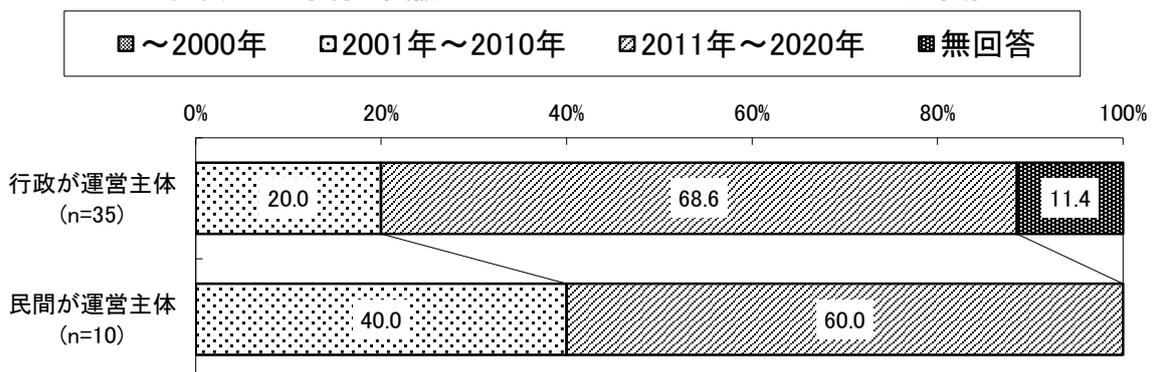
図表 31 子育て支援ネットワークの web サイトの構築状況



② web サイトの立ち上げ時期

- 「行政が運営主体」「民間が運営主体」のいずれにおいても、「2011～2020年」が最も多かった。
- 「行政が運営主体」と比較して、「民間が運営主体」の方が、立ち上げ時期が早いネットワークが多い傾向にあった。

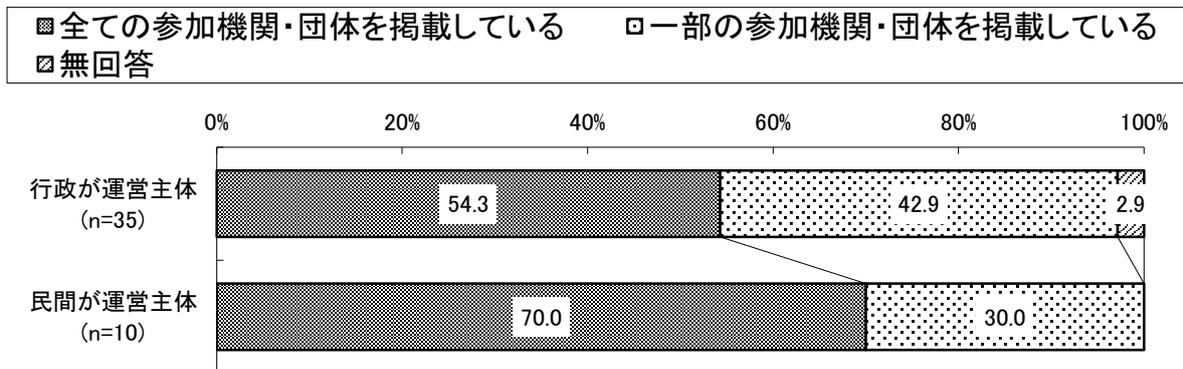
図表 32 子育て支援ネットワークの web サイトの立ち上げ時期



③ ネットワークの参加機関・団体について、webサイトに掲載しているか

- ・ 「行政が運営主体」「民間が運営主体」のいずれにおいても、「(webサイトに) 全ての参加機関・団体を掲載している」と回答したネットワークが過半数であった。
- ・ 「行政が運営主体」と比較して、「民間が運営主体」の方が、webサイトに全ての参加機関・団体を掲載しているネットワークが多い傾向にあった。

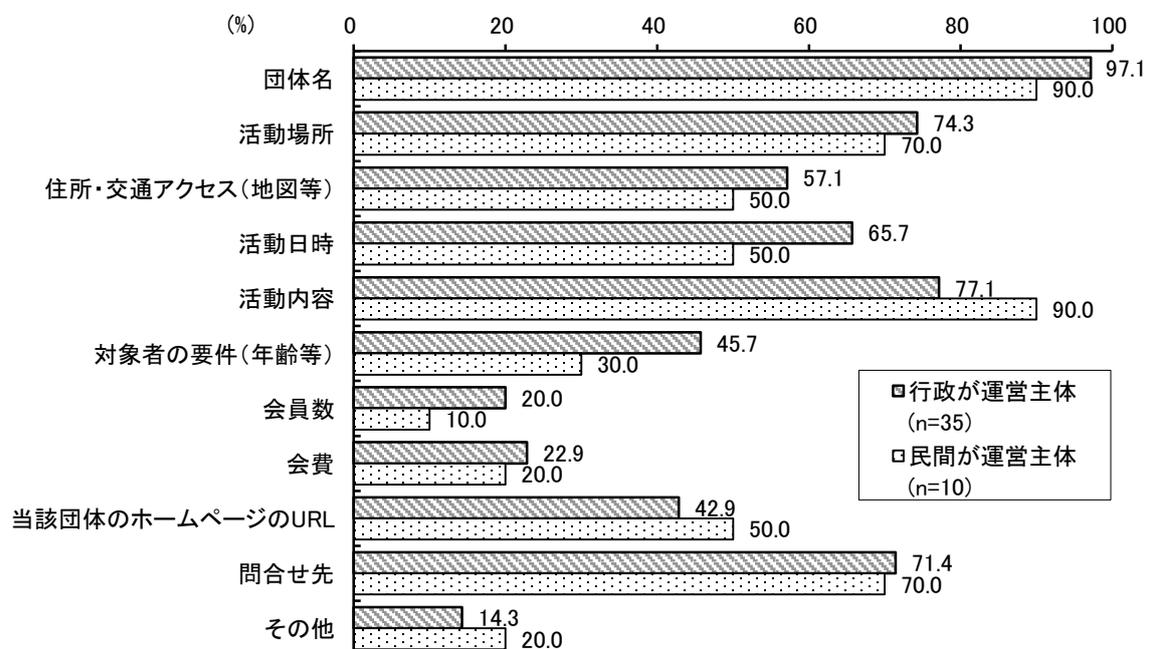
図表 33 ネットワークの参加機関・団体について、webサイトに掲載しているか



④ webサイトで公開・共有する情報

- ・ 「行政が運営主体」「民間が運営主体」のいずれにおいても、「団体名」「活動場所」「活動内容」「問合せ先」が7割以上で上位に挙がっていた。

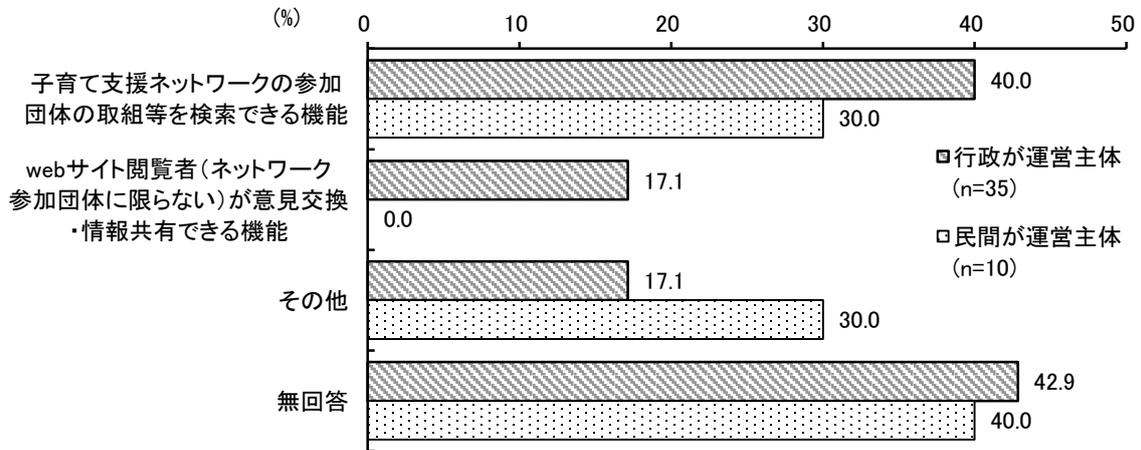
図表 34 webサイトで公開・共有する情報



⑤ web サイトに搭載されている機能

- 「行政が運営主体」「民間が運営主体」のいずれにおいても、「無回答」を除けば、「子育て支援ネットワークの参加団体と取組等を検索できる機能」が最も多かった。

図表 35 web サイトに掲載されている機能



⑥ web サイトの開発費用、年間の運営費用

■ 開発費用

- 「行政が運営主体」の場合、平均して約 300 万円であった。
- 「民間が運営主体」の場合、平均して約 88 万円であった。

図表 36 web サイトの開発費用

	行政が運営主体	民間が運営主体
件数	18	4
平均値 (千円)	3,071.4	880.0

■ 年間の運営費用

- 「行政が運営主体」の場合、平均して約 65 万円であった。
- 「民間が運営主体」の場合、平均して約 5 万円であった。

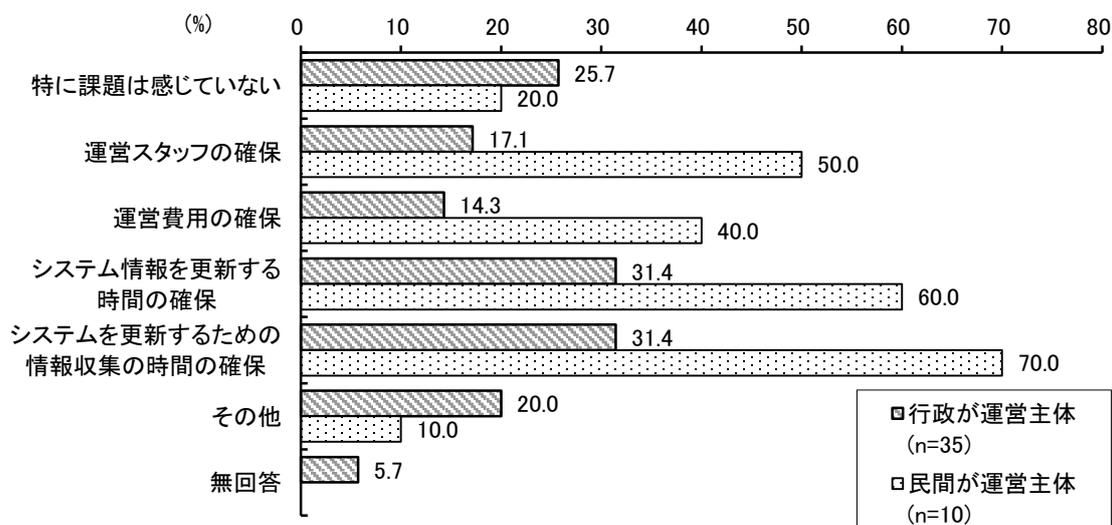
図表 37 web サイトの年間の運営費用

	行政が運営主体	民間が運営主体
件数	25	5
平均値 (千円)	652.5	48.4

⑦ web サイトを運営するにあたっての課題

- ・ 「行政が運営主体」の場合、「システム情報を更新する時間の確保」「システムを更新するための情報収集の時間の確保」が最も多く、31.4%であった。
- ・ 「民間が運営主体」の場合、「システムを更新するための情報収集の時間の確保」が最も多く、70.0%であった。
- ・ 「行政が運営主体」と比較して、「民間が運営主体」の方が、「運営スタッフの確保」「運営費用の確保」「システム情報を更新する時間の確保」「システムを更新するための情報収集の時間の確保」に課題を感じている傾向にあった。

図表 38 web サイトを運営するにあたっての課題



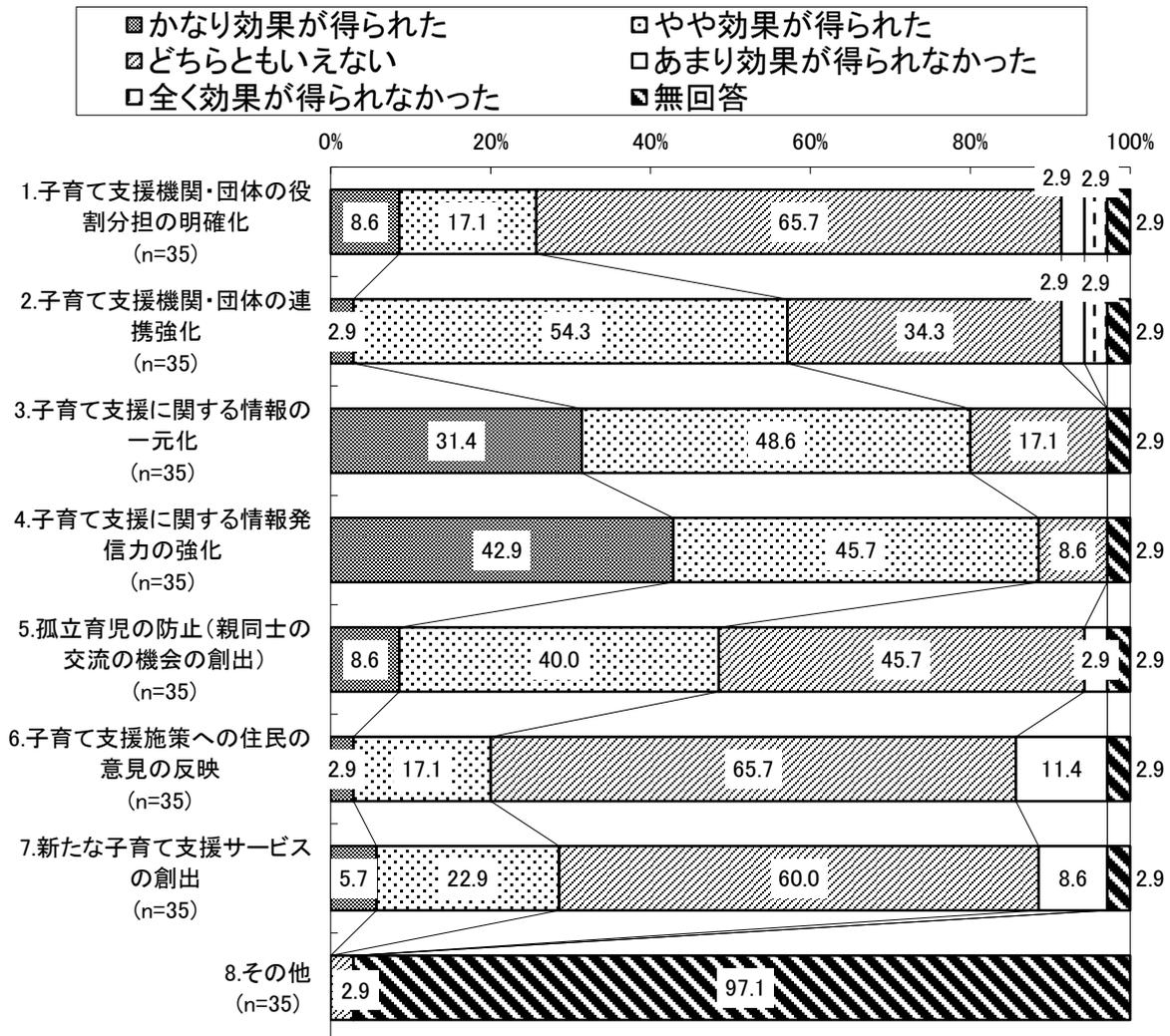
図表 39 web サイトを運営するにあたっての課題が「その他」の場合の具体的内容 (主たる自由回答)

行政が運営 (自治体票)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各機関の情報更新をタイムリーに反映させること。 ・ 閲覧数の維持・向上。 ・ 時代に合わせた Web のあり方。
民間が運営 (ネットワーク運営事務局票)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発言力のある団体の意見が強く、全体の意見を聞くことが難しい場合がある。 ・ 意見があまりでない。 ・ 活動の意義とネットワークの理解度の温度差。 ・ 子育て世代(当事者)の参加者確保。 ・ 発信する情報の内容、情報の更新など。

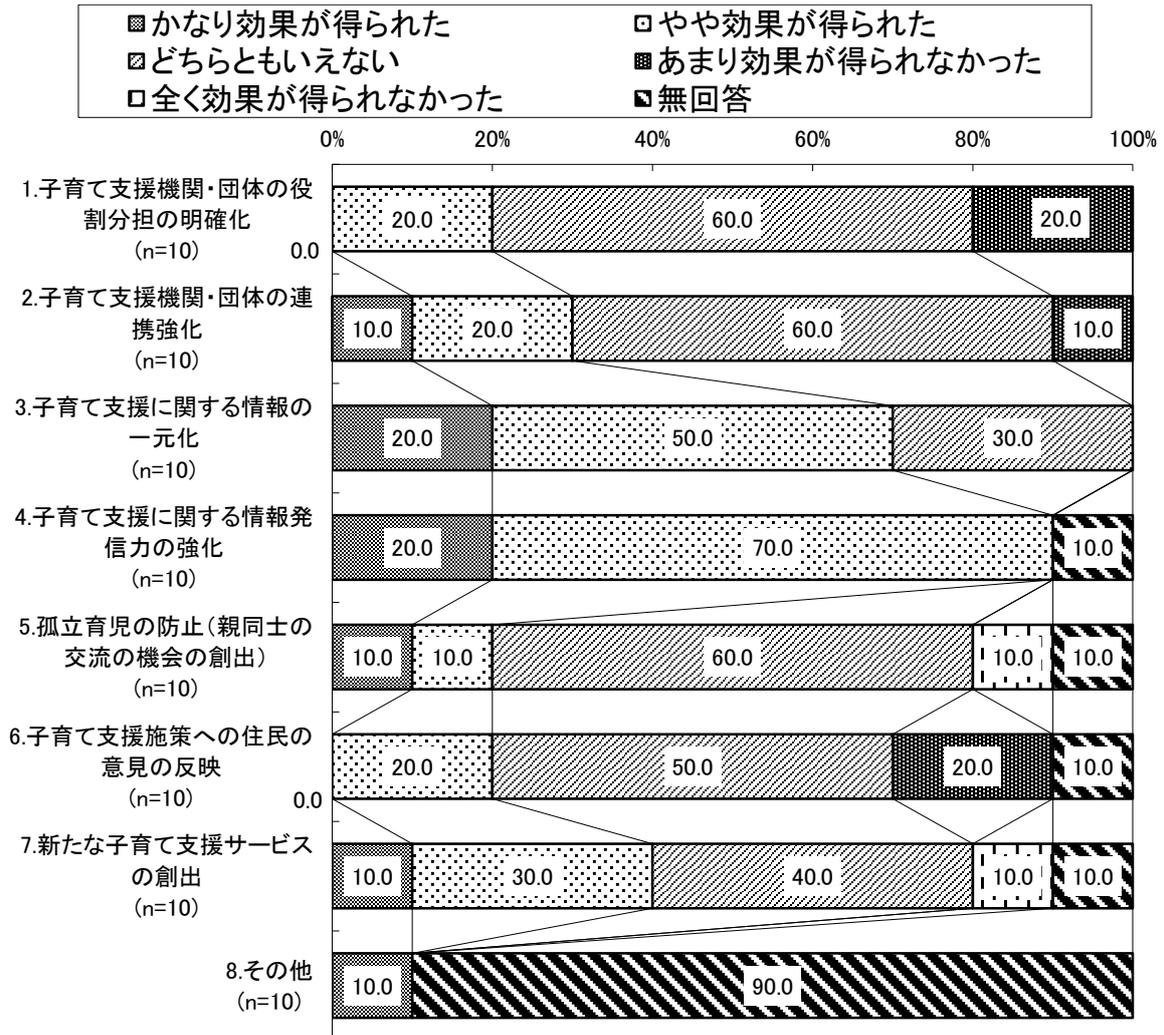
⑧ web サイトの運営により得られた効果

- 「行政が運営主体」「民間が運営主体」のいずれにおいても、「3.子育て支援に関する情報の一元化」「4.子育て支援に関する情報発信力の強化」について、「かなり効果が得られた」「やや効果が得られた」と回答した割合が、7割以上と多かった。
- 「行政が運営主体」「民間が運営主体」で、全体的な傾向に大きな違いはみられなかった。

図表 40 web サイトの運営により得られた効果（行政が運営主体）



図表 41 web サイトの運営により得られた効果（民間が運営主体）



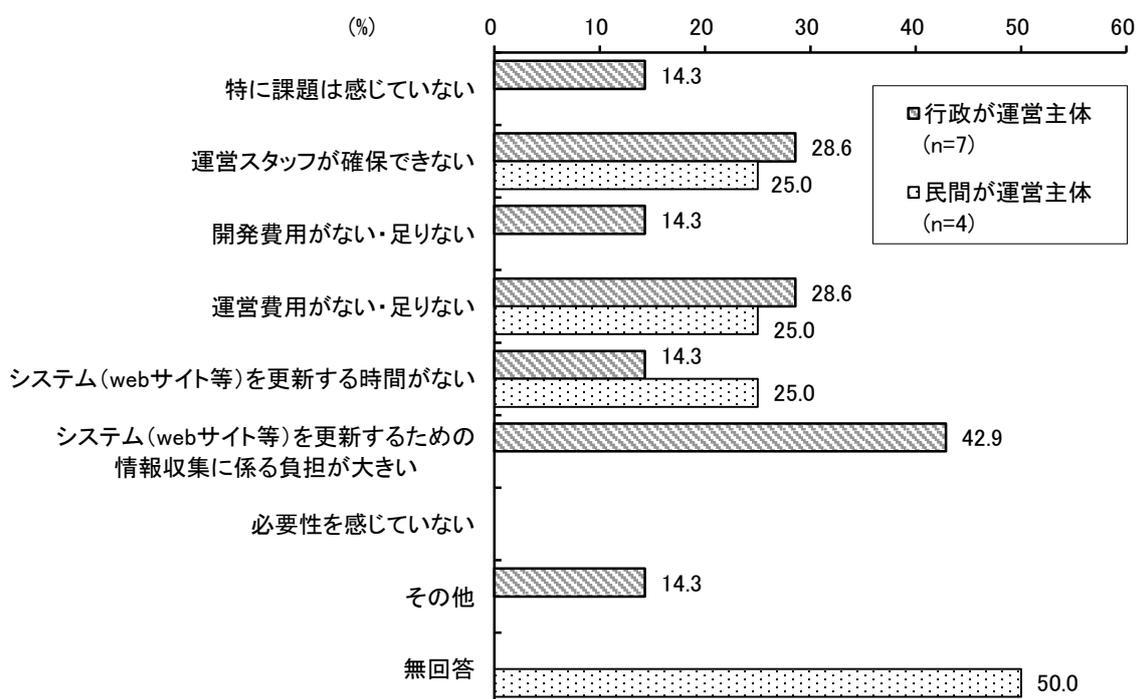
⑨ webサイトを構築するにあたっての課題

※前問で、webサイトの「構築を検討している」「構築の予定はない」を選択した方のみ回答。

■ 構築にあたっての課題（「構築を検討している」を選択した方のみ回答）

- ・ 「行政が運営主体」の場合は、「システム（webサイト等）を更新するための情報収集に係る負担が大きい」が最も多く、42.9%であった。
- ・ 「民間が運営主体」の場合は、「運営スタッフが確保できない」「運営費用がない・足りない」「システム（webサイト等）を更新する時間がない」が約2割であり、上位に挙がっていた。

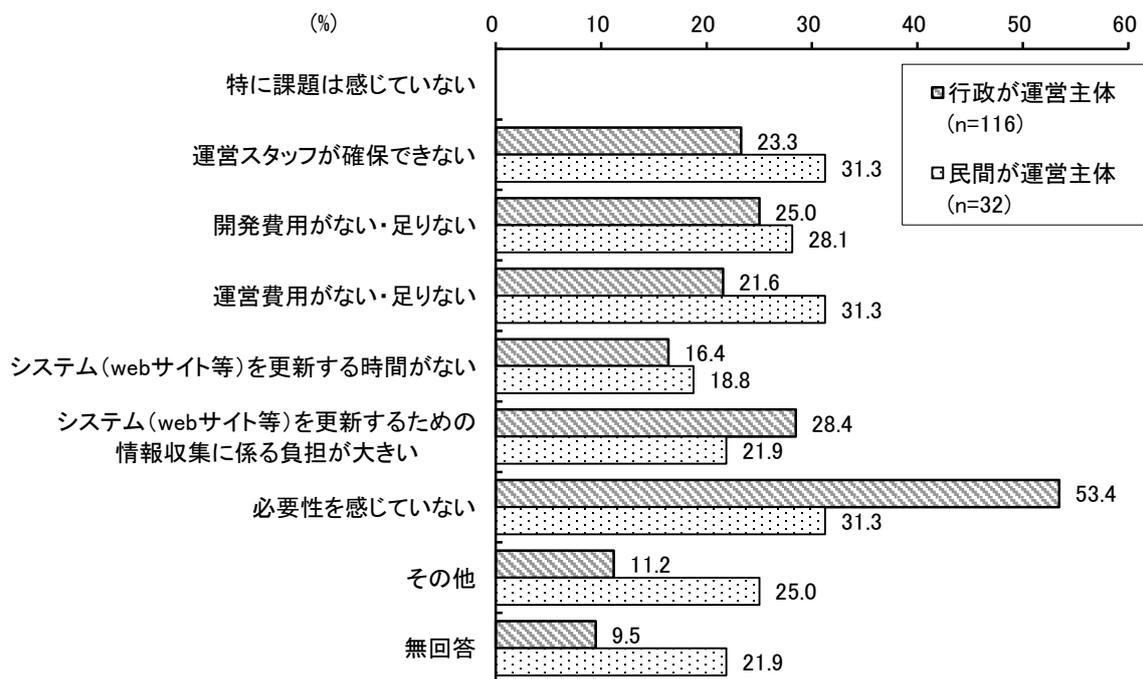
図表 42 webサイトの構築にあたっての課題



■ 構築を検討しない理由（「構築の予定はない」を選択した方のみ回答）

- ・ 「行政が運営主体」の場合は、「必要性を感じていない」が最も多く、53.4%であった。
- ・ 「民間が運営主体」の場合は、「運営スタッフが確保できない」「運営費用がない・足りない」「必要性を感じていない」が約3割であり、上位に挙がっていた。
- ・ 「行政が運営主体」と比較して、「民間が運営主体」の方が、人員面、費用面で課題を感じている割合が高い傾向にあった。

図表 43 webサイトの構築を検討しない理由



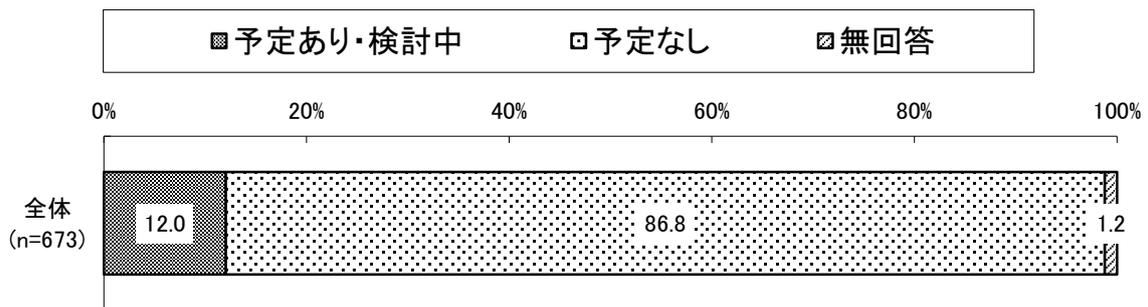
8) 子育て支援ネットワーク立ち上げへの意向

※自治体票において、「(管内に) 子育て支援ネットワークがない」「(管内に子育て支援ネットワークがあるか) 分からない」を選択した自治体のみ、ご回答頂いた。

① 子育て支援ネットワーク立ち上げの予定

- ・ 「予定あり・検討中」は12.0%にとどまった。

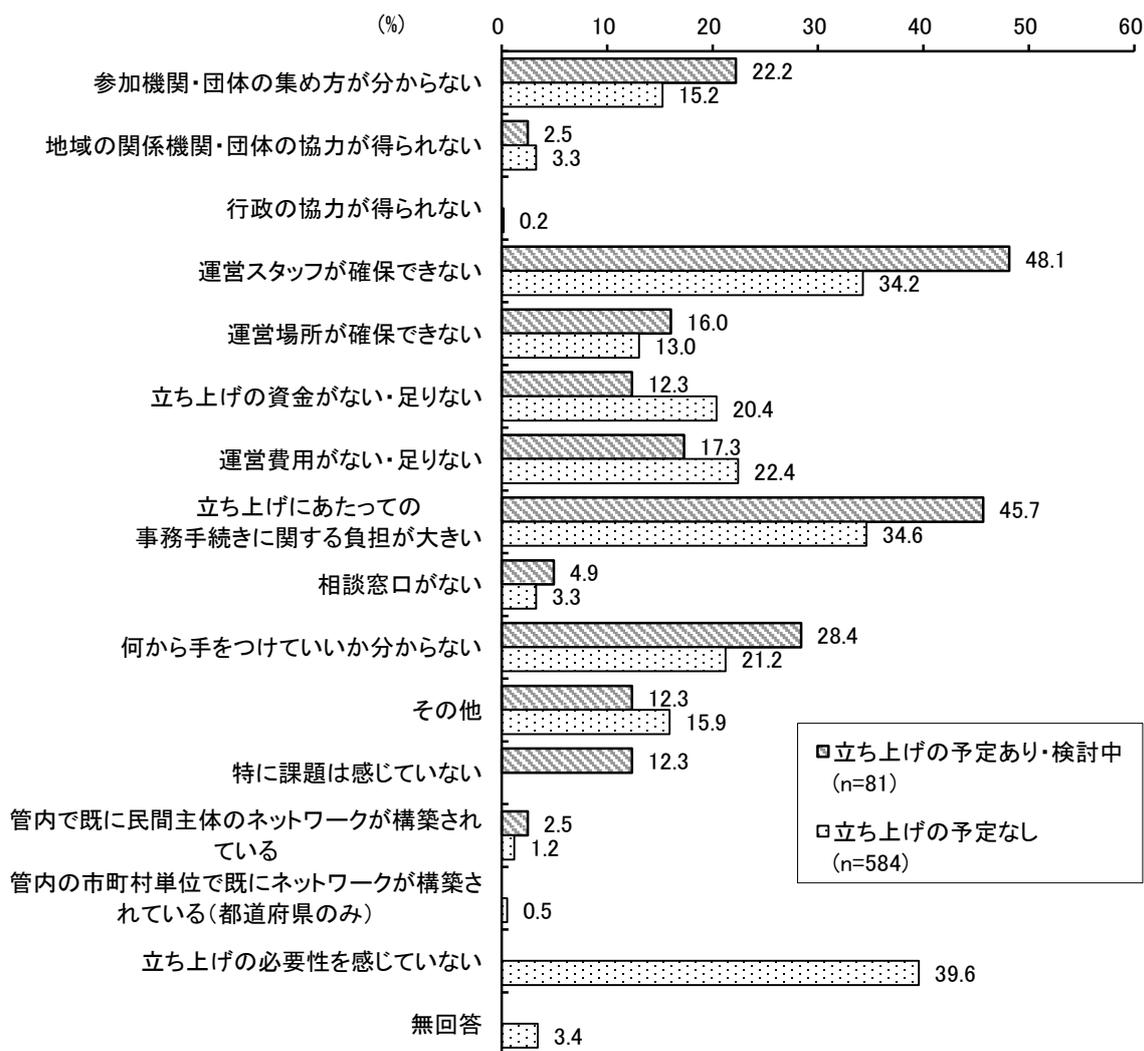
図表 44 子育て支援ネットワーク立ち上げの予定



② 子育て支援ネットワーク立ち上げを検討しない理由

- ・ 「立ち上げの予定あり・検討中」の場合、「運営スタッフが確保できない」「立ち上げの事務手続きに関する負担が大きい」が上位に挙がっていた。
- ・ 「立ち上げの予定なし」の場合、「立ち上げの必要性を感じていない」が最も多く、39.6%であった。

図表 45 子育て支援ネットワーク立ち上げを検討しない理由



**図表 46 子育て支援ネットワークの立ち上げを検討しない理由
（「その他（n=89）」の具体的内容）**

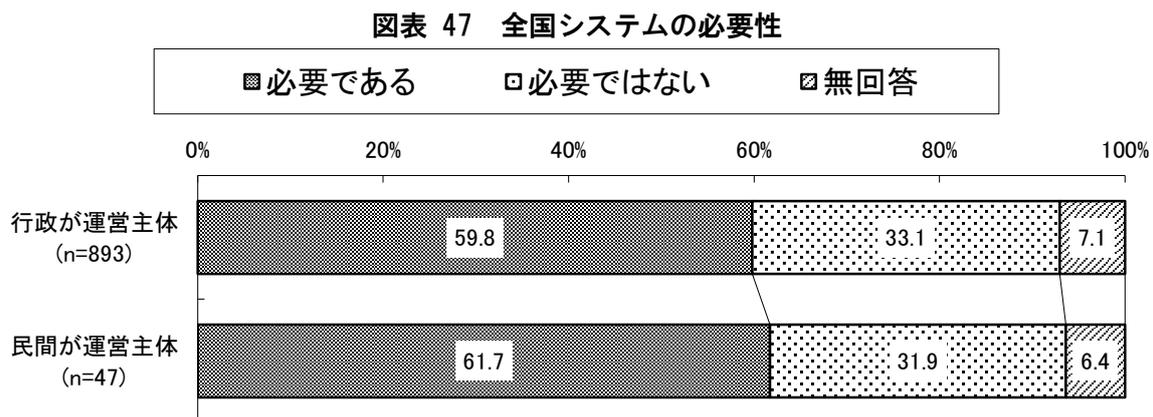
- 国の制度による協議体（要保護児童対策地域協議会等）があるため（n=35）
- 必要に応じて各団体と個別に連携しているため（n=14）
- 自治体の規模が小さく、関係者間で情報共有できるため（n=12）
- 業務の余裕がないため（n=3）
- 複数の市区町村等による広域のネットワークに参加しているため（n=1）
- 市区町村単位でネットワークを構築した方が効果的だと考えるため（n=2）
- その他（n=22）

※自由回答の分類、回答内容の詳細は、参考資料編を参照されたい。

9) 全国の子育て支援団体等に関する情報が集約された web サイト（全国システム）への要望

① 全国の子育て支援団体等に関する情報が集約され、かつ共有できる web サイト（全国システム）の必要性

- ・ 「行政が運営主体」「民間が運営主体」のいずれにおいても、「必要である」が約 6 割であった。



② 全国システムが必要であると思う理由

図表 48 全国システムが「必要である」理由（主要な自由回答）

調査票区分	自由回答の内容
行政が 運営主体	支援者の視点での意見
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他自治体における子育て支援活動の状況を確認できる ・ 子育て支援施策・活動の先進事例を把握し、自身の地域の参考とできる ・ 子育て支援に係る地域課題とその対応を把握し、自身の地域の参考とできる ・ 子育て支援ネットワークの事例を把握し、立ち上げの参考とできる ・ 他自治体、他自治体に所在する団体との連携に繋がる ・ 支援者側の目線で、効率的に情報収集できる ・ 類似の活動をしている団体の活動内容等を検索できる ・ 支援者側の目線で、ないよりはあった方が参考になる ・ 費用対効果を踏まえた検討が必要である ・ 地方自治体・民間団体等に多大な事務負担が生じないのであれば必要である
	当事者の視点での意見
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 転出入の方、里帰り中の方の情報提供に活用できる ・ 当事者側の視点で、効率的に情報収集できる ・ 適切な情報管理（web サイトの更新頻度等）が行われるのであれば役立つ
民間が 運営主体	支援者の視点での意見
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他団体における子育て支援活動を把握し、自身の団体の参考とできる ・ 子育て支援ネットワークの事例を把握し、運営の参考とできる
	当事者の視点での意見
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 転出入の方、里帰り中の方の情報提供に活用できる ・ 当事者側の視点で、効率的に情報収集できる

③ 全国システムが必要ではないと思う理由

図表 49 全国システムが「必要でない」理由（主要な自由回答）

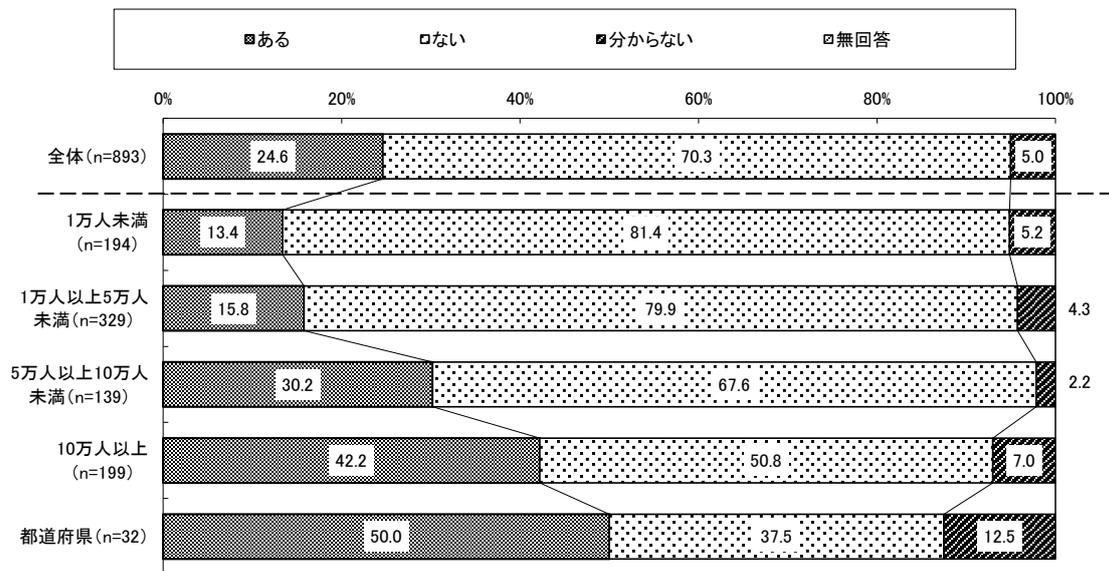
調査票区分	自由回答の内容
行政が 運営主体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国規模での情報を必要としていない ・ 都道府県域、人口が同規模の地域での情報共有の方が有用である（自治体規模によって、子育て支援施策・活動の内容が大きく異なる） ・ インターネットやSNSを通じて、必要な情報を入手できる ・ 適切な情報管理（web サイトの更新頻度等）が期待できない ・ web サイトの運用により、地方自治体・民間団体等に多大な事務負担が生じると想定される
民間が 運営主体	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットやSNSを通じて、必要な情報を入手できる ・ 適切な情報管理（web サイトの更新頻度等）が期待できない

3. 調査結果のまとめと考察

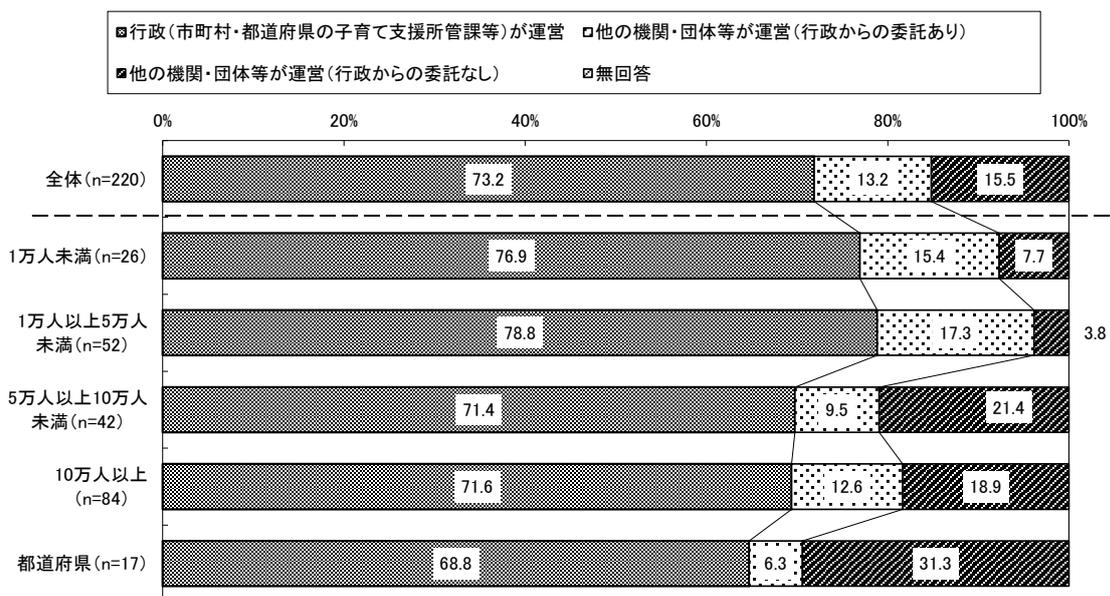
1) 全国における子育て支援ネットワークの構築状況、立ち上げへの意向

- 子育て支援ネットワークがあると回答した自治体は、24.6%であった。
- 人口規模が大きいほど、子育て支援ネットワークがあると回答した自治体の割合が高かった。
- 人口規模が大きいほど、(行政以外の) 他機関・団体等が運営するネットワーク（委託なし）があると回答した割合が高かった。

図表 50 人口規模別、子育て支援ネットワークの有無



図表 51 人口規模別、子育て支援ネットワークの運営形態（委託の有無）

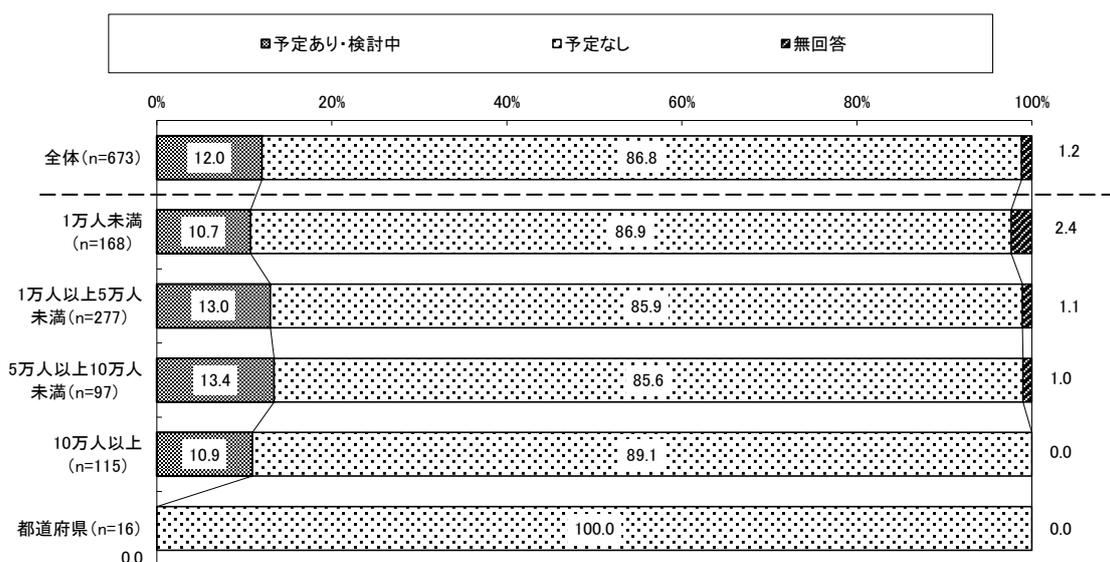


【結果に対する考察】

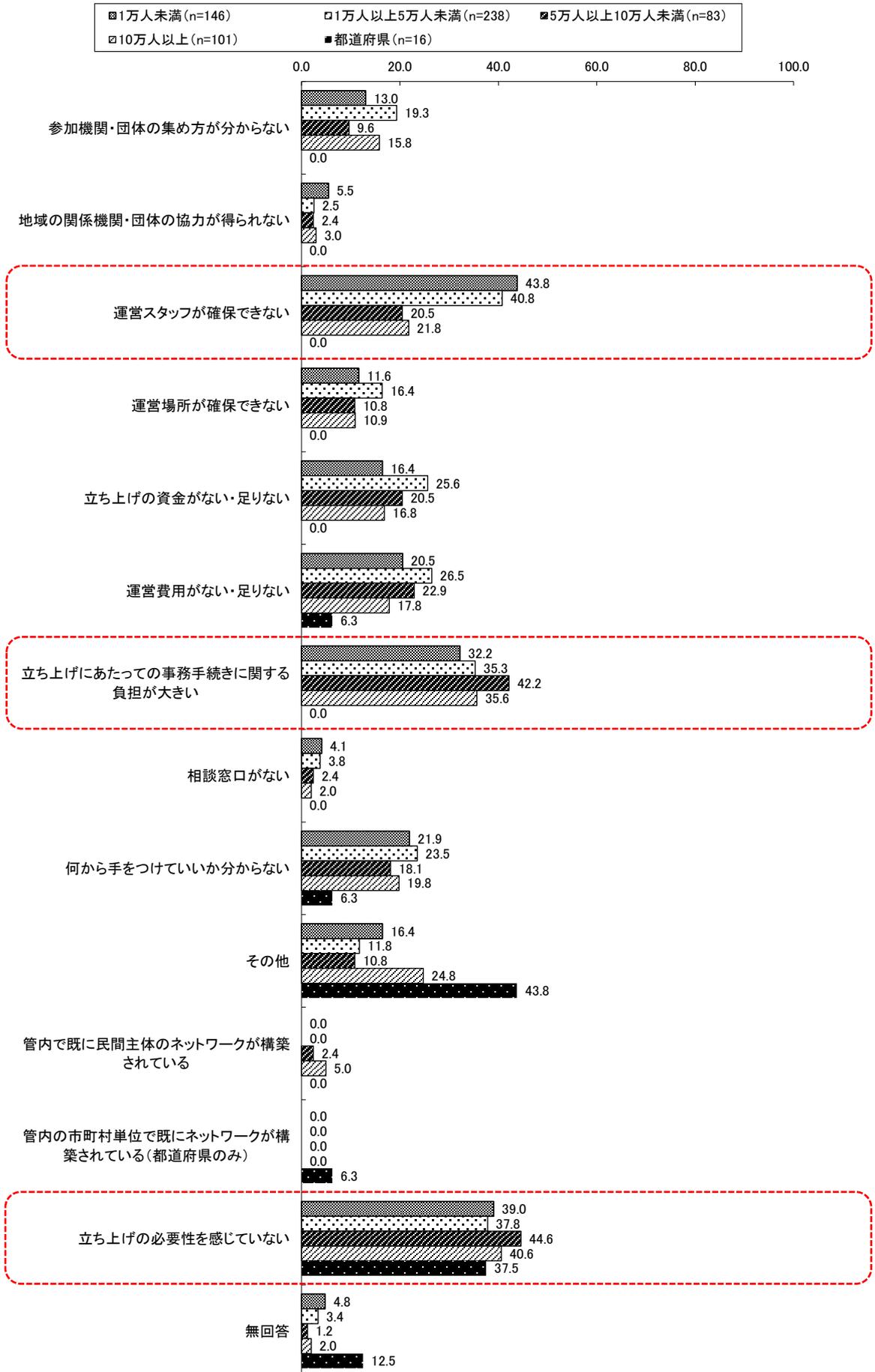
- 行政が運営主体の場合、各部署が個別にネットワークを構築している場合も多いと推測されるが、本調査で定義した子育て支援ネットワークは、単一分野の団体のみで構成されるもの（子ども食堂の事業者のみが参加するネットワーク）を含まないこととしていたため、「(複数の分野をまたぐ)子育て支援ネットワークがない」と回答した自治体が多かったと思われる。本調査結果は、行政が有する個別のネットワーク間での連携が進んでいない状況を反映しているのではないかと。
- 今後、複数の分野をまたぐ子育て支援ネットワークを推進していくにあたっては、ネットワークを新規に立ち上げるよりも、まずは、既存の個別のネットワーク同士を繋げることや、お互いの活動内容についての情報共有から始める方が効率的と考えられる。
- また本調査では、行政が把握している範囲で回答を依頼したため、民間主体のネットワークがあると回答した自治体が少なかったのではないかと。本調査からは把握できないが、実態は、本調査結果より多い可能性もある。民間主体のネットワークの構築状況や、民間の子育て支援活動の実態等について、行政側で適切に把握できていない可能性も考えられ、今後の課題と思われる。

- 子育て支援ネットワークがないと回答した自治体のうち、今後の立ち上げを検討しているのは、12.0%にとどまった。
- 都道府県を除き、人口規模によって、立ち上げの意向に大きな違いはみられなかった。
- 立ち上げを検討しない理由として、人口規模によらず、「必要性を感じていない」「立ち上げにあたっての事務手続きに関する負担」が4割程度と高かった。人口規模が小さいほど、「運営スタッフが確保できない」が高い傾向にあった。
- 自由回答においては「国の制度による協議体（要保護児童対策地域協議会等）で既に情報共有がなされているため」という回答が多くみられた。

図表 52 人口規模別、子育て支援ネットワークの立ち上げ意向



図表 53 人口規模別、子育て支援ネットワークの立ち上げを検討しない理由



図表 54 子育て支援ネットワークの立ち上げを検討しない理由 [再掲]
(「その他 (n=89)」の具体的内容)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の制度による協議体（要保護児童対策地域協議会等）があるため（n=35） ・ 必要に応じて各団体と個別に連携しているため（n=14） ・ 自治体の規模が小さく、関係者間で情報共有できるため（n=12） ・ 業務の余裕がないため（n=3） ・ 複数の市区町村等による広域のネットワークに参加しているため（n=1） ・ 市区町村単位でネットワークを構築した方が効果的だと考えるため（n=2） ・ その他（n=22）

※自由回答の分類、回答内容の詳細は、参考資料編を参照されたい。

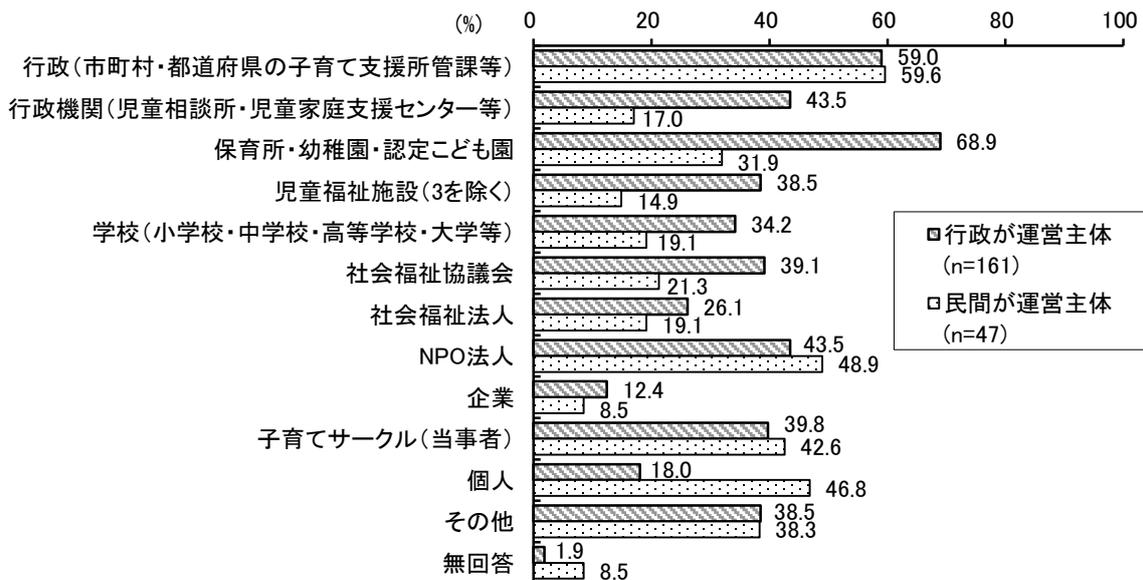
【結果に対する考察】

- ・ 立ち上げを検討しない理由として「必要性を感じていない」が最も多かったが、その理由として、自由回答でもみられたように、国の制度による協議体等（要保護児童対策地域協議会等）で十分と考えている自治体が多いためと推測される。
- ・ ただ後述のヒアリング結果を踏まえると、子育て支援ネットワークと要保護児童対策地域協議会との棲み分けを行っているケースも多いことから、要保護児童対策地域協議会があるからといって、必ずしも子育て支援ネットワークが不要になるとは限らない。むしろ、子育て支援ネットワークの中には、要保護児童対策地域協議会に至る前のケースに焦点を当て、虐待の発生予防に取り組んでいるネットワークも見受けられたことから、現時点で必要性を感じていない地域においても、潜在的なニーズはあるだろう。
- ・ そのため、今後地域で子育て支援ネットワークを推進していくにあたっては、要保護児童対策地域協議会等では得られない効果や、予防的な取組の重要性、子育て支援ネットワークのメリット等について情報発信していく必要がある。

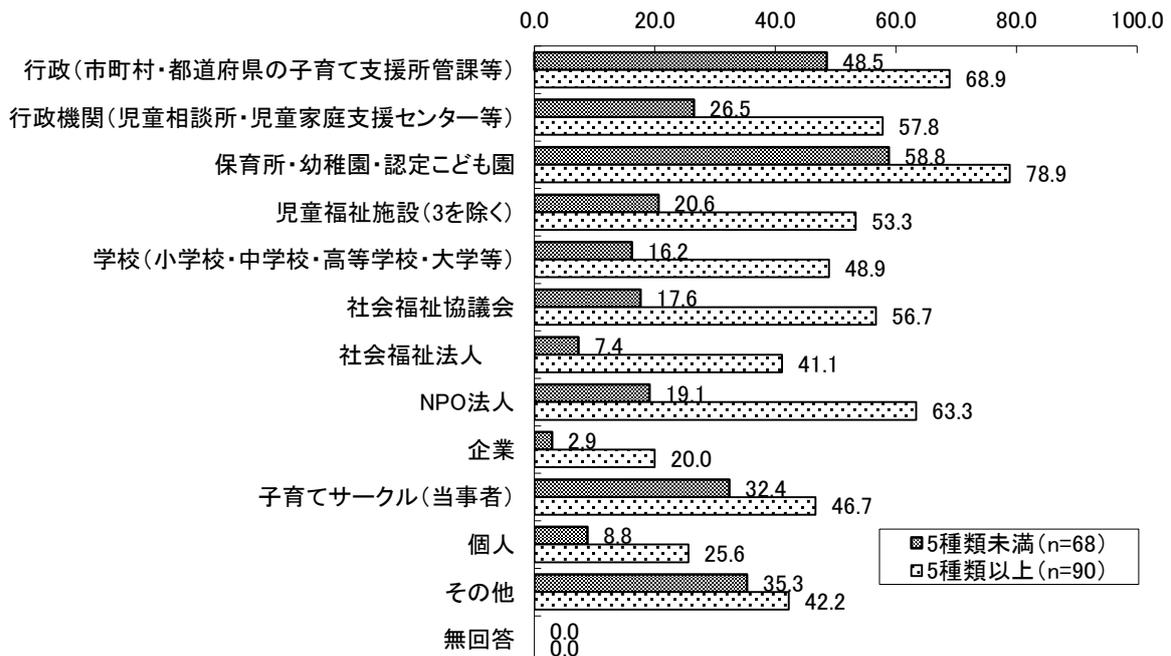
2) 子育て支援ネットワークの参加団体

- 行政が運営主体の場合と比較して、民間が運営主体の場合、「行政機関」「保育園・幼稚園・認定子ども園」「児童福祉施設」「学校」「社会福祉協議会」の参加割合が低かった。一方で、民間が運営主体の方が「個人」の参加割合が高かった。
- 行政が運営主体の場合、参加団体の種類が多い方（5種類以上）が、「児童福祉施設」「学校」「社会福祉協議会」「社会福祉法人」「NPO法人」の参加割合が高かった。

図表 55 子育て支援ネットワークの参加機関・団体 [再掲]



図表 56 参加機関・団体の種類数別、参加機関・団体 [行政が運営主体のみ]



図表 57 人口規模別、子育て支援分野以外の参加機関・団体 [再掲]
 (「その他 (n=16)」の具体的内容)

5 万人未満	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事務所、保健所 (5 種類未満) ・ 障害福祉サービス事業所 (5 種類以上) ・ 町立図書館 (5 種類以上) ・ シルバー人材センター (種類数・不明) ・ 商工会議所 (種類数・不明)
5 万人以上 10 万人未満	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関 (5 種類未満) ・ 医師会 (5 種類以上) ・ 医師会、産婦人科医会、警察等 (種類数・不明) ・ 医師会、歯科医師会、薬剤師会、弁護士、警察、保護司、人権擁護委員 (種類数・不明) ・ 警察 (種類数・不明)
10 万人以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内産科、精神科、小児科医療機関 (5 種類未満) ・ 自立支援ホーム、暴力防止に関する団体 (5 種類以上) ・ 小児・障害メディカルセンター (5 種類以上) ・ 障がい者基幹支援センター (種類数・不明) ・ 地元メディア(新聞、テレビ、ラジオ) (種類数・不明) ・ 更生保護女性の会 (種類数・不明)

※ () 内は、子育て支援ネットワークの参加機関・団体の種類数

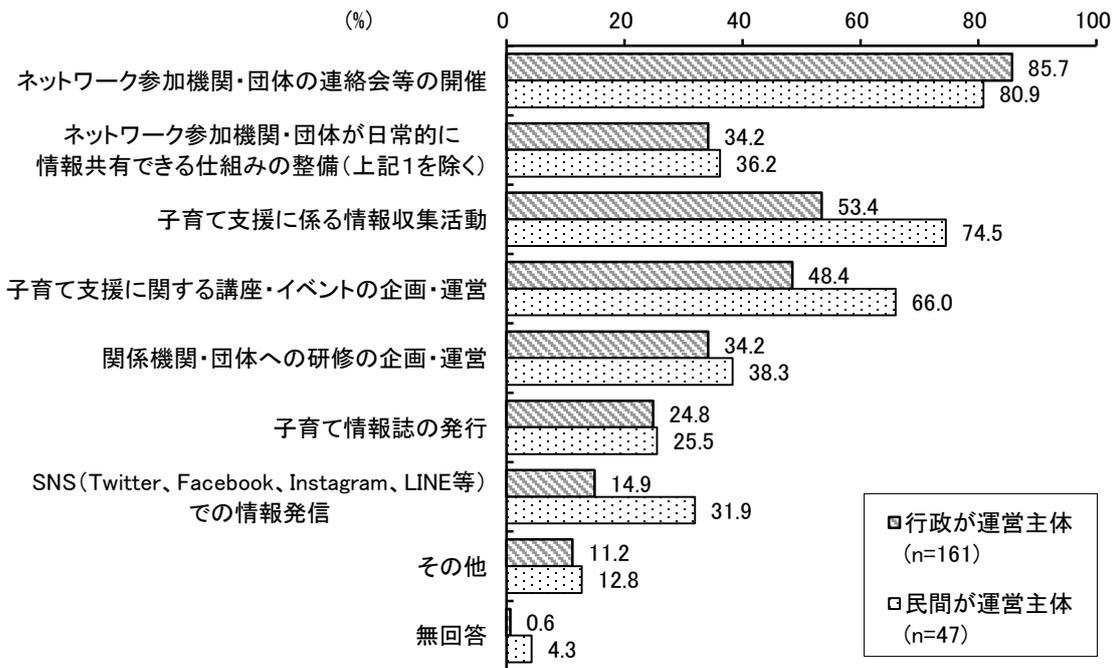
【結果に対する考察】

- ・ 行政主体であれば関係機関は参加しやすいと思われるが、民間主体の場合、行政関係に声をかけても、なかなか参加してもらえないケースも多いと推測される。一方で、各関係機関と顔が繋がっている、地域の情報を幅広く収集している等、行政にしかできないことがあるため、民間主体のネットワークであっても行政に関与してもらい意義は非常に大きい。行政と民間の効果的な連携方法について、今後の調査が望まれる。
- ・ 5 万人以上の自治体の場合、医師会等の医療関係団体が参加しているケースもみられた。全体で見ると子育て支援分野以外の団体の参加はまだ少ないが、上記のような団体と効果的に連携する方法や、連携の視点等を把握し、事例を共有できると、地域における子育て支援ネットワークの活動の広がりに繋がるのではないかと。

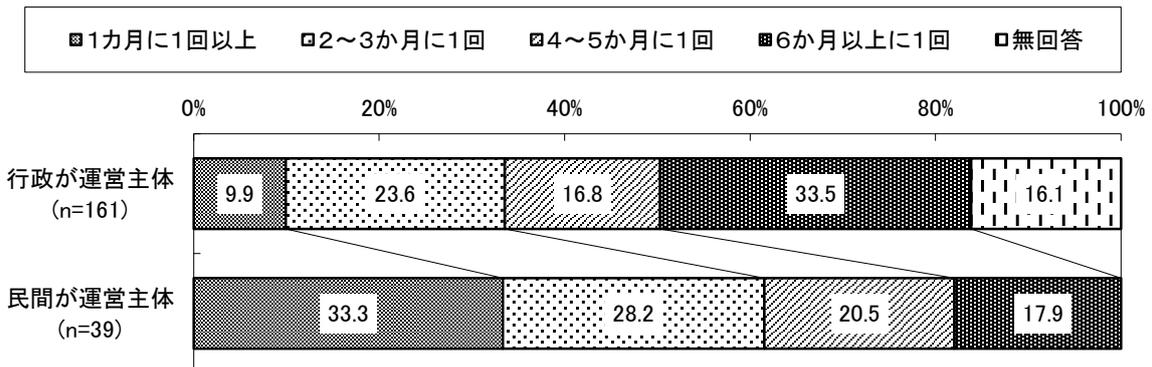
3) 子育て支援ネットワークの活動内容

- 行政主体の場合と比較して、民間主体の場合、「子育て支援に係る情報収集活動」「子育て支援に関する講座・イベントの企画・運営」「SNSでの情報発信」の割合が高かった。
- 行政主体の場合と比較して、民間主体の方が、会議の参加頻度が高い傾向にあった。

図表 58 子育て支援分野ネットワークの活動内容 [再掲]



図表 59 参加機関・団体での会議の開催頻度 [再掲]



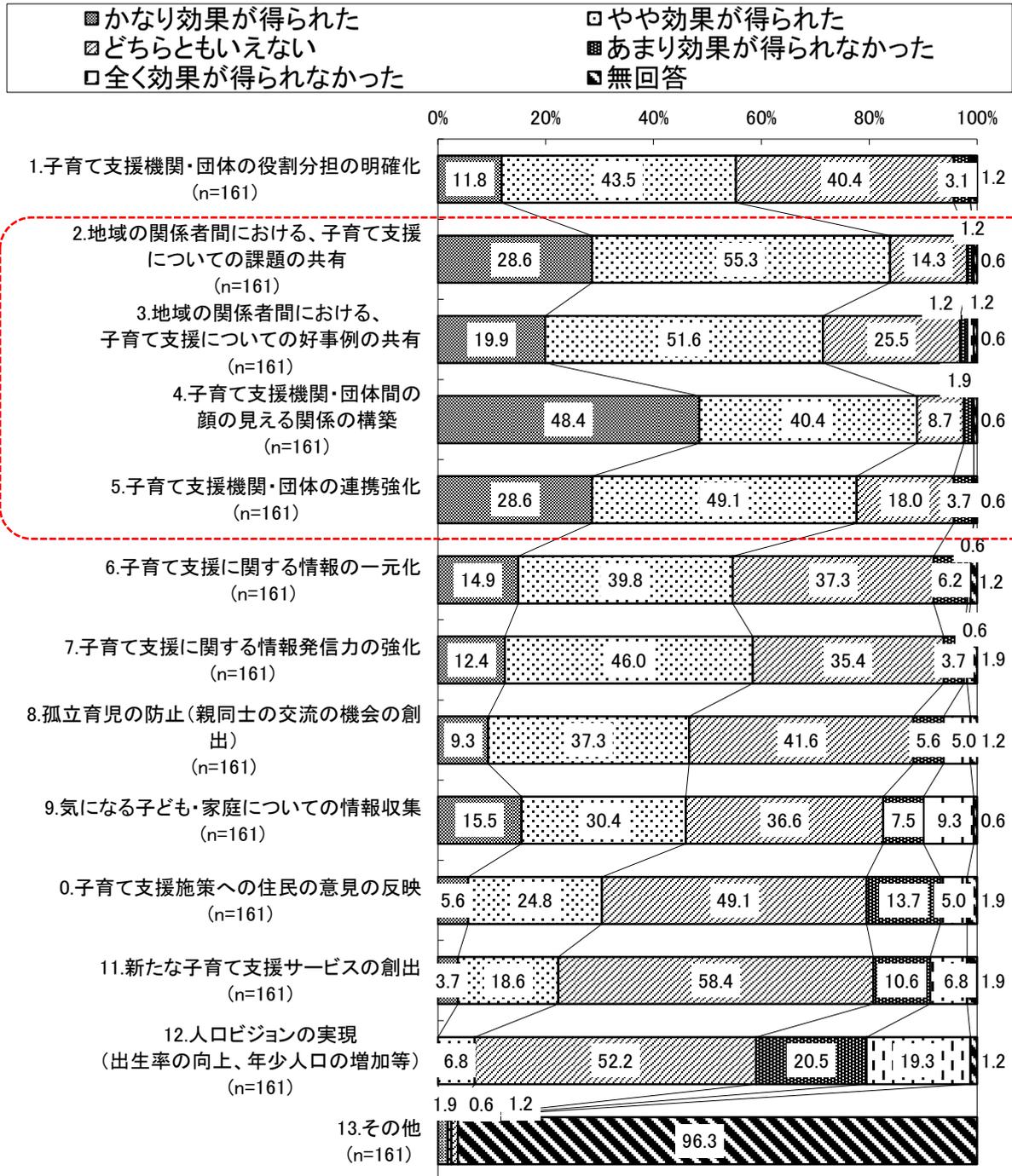
【結果に対する考察】

- ・ 民間主体の場合、参加団体の「つながっている感」を維持しないと、ネットワークの継続が難しい。そのため、行政主体の場合と比較して、「講座・イベントの企画・運営」等を重要視している傾向にあるのではないか。同様に、上記の理由で、会議の開催頻度も高い傾向にあると思われる。
- ・ また、民間主体の場合、子育て支援に係る行政情報や他団体の情報が、活動を継続する上での重要な情報源となるため、それらの収集に力を入れているのではないか。一方で、行政の場合、本来の業務でも情報収集等を実施するため、ネットワークの活動としては実施していないと推測される。
- ・ 行政主体の場合、「ネットワーク参加機関・団体の連絡会等の開催」が、他の項目と比較して顕著に高い割合で実施されており、ネットワークの主な目的が、顔合わせや連絡会開催にとどまってしまっており、その後の活動に発展していない可能性も考えられる。

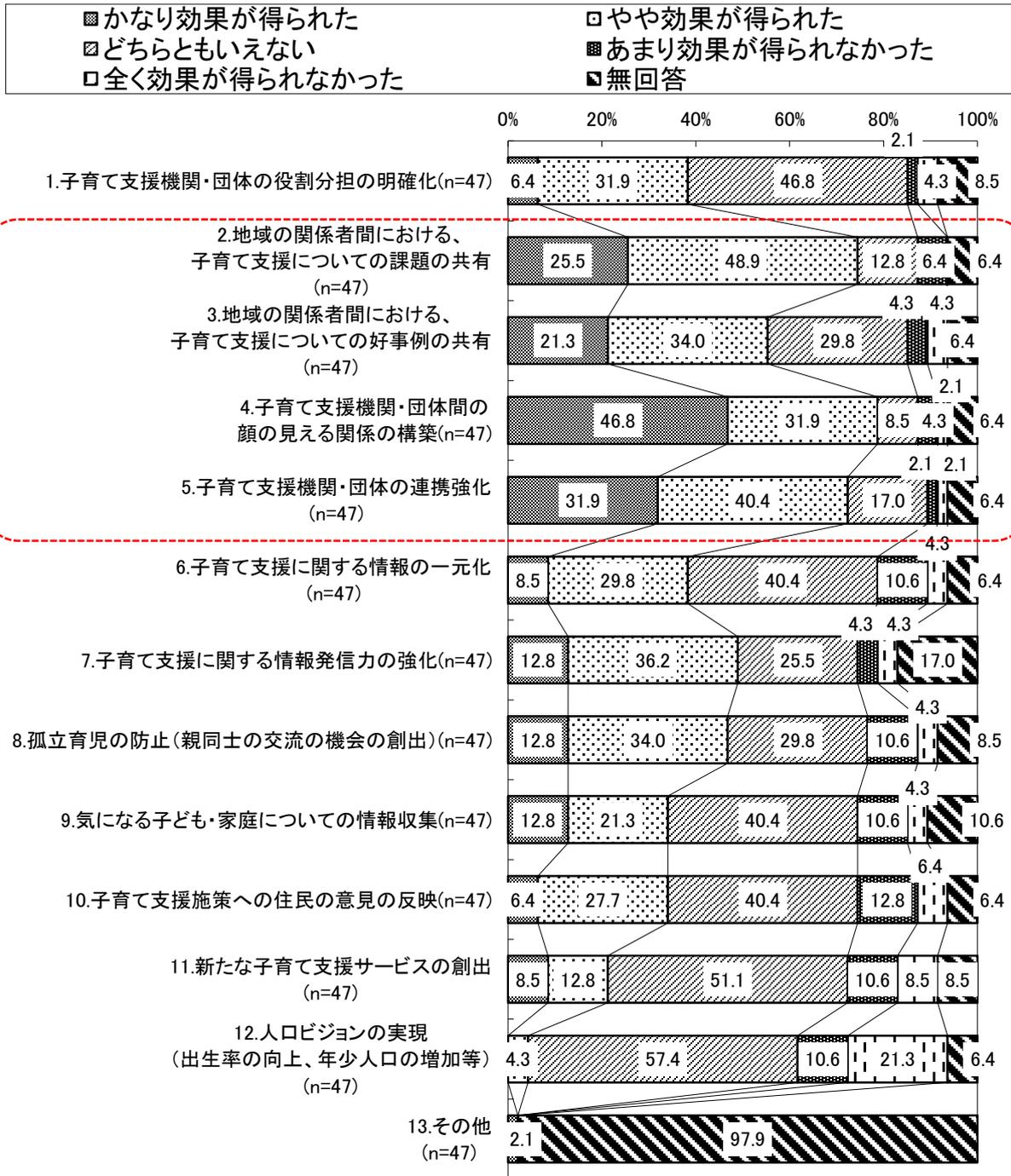
4) 子育て支援ネットワークの効果、課題

- 行政主体・民間主体いずれの場合においても、「地域の関係者間における子育て支援についての課題の共有」「子育て支援機関・団体間の顔の見える関係の構築」「子育て支援機関・団体間の連携強化」について、効果が得られたと回答した割合が高かった。

図表 60 子育て支援ネットワークの運営により得られた効果（行政が運営主体） [再掲]



図表 61 子育て支援ネットワークの運営により得られた効果（民間が運営主体）[再掲]

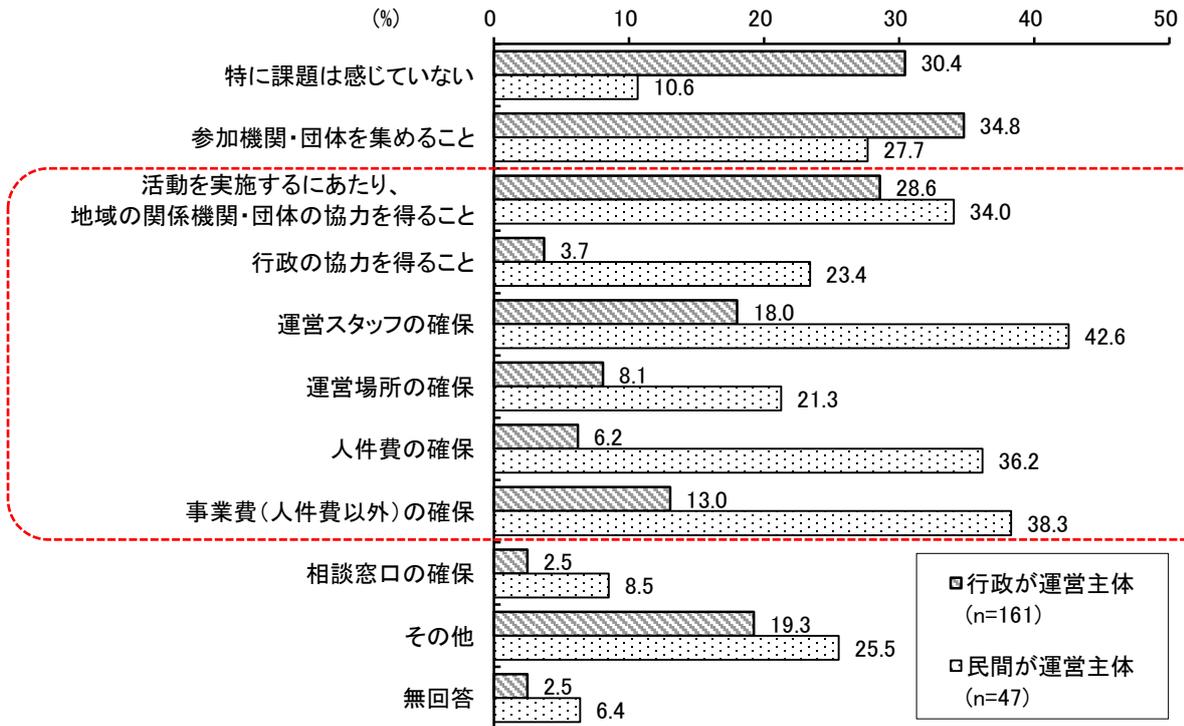


【結果に対する考察】

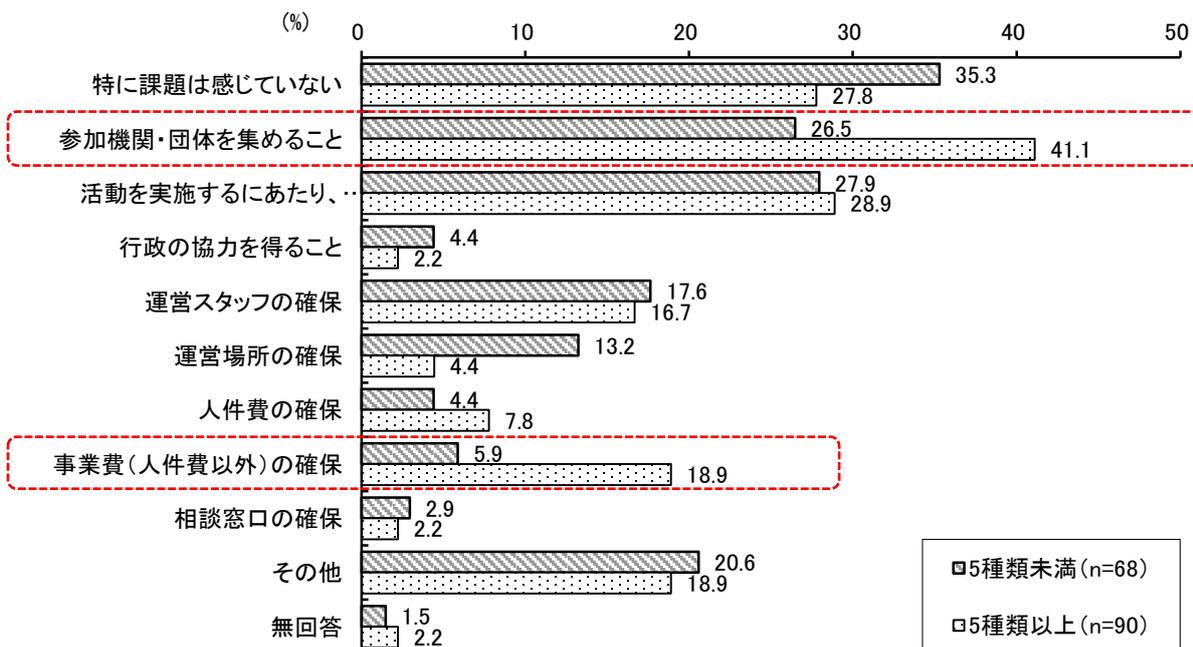
- 子育て支援ネットワークの運営による効果として、「団体同士の課題や好事例の共有」「お互いの顔が見える関係の構築」を挙げているネットワークが多く、これらを目的にネットワークを構築している場合も多いと推察される。団体同士の連携や、課題・事例の共有により機能しているネットワークが全国的に多いのであれば、子育て支援ネットワークの事例共有を全国的に図っていくことで、各地の子育て支援ネットワークの機能強化に役立つのではないかと推察される。

- 行政主体と比較して、民間主体の方が、「地域の関係機関・団体からの協力を得ること」「行政の協力を得ること」「運営スタッフの確保」「運営場所の確保」「人件費・事業費の確保」に課題を感じている割合が高い傾向にあった。
- 行政主体の場合、参加団体の種類が多い方（5種類以上）が、「参加機関・団体を集めること」「事業費（人件費以外）の確保」に課題を感じている割合が高かった。

図表 62 ネットワークを運営するにあたっての課題 [再掲]



図表 63 参加団体の種類数別、ネットワークを運営するにあたっての課題



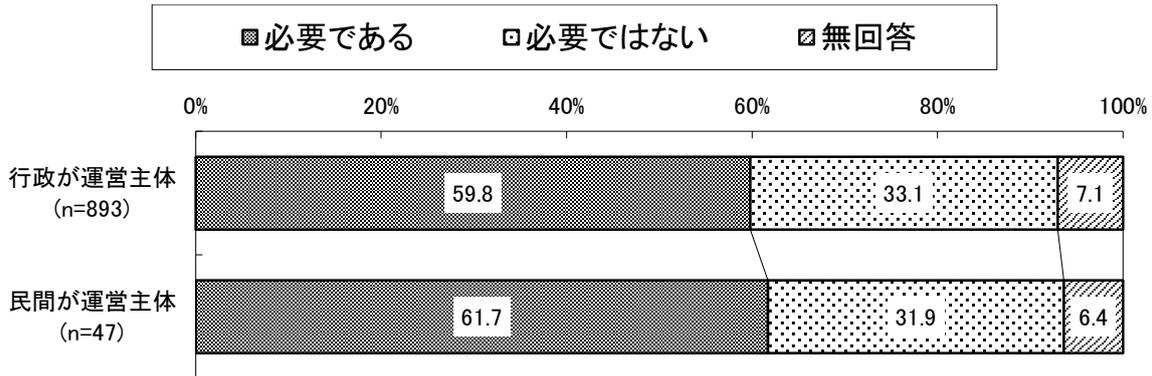
【結果に対する考察】

- ・ 民間主体の場合、人件費・事業費などの費用面で課題を抱えているネットワークが多かった。後述のヒアリング結果でも、人件費は、ネットワークの運営主体である団体が持出費用で負担している場合が多く、今後の課題と考えられる。
- ・ また、民間主体の場合、行政の協力を得ることに難しさを感じているネットワークも多く、子育て支援ネットワークの活動における官民連携の在り方も課題と考えられる。後述のヒアリング結果では、民間主体のネットワークであっても、行政の関与が全くないネットワークはほぼなく、行政と上手く関係性を構築することで、参加機関・団体の広がりにつなげている事例も多くみられた。民間から行政に働きかけるだけでなく、行政も民間の活動に目を向け、まずは話を聞く姿勢を持つことが重要と考えられる。

5) 全国システムの必要性

- 行政主体、民間主体いずれの場合においても、「必要である」と回答した割合が約 6 割であったものの、主要な自由回答をみると、必要とされる情報は、「子育て支援施策・活動の先進事例」「子育て支援に係る地域課題とその対応例」「子育て支援ネットワークの事例」等が多くみられた。
- 必要の有無に関わらず、web サイトの運営による「費用対効果」「適切な情報管理」「地方自治体・民間団体の事務負担の増大」を懸念する意見がみられた。

図表 64 全国システムの必要性 [再掲]



図表 65 全国システムが「必要である」理由 (主要な自由回答) [再掲]

調査票区分	自由回答の内容
行政が運営主体	支援者の視点での意見
	<ul style="list-style-type: none"> 他自治体における子育て支援活動の状況を確認できる 子育て支援施策・活動の先進事例を把握し、自身の地域の参考とできる 子育て支援に係る地域課題とその対応を把握し、自身の地域の参考とできる 子育て支援ネットワークの事例を把握し、立ち上げの参考とできる 他自治体、他自治体に所在する団体との連携に繋がる 支援者側の目線で、効率的に情報収集できる 類似の活動をしている団体の活動内容等を検索できる 支援者側の目線で、ないよりはあった方が参考になる 費用対効果を踏まえた検討が必要である 地方自治体・民間団体等に多大な事務負担が生じないのであれば必要である
	当事者の視点での意見
	<ul style="list-style-type: none"> 転出入の方、里帰り中の方の情報提供に活用できる 当事者側の視点で、効率的に情報収集できる 適切な情報管理 (web サイトの更新頻度等) が行われるのであれば役立つ
民間が運営主体	支援者の視点での意見
	<ul style="list-style-type: none"> 他団体における子育て支援活動を把握し、自身の団体の参考とできる 子育て支援ネットワークの事例を把握し、運営の参考とできる
	当事者の視点での意見
	<ul style="list-style-type: none"> 転出入の方、里帰り中の方の情報提供に活用できる 当事者側の視点で、効率的に情報収集できる

図表 66 全国システムが「必要でない」理由（主要な自由回答） [再掲]

調査票区分	自由回答の内容
行政が 運営主体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国規模での情報を必要としていない ・ 都道府県域、人口が同規模の地域での情報共有の方が有用である（自治体規模によって、子育て支援施策・活動の内容が大きく異なる） ・ インターネットやSNSを通じて、必要な情報を入手できる ・ 適切な情報管理（webサイトの更新頻度等）が期待できない ・ webサイトの運用により、地方自治体・民間団体等に多大な事務負担が生じると想定される
民間が 運営主体	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットやSNSを通じて、必要な情報を入手できる ・ 適切な情報管理（webサイトの更新頻度等）が期待できない

【結果に対する考察】

- ・ 全国の子育て支援団体等の情報を集約した web サイトについて「必要である」という回答が約 6 割であったが、自由回答をみると、子育て支援関係団体の団体名・活動内容等に関するカタログ的な情報の集約化が求められている訳ではなく、地域における子育て支援施策や関連事業の先進事例についての情報共有が求められている傾向にあった。
- ・ また、子育て支援ネットワークの事例共有を求める意見もあり、前述のとおり、団体同士の連携や、課題・事例の共有により機能しているネットワークが全国的に多いのであれば、子育て支援ネットワークの事例共有を全国的に図っていくことで、各地の子育て支援ネットワークの機能強化に役立つと思われる。
- ・ なお、本調査の結果においては、ネットワークの参加機関・団体（前述）に民間企業が入っているケースは少ない傾向にあった。非営利活動団体がネットワークの担い手になっているケースが多いと推測されるが、民間企業の知見・ノウハウは、地域で子育て支援活動を展開していくにあたって重要であり、好事例を収集・発信していくにあたって、民間企業と効果的に連携している事例等も含まれていると参考になると思われる。また、一部地域では、医療関係団体やメディア等、子育て支援分野以外の団体等が参加しているケースもあり、これらの協力を得ることが難しいと思われる団体等についても、連携の経緯等を把握できると役立つのではないかと。
- ・ 一方、子育て当事者の立場で考えると、転出入の際に、地域の子育て支援制度や子育て支援活動に関する情報が整理されていれば情報収集に役立つと思われるが、webサイトの費用対効果や、webサイトに掲載する情報を収集する過程での、地方自治体・民間団体等の事務負担の増大を懸念する回答も多く、まずは地域単位での情報集約を進め、どの自治体でも同じレベルで情報が閲覧できるような状態を目指す方が効率的かもしれない。

第3章 ヒアリング調査

1. 調査概要

1) 目的

本調査では、以下2点を目的として実施した。

- ・ 自治体・民間団体等において子育て支援ネットワークの好事例の横展開を推進するために、全国における子育て支援ネットワークを効果的に運営している事例を収集する。
- ・ 全国で子育て支援活動を行っている団体等の情報を共有する web サイト（以降、「全国システム」という）を構築する必要性について検討するための基礎資料を収集する。

2) 調査方法と調査対象の選定

調査対象は、インターネットによる検索、検討会委員からのご推薦、及び、アンケート結果をもとに、以下の視点のいずれかに該当するネットワークを選定した。

選定にあたっては、運営形態（行政からの委託の有無）に偏りがないよう留意した。

図表 67 ヒアリング調査選定の視点

- | |
|--|
| <p>1. <u>子育て支援ネットワークの運営を民間主体（行政からの委託なし）で行っている。</u></p> <p>－ ネットワーク運営事務局票に回答がある。</p> <p>2. <u>子育て支援ネットワークの参加団体として、NPO 法人や民間企業が含まれる。</u></p> <p>－ 自治体票・問5（1）／ネットワーク運営事務局票・問2（1）より。</p> <p>3. <u>子育て支援ネットワークの参加団体の情報共有を密に行っている。</u></p> <p>－ 自治体票・問8／ネットワーク運営事務局票・問5より。</p> <p>4. <u>子育て支援ネットワークに係る WEB サイトを構築し、参加団体の情報を集約している。</u></p> <p>－ インターネットによる検索、自治体票・問10／ネットワーク運営事務局票・問7より。</p> <p>5. <u>子育て支援ネットワークの参加団体同士が情報共有するためのシステムを構築している。</u></p> <p>－ インターネットによる検索、自治体票・問10／ネットワーク運営事務局票・問7より。</p> |
|--|

最終的に、調査協力が得られた子育て支援ネットワーク 11 ヶ所を対象にヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査は、調査員 1～2 名が、全てオンライン上で実施した。

具体的なヒアリング調査対象の子育て支援ネットワークは次表のとおり。

図表 68 ヒアリング先一覧

	ネットワーク名称 (ヒアリング日程)	自治体名	運営主体 (行政からの 委託有無)	規模 (団体数)	web サイト (一般公開) ※の有無
1	出会いつながり事業実 行委員会 (1月6日)	新潟県妙高市	民間主体 (委託なし)	小規模 (6団体)	なし
2	幸手子育て支援ねっと わーく (1月27日)	埼玉県幸手市	民間主体 (委託なし)	小規模 (8団体)	なし
3	子ども支援ネットワー ク会議 (1月7日)	陸前高田市	民間主体 (委託なし)	中規模 (20団体)	なし
4	ふくしま子育て支援ネ ットワーク (10月7日)	福島県	民間主体 (委託あり)	中規模 (20団体)	なし
5	あらかわ子ども応援ネ ットワーク (10月1日)	東京都荒川区	民間主体 (委託なし)	中規模 (20団体)	あり
6	子育てネットワークみ やざき (1月29日)	宮崎県宮崎市	民間主体 (一部委託あり)	中規模 (23団体)	なし
7	かつしか子育てネット ワーク (1月27日)	東京都葛飾区	民間主体 (委託なし)	中規模 (30団体)	あり
8	ゼロ会議 (1月14日)	大阪府	民間主体 (委託なし)	大規模 (35団体)	あり
9	生野区こども地域包括 ケアシステム (10月9日)	大阪市生野区	民間主体 (委託あり)	大規模 (80団体)	なし
10	浜松市子育て情報サイ トぴっぴ (1月20日)	静岡県浜松市	民間主体 (委託あり)	大規模 (80団体)	あり
11	徳島県子育て支援総合 センター「みらい」 (1月18日)	徳島県	行政主体	大規模 (534団体)	あり

※ 小規模団体：10 団体未満、中規模団体：10～30 団体、大規模団体：30 団体超

3) 主な調査内容

ヒアリング調査で主に聞き取った内容は以下のとおり。

図表 69 ヒアリング内容

ヒアリング項目	内容
子育て支援ネットワークの立ち上げ時の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 立ち上げたきっかけ・目的、課題認識 ○ 立ち上げ時期・立ち上げに要した期間 ○ 立ち上げにあたって実施されたこと ○ 立ち上げの費用、拠出元 ○ 立ち上げにあたっての課題
子育て支援ネットワークの運営状況・活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運営主体・運営体制 ○ 参加団体・機関（数・種類）、参加要件、参加費用 ○ 具体的な活動内容 ○ 参加団体同士の情報共有の仕組み ○ 運営費用 ○ 運営上の課題、工夫 ○ 運営することによる効果
子育て支援ネットワークのwebサイトの運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ webサイト立ち上げのきっかけ・目的 ○ webサイト立ち上げの中心となった機関・団体 ○ webサイトの初期費用、運営費用 ○ webサイトで公開・共有する情報 ○ webサイトに搭載されている機能 ○ webサイトを運営するにあたっての課題、工夫 ○ webサイトを運営することによる効果
今後必要と思われる（行政からの）支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域における子育て支援ネットワーク構築の推進に向けて今後必要と思われる（行政からの）支援・情報 ○ 全国版のWEBサイトへの要望

2. ヒアリング事例

次頁以降に具体的な事例を示す。概要は以下のとおり。

	ネットワーク名称	頁数	概要
1	出会いつながり事業実行委員会	61~ 65	<ul style="list-style-type: none"> 行政主催の会議で集まった地域の子育て支援関係団体が、会議をきっかけに、より具体的な協力体制を構築し、団体間の連携を高める必要があるのではないかと感じ、ネットワークを立ち上げた。 子育てを地域全体で応援しているという雰囲気の醸成や、地域の子育て支援団体間のつながりの強化、また、新たなつながりの創出を目指して、各団体がそれぞれの役割を担いながらも、他団体の活動領域について把握し、お互いが緩くつながり合えるような関係性を大切にしている。
2	幸手子育て支援ネットワーク	66~ 71	<ul style="list-style-type: none"> 市の次世代育成支援行動計画策定会議のメンバーを中心に、会議の解散後も、情報共有のために定期的に開いていた会議がネットワークの前身となった。今も続く「幸手子育て応援まつり」の企画立ち上げをきっかけに、本格的なネットワーク団体として活動を開始した。 主体が市民であるため、行政がどのように関わっていくかが課題となった。行政と協議を重ね、現在では、「幸手子育て応援まつり」や会議の会場確保、総会資料の作成といった事務作業を行政が担っている。資金面は社会福祉協議会や幸手ロータリークラブの助成金を活用している。
3	子ども支援ネットワーク会議	72~ 76	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の後、数多くのボランティア団体が活動しており、子どもに関する支援・物資が届いていない地域や、逆に重複している地域が生じるという課題があった。そこで、特定非営利活動法人パクトが事務局となって、ボランティア団体や個人を集めて、支援に係る情報共有を目的とした会議を開催した。 会議では、各地の支援ニーズをまとめ、対応可能な団体や個人を募って支援活動につなげていた。震災復興が進んだ後も、会議参加者の多くが定期的な会議のメリットを感じていたため活動が継続され、ネットワークとして組織化されることとなった。
4	ふくしま子育て支援ネットワーク	77~ 82	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク立ち上げ当時、福島県では出生率の低下が課題となっており、地域で子育てしづらい環境がその要因と認識されていた。それに対して、多くのNPOやボランティア団体等が子育て支援活動を行っていたが、団体ごとに様々な課題を抱えており、団体同士の情報共有や連携が十分ではなかった。 そこで、NPO等の中間支援を行っていた「NPO法人うつくしまNPOネットワーク」が事務局となり、子育て支援に係るNPO同士の交流や、NPOと住民・民間企業・行政との協働を目的として、子育て支援ネットワークを立ち上げた。
5	あらかわ子ども応援ネットワーク	83~ 88	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困に対する課題認識を背景に、区内で組成された子どもの居場所・子ども食堂を中心にネットワークが構築された。そこに団体同士の横のつながりによって様々なテーマで活動する協力団体が加わり、子どもを応援・支援する地域の団体等の緩やかなつながりを目的とするネットワークへと展開してきた。 社会福祉協議会内のボランティアセンターがネットワークの事務局問い合わせ先となり、民間団体と行政双方の参加のもと、日々の連絡調整、各団体の活動や情報の共有や共通の課題を話し合う会議の開催や、寄付を受けた支援物資の分配等を行っている。
6	子育てネットワークみやぎ	89~ 94	<ul style="list-style-type: none"> 地域の子育て支援活動を行う中で、各支援団体が単独で活動するだけでは支援に限界があると感じており、2000年から有志で子育て支援団体同士の情報交換会を始めた。これがネットワークの前身となり、NPO法人みやぎ子ども文化センターが現在の子育て支援ネットワーク事務局を担うようになり、自然に互いの強みを生かしてサポートし合う関係が構築されていった。 立ち上げ後数年間は、ネットワークが独自に地域の子育て応援イベントを開催していたが、5年程継続して実施する過程で、行政とのつながりや信頼関係が醸成され、開催実績を評価してもらい、現在では県からの委託事業として「未来みやぎ子育て応援フェスティバル」を開催している。

			<ul style="list-style-type: none"> ・イベントや自主的な勉強会など様々な活動を実施しているが、ネットワーク参加団体の状況によって関わり方のレベルが違うことを受け入れて、ネットワーク全体としては緩やかに繋がっていくことを大切にすることで、ネットワークを長期間継続している。
7	かつしか子育てネットワーク	95~ 102	<ul style="list-style-type: none"> ・区の子育て支援行動計画策定委員会の公募で選ばれた区民メンバー4人が、会議解散後も子育てに関する活動をしている人たちの横のつながりを作りたいということで意気投合し、ネットワークを立ち上げた。 ・当初から、ネットワークの活動により、運営を担う団体の活動がしづらくなるのが懸念されていた。そこで、点で活動している団体を面でつなげるネットワークをコンセプトとして“ゆるやかなネットワークとして長く活動を継続していくこと”を意識して、無理のない活動を心がけている。
8	ゼロ会議	103~ 110	<ul style="list-style-type: none"> ・浜辺拓臣氏が、WEBの力を活用して子育て世帯のために何かしたいという想いから立ち上げた「イクハク（育児助成金白書：子育て世帯が受けられる制度と相談窓口を知るWEB サイト）」を運営する中で、虐待に関する相談の多くが、その当事者ではなく、当事者から相談を受けた周囲の人から寄せられることに気づいた。 ・そこで、身近なお母さんやお父さんへの声掛けができ、自身も虐待に関する知識があるなど、解決方法を知っているという人たちを大阪中に1万人増やせば、虐待死をゼロにできるのではないか、という構想にたどり着き、浜辺拓臣氏が発起人となって「ゼロ会議」を立ち上げた。 ・大阪府内外の子育て支援団体が構成される「ゼロ会議委員会」が中心となって、3か月に一度、全大阪府民を対象とした「ゼロ会議」というイベントを開催している。虐待死という重いテーマを扱っているため、普通なら重たい雰囲気になりがちだが、音楽やダンス、落語など様々な分野で活動する人が、各々の得意な方法で虐待死ゼロを訴えるなど、関わるができるような場とすることで、多くの人に関心を持ってもらい、共感を引き出すことを大切にしている。
9	生野区こども地域包括ケアシステム	111~ 116	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待を未然に防ぐことを目指し、社会福祉協議会が運営する既存の福祉ネットワークに「子どもを見守る視点」「子ども・子育て家庭のケアの視点」を追加することで、地域の子育て支援団体のネットワーク化を図った。 ・サイボウズ社の情報共有システム「kintone」（キントーン）を活用し、行政やネットワークの参加団体同士が気軽に情報共有できる場を作り、関係団体間でのタイムリーな情報共有や、異なる分野の団体間での連携を大切にしている。
10	浜松市子育て情報サイトびっぴ	117~ 122	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体のWebサイトにおける子育て情報がほとんどなく、あっても探しにくい、内容がよくわからないという状況を背景に、これに不自由を感じていたNPOのコアメンバー（子育て中の母親たち）が行政の委託事業のプロポーザルを経て活動を開始した。 ・委託事業をきっかけに、行政と市民協働により、行政・民間双方の子育て関連情報を集約した情報発信サイトを立ち上げた。民間団体が継続的な運営主体となり、行政情報を分かりやすく伝えることと当事者のニーズに合った民間情報を発信することを目指し、ネットワークを活用してコンテンツを作成している。
11	徳島県子育て支援総合センター「みらい」	123~ 129	<ul style="list-style-type: none"> ・県内での出生率の低下を背景として、全県として子育て支援の取組の必要性を認識。市町村や子育て支援関係者の意見を収集し、それぞれの地域で個々に活動を行っていたNPOや子育てサークル、子育て支援機関等、各種支援団体の情報を集約して連携強化を図るため、ネットワーク構築を検討した。 ・ネットワーク構築あたり、県内で精力的に活動しているNPO団体の協力を得て横のつながりを広げていった結果、多数の子育て支援団体につながり、ネットワークの活動が県内全域に広がった。

新潟県妙高市 出会いつながり事業実行委員会

ネットワーク概要（立ち上げ時の課題認識、運営時の課題、それらへの対応等）

- ◆ 行政主催の会議で集まった地域の子育て支援関係団体が、会議をきっかけに、より具体的な協力体制を構築し、団体間の連携を高める必要があるのではないかと感じ、ネットワークを立ち上げた。
- ◆ 子育てを地域全体で応援しているという雰囲気醸成や、地域の子育て支援団体間のつながりの強化、また、新たなつながりの創出を目指して、各団体がそれぞれの役割を担いながらも、他団体の活動領域について把握したり、お互いが緩くつながり合えるような関係性を大切にしている。

名称	出会いつながり事業実行委員会
事務局（運営主体） ※事務局が民間団体等の場合 行政からの委託有無	NPO 法人 ゆめきゃんぱす ※2015年から3年間、行政からの委託あり（現在はなし）。
開始時期	2015年
対象	地域の育児サークル、育児支援団体、婚活支援団体、助産師会、商工会議所、保育園、妙高市子育て支援係
参加要件	新潟県妙高市の市内で活動する団体
参加団体数	立ち上げ時：8団体、現在：6団体 「出会い～子育て応援フェア」への協力団体は約30団体
参加費用	ネットワークへの参加費用：なし 出会い～子育て応援フェアへの参加費用：出展料あり
WEBサイト	Facebook ページ有

1. 子育て支援ネットワークの立ち上げ

◆ 立ち上げのきっかけ・目的

妙高市主催の「結婚から子育て応援ネットワーク会議」がネットワーク化のきっかけに

- ✓ 最初のきっかけは、地域の子育て支援団体のネットワークづくりを目的に妙高市が開催した「結婚から子育て応援ネットワーク会議」である。会議の中で参加団体から、「会議を開催するだけでなく、具体的な協力体制を構築し団体間の連携を高める必要がある」という声があがった。それがネットワーク化のきっかけになった。
- ✓ NPO 法人ゆめきゃんぱす（以下、「ゆめきゃんぱす」）が中心となり、各団体に声を掛けネットワーク化を推進していった。

地域への有益な情報発信のために団体間の連携を促進

- ✓ 地域で活動する各団体が互いのことを十分に把握していない状態では、地域に対して有益な情報発信ができないという認識があった。そのため、まずは互いの活動を深く理解し連携を促進するため、実行委員会を立ち上げ、団体同士で協力して「出会い～子育て応援フェア」を開催することにした。
- ✓ ネットワーク立ち上げ後は各団体が抱える課題を話し合いながら、1年かけて出会い～子育て応援フェアの準備を進めた。

◆ 立ち上げにあたって実施したこと

各団体へネットワーク参加を呼びかけ

- ✓ 以前よりゆめきゃんぱすは、育児サークルへの支援や助産師会との活動等、地域の各団体と連携しながら事業を推進してきた。そのためネットワークを立ち上げる際は、どのような団体に声を掛けるべきか知見を有しているゆめきゃんぱすが、各団体に参加を呼びかけた。
- ✓ 呼びかけを開始してから立ち上げまでに要した期間は3カ月程度である。

ネットワーク構築のサポートを行政に依頼

- ✓ 過去にゆめきゃんぱすが提案した企画が行政の支援により事業化したことがあったため、今回もネットワーク立ち上げにあたって行政にサポートを依頼した。
- ✓ 行政は費用面のサポート、ゆめきゃんぱすは具体的な組織づくりという役割分担のもと立ち上げを進めた。最終的に「出会いつながり事業実行委員会」は行政から委託を受けてゆめきゃんぱすが運営する形態となった（行政からの委託期間は3年間）。
- ✓ 委託という形態になったのは、ゆめきゃんぱすが過去16年間、行政と連携しながら活動を行ってきており、すでに行政との関係性が構築されていたことが影響している。

◆ 立ち上げに係る費用

- ✓ 立ち上げにかかった直接経費は特にない。（人件費・間接費は含まない）

◆ 立ち上げにあたっての課題とその対応

子育て支援ネットワークへ多様な団体に参加してもらうこと

- ✓ 子育てに関連する多様な団体にネットワークへ参加してもらいたいと考え、商工会議所へも参加を呼びかけた。商工会議所は地域の中小企業をとりまとめている存在であり、地域のイベントのまとめ役でもあり、地域の人々の暮らし全般に関わる団体でもある。そのため、ぜひネットワークに参加してほしいという思いがあった。一方、商工会議所は「子育て」と自分たちは関係が薄いのではないかという認識だった。しかし、出会いの中心が商工会議所ということを理解してもらい参加してもらえることとなった。

2. 子育て支援ネットワークの運営状況

◆ 運営主体・運営体制

- ✓ 「出会いつながり事業実行委員会」の運営はゆめきゃんぱすの職員2名が兼務で行っている。

◆ 参加要件・参加団体

参加要件

- ✓ 「市内で活動する団体や企業」が参加要件である。

参加団体

- ✓ 「出会いつながり事業実行委員会」は、現在6団体で構成されている（立ち上げ時は8団体）。
- ✓ 具体的には、地域の育児サークル、育児支援団体、婚活支援団体「みょうこう出会いサポートセンター」、助産師会、商工会議所、保育園、妙高市子育て支援係である。
- ✓ 後述する「出会い～子育て応援フェア」への協力団体は30団体程度である。

◆ 具体的な活動内容

地域のお店や企業も巻き込みながら、子育て応援フェアを開催（年1回）

- ✓ 年1回、出会い～子育て応援フェアを開催している。フェアの参加者は、地域の住民、当事者である親、支援者である子育て支援団体であり、以下の2点を目的に開催している。
 - ① 子育てを地域全体で応援しているという雰囲気を醸成すること
 - ② フェアを開催することで、参加団体同士の連携を強固にしたり、新たなつながりを創出すること
- ✓ 行政からの補助金が出ていた最初の3年間は、講演会や親子が楽しめるコンサートを開催。さらに協力企業や店舗の出展ブースでは親子が楽しめる企画を実施してもらっていた。例えば、建設業の企業であれば「親子で作る木工教室」等。
- ✓ 子育て応援フェア当日は、「地域のお店や企業も子育てを応援している」ことを表現するため、地域の出展ブースに専用のプラカードを掲げてもらっている。
- ✓ ブース出展や協賛等の協力企業・団体の例としては、建設会社や保険会社、コープやJA、アウトドア専門学校等であり、2015年から3年間は約20の企業・団体がフェアに協力。その後、紹介などを通じて数が増え、現在は30団体前後である。
- ✓ なお、行政からの委託期間が終わってからは、文化財団と協力し、文化財団が文化ホールでコンサートをする日に合わせて、出会い～子育て応援フェアを開催し、資金不足による企画数の減少を補っている。

ネットワーク会議の開催

- ✓ 年3回、参加団体による会議を開催している。会議の議題は、出会い～子育て応援フェアの企画が7割、残り3割は、各団体のその年の活動紹介や活動する上での課題の共有である。
- ✓ 会議では「こんな妙高市にしたい」という目標を掲げながら、やりたいこととやらなければならないことを話し合っている。
- ✓ 行政からの補助金が出ていた時期は、年10回会議を開催していたが、現在は運営費の都合で年3回である。

コラボ事業の開催

- ✓ 団体同士で行うコラボ事業を開催している。内容は「園指導主事さんとの入園前セミナー」「アウトドア講師とのキッズアウトドア体験」「消防署との幼児安全法」「助産師とのストレス・マネジメント」など。

◆ 事務局・参加団体が情報共有する仕組み

LINEグループ、メールを活用

- ✓ ネットワーク内の情報共有の仕組みとして、会議のほかにメールやLINEがある。また、参加団体同士は互いにメールや電話ができる関係性にあるため、必要な際は各自連絡を取り合っている。
- ✓ 会議の中でどのような団体とつながりたいかという要望を聴取しているため、それをもとに連絡網も整備し共有している。

◆ 運営費用

ネットワーク構築から3年間は、行政からの補助金を活用

- ✓ 2015年から3年間は、行政からの委託事業ということで補助金を活用していた。補助金は、出会い～子育て応援フェアのイベント費用や事務費、会議費の謝金等として利用。
- ✓ 補助金が出ていた期間の運営費（年間）は150万程度である。内訳は、イベント費用に90万円弱、事

務費に 12 万円程度、会議費に 50 万円程度である。

現在は応援フェアの出展料や地域企業からの寄付金で運営

- ✓ 現在の運営費は年間 15 万円程度であり、それらは出会い～子育て応援フェアの出展料や地域企業からの寄付金によるものである。

◆ 運営にあたっての工夫

事務作業の削減

- ✓ 補助金がない中で運営していくために、事務作業の削減に努めている。例えば、参加団体への連絡はメールのみで行ったり、参加団体同士は LINE でつながってもらい、必要な場合は直接連絡を取り合ってもらい、会議資料や報告書などの印刷を廃止する等、効率化できる部分は効率よく運営するよう心掛けていく。

価値ある情報の提供・共有

- ✓ 行政からの資金面のサポートがなくても、参加団体がつながることの必要性さえ感じていれば、ネットワークへ持続的に参加してくれる。ネットワークに参加することで、各団体が自分たちの活動に生かすことができる価値ある情報を得られるように工夫することが大切だ。

◆ 運営にあたっての課題

事業費や人件費の確保

- ✓ 運営の事業費や人件費の確保は課題だと感じてはいるものの、それらがなくても運営自体は可能だ。行政からの補助金があると資金に余裕が生まれ、できることが増える半面、制約も増えると考えられる。

参加要件の決定

- ✓ 参加要件の決定も難しい。当初より「団体」であることが子育て支援ネットワークへの参加要件となっている。個人の参加は認めていない。そのため、個人としてネットワークに参加したい人を受け入れられていないという課題がある。

◆ 運営の効果

地域の現状をより正確に把握できるようになった

- ✓ ネットワーク構築・運営を通して、さまざまな情報がネットワークに集まってくるようになった。それにより、地域の現状を以前より正確に把握できるようになった。特に少子化の深刻さには、このネットワークを通して改めて気付いた。

地域の相談窓口としての機能を担えるようになった

- ✓ ネットワークを構築し窓口が 1 本化されたため、地域からの相談が増えた。商工会議所をはじめ今はさまざまな関係団体から連絡が来るようになった。地域の相談窓口としての機能を担うことができている。

地域における緩やかなつながりが創出できた

- ✓ 地域全体で子育てを支援していくためには、各団体がそれぞれの役割を担いながらも、他団体の活動領域について把握していること、関係団体同士が緩くつながっていることが重要である。すべての関係者が地

域の子育てをサポートする役割を担っているからこそ、お互いが緩くつながり合うことが重要であり、ネットワークを通してそのような関係性を創出できたのではないかと考える。

3. 子育て支援ネットワーク参加団体の情報等を集約したWEBサイト※の構築状況

※子育て支援ネットワーク参加機関・団体の情報を集約し、一般に公開しているWEBサイト（行政の事業等の紹介に関するWEBサイト等は含まない。）。

◆ WEBサイトの構築状況

- ✓ Webサイトは構築していない。
- ✓ ネットワークの広報、情報共有のためにFacebookを利用している。

4. 今後必要と思われる支援

◆ 地域における子育て支援ネットワーク構築の推進に向けて、今後必要と思われる（行政からの）支援・情報

民間団体の活動に対し共感を示し、応援する姿勢

- ✓ 地域における子育て支援ネットワークが発展していくためには、行政側の理解が重要である。地域団体の活動を理解し、共感・応援することでサポートしてほしい。行政に資金面の援助をしてほしいという訳ではなく、資金がない中でもできることを一緒に探す姿勢を行政側にも持っていただけると有難い。

全国版のWEBサイトの必要性・要望

- ✓ 全国の子育て支援情報が集約されたシステムがあれば、他団体の活動を知ることができ支援の参考になる。他の市町村の事例を知ること、自分たちの活動の可能性をさらに広げることができる。
- ✓ また、子育て家庭が別の地域に転勤する際、現在関わりのある支援団体が、転勤先地域の支援団体を紹介することで、当事者に安心感を与えることができる。そのようなことが全国版のWEBサイトがあれば可能になるのではないかと考える。
- ✓ 一方、全国版のWEBサイトができた際に課題になるであろうことは、心理的な距離感である。現在、新潟県にも子育て支援情報が一元化されているホームページがあり、新潟県からゆめきゃんぱすにも情報を提供してほしいという依頼が来ているが、まだ提供できていない。新潟県は、縦に長く新潟市は遠いため、自分たちの地域という感覚が希薄になり、情報提供に積極的になれない部分がある。全国版になるとそのような心理的な距離感がさらに生じるのではないかと考える。

幸手子育て支援ねっとわーく

ネットワーク概要（立ち上げ時の課題認識、運営時の課題、それらへの対応等）

- ◆ 市の次世代育成支援行動計画策定会議のメンバーを中心に、会議の解散後も、情報共有のために定期的に行っていた会議がネットワークの前身となった。今も続く「幸手子育て応援まつり」の企画立ち上げをきっかけに、本格的なネットワーク団体として活動を開始した。
- ◆ 主体が市民であるため、行政がどのように関わっていくかが課題となった。行政と協議を重ね、現在では、「幸手子育て応援まつり」や会議の会場確保、総会資料の作成といった事務作業を行政が担っている。資金面は社会福祉協議会や幸手ロータリークラブの助成金を活用している。

名称	幸手子育て支援ねっとわーく
事務局（運営主体） ※事務局が民間団体等の場合 行政からの委託有無	一般市民（幸手子育て支援ねっとわーくの役員） ※行政からの委託なし。
開始時期	2007年
対象	幸手市こども支援課、医療機関、社会福祉協議会、絵本読み聞かせ団体、市民環境ネット、更生保護女性会、人形劇ボランティア団体、幸手おもちゃの病院、フードパントリー
参加要件	特に無し
参加団体数	8団体
参加費用	無し
WEBサイト	YouTubeチャンネル有り

1. 子育て支援ネットワークの立ち上げ

◆ 立ち上げのきっかけ・目的

幸手市の「次世代育成支援行動計画策定会議」がネットワークの前身に

- ✓ 平成16年に幸手市こども支援課が「次世代育成支援行動計画策定会議」を発足し、市の職員や民生委員、教育関係者、地域のボランティア団体等が参加した。1年の間に数回会議を開催し、「次世代育成支援行動計画」策定後に会議体は解散。しかし、参加者からの要望により、その後も月1回会議を開くことになり、これが「幸手子育て支援ねっとわーく」の前身となった。

「幸手子育て応援まつり」の開催が、正式なネットワーク化のきっかけに

- ✓ 約2年の間、前述した会議は、行政と市民が意見交換をしたり、それぞれの報告を受けたりする場として機能してきた。その後、平成18年に現在も年1回開催している「幸手子育て応援まつり（以下、「子育て応援まつり」と記載。）」を行うことになった。子育て応援まつりの企画・実施のために、会議体を正式な団体とする必要があったことから、現在の名称を決定し、平成19年2月1日にネットワークを立ち上げた。

◆ 立ち上げにあたって実施したこと

幸手市が子育てに関するアンケート調査を実施

- ✓ 平成 15 年に幸手市が子育てに関するアンケート調査を実施した。その結果に基づいて平成 16 年に「次世代育成支援行動計画策定会議」を発足。前述の通り、この策定会議がネットワークの前身となった。

◆ 立ち上げに係る費用

- ✓ 会議のみを開催していた頃にかかった費用は特にはない。会議場所は、幸手市の施設であるウェルス幸手（保健福祉総合センター）を利用していた（現在も同様）。
- ✓ その後、ネットワークの発行物である「ねっとわーく通信」や子育て応援まつりを企画し、発行・実施する際に費用がかかり始めた。

◆ 立ち上げにあたっての課題とその対応

「ねっとわーく通信」発行時、「幸手子育て応援まつり」実施時の資金不足

- ✓ ねっとわーく通信の発行や子育て応援まつりの企画・実施資金の不足が課題であった。そのため、当時の参加メンバーが商店街の店舗を 1 軒 1 軒まわり協賛金を募ったり、日本生活協同組合連合会の「地域ささえあい助成」を活用したりして、資金不足を補った。

行政の役割の明確化

- ✓ 立ち上げの主体は市民であることから、市民と行政がどのように連携していくかが課題であった。ネットワークの前身である会議を開催している頃から、市が会議室を予約してくれる等、行政がネットワークの運営に一定程度関与していた。
- ✓ 正式にネットワーク化された後、行政にどのような役割を担ってもらうのか、これまでと同様の役割を担ってもらう場合、協賛という形になるのかそれとも後援にあたるのか等、議論を重ねた。

2. 子育て支援ネットワークの運営状況

◆ 運営主体・運営体制

- ✓ 運営は「幸手子育て支援ねっとわーく」の役員（市民 4 名、60 代後半から 70 代）が主体となって行っており、専任者はいない。各自、自分が所属している団体の業務や仕事と兼務している。
- ✓ 会議の日程調整や議事録の作成等はネットワークへの参加団体が分担して行っている。
- ✓ イベントの窓口や会議のレジュメ、総会資料の作成等は幸手市こども支援課が担っている。代表である山本氏が、会議や総会資料の内容をこども支援課に伝え、それをこども支援課が資料としてとりまとめるという流れだ。
- ✓ 以前は 4 名の役員が子育て応援まつりの実行委員も兼ねていたが、業務負担が大きいことから、現在は役員とは別の者が実行委員に就いている（現在 7 名程度）。実行委員会のメンバーは若い世代が多く、実行委員長は 40 代である。

◆ 参加要件・参加団体

参加要件

- ✓ 参加要件は特になし。

参加団体

- ✓ 幸手市内の団体が8団体参加しているほか、個人が16名参加している。個人参加者の中には、民生委員やピアノ講師、趣味の消しゴムはんこづくり教室の主筆者等、地域活動を精力的に行っている者が多い。子育て応援まつりの運営委員を兼ねている者もいる。
- ✓ 以前は、若い世代からの参加者が少なかったが、ここ数年で若い参加者が増え、現在は十数名いる。ねっとわーく通信を作成する際は、どのような内容が子育て世帯の役に立つのか、子育て中の若い世代の意見を参考にしている。
- ✓ 幸手都市ガス株式会社も参加団体の1つである。当初は幸手都市ガス株式会社の代表者が、子育て応援まつりで竹とんぼやどんぐりコマの作り方体験や遊び方の指導をするために、個人で参加していた。現在は子育て応援まつりの際に社員を動員する等、会社としてネットワークをサポートしている。

◆ 具体的な活動内容

幸手子育て応援まつりの企画・開催（年1回）

- ✓ 年1回、12月の第2日曜日に子育て応援まつりを開催している。「お金を使わなくても親子で1日中遊べる場所、多世代交流の場」を提供することが、この祭りの目的である。これまで14回開催してきた。当日は参加団体や個人が、ウェルス幸手（保健福祉総合センター）のエントランスホールや各会議室でさまざまなイベントを実施する。パトカーに子どもたちが乗って警察官を体験できるコーナーや、小さなナースキャップをかぶり看護師体験ができるコーナー、産後指導のコーナー等もある。これらは、警察署や病院の協力によって実現した企画だ。
- ✓ 現在は、警察署や病院を含め、地域の大小さまざまな団体が集まる大きなイベントで成長したが、開催当初はウェルス幸手（保健福祉総合センター）のエントランスホールのみで行われる小規模な祭りであった。婦人会が作ったロウソクを子どもたちにプレゼントしたり、市民環境ネットの人たちが企画したさまざまなゲームを子どもたちと一緒に楽しむ等、手作り感溢れる祭りだった。

コロナ禍をきっかけにYouTubeに動画を公開、PR展も実施

- ✓ 令和2年はコロナ禍の影響で幸手市のすべての行事が中止された。子育て応援まつりも中止となる予定であった。しかしネットワークでは、これを機に今までにないイベントを企画したいという若い世代の意見を反映し、従来とは異なる方法で子育て応援まつりを企画・実行した。具体的には、人形劇や和太鼓の演奏、各団体の紹介など、これまで祭りで披露していた内容をYouTubeに動画として公開し、地域の人たちに届けることにした。
- ✓ また、幸手市ステーションギャラリーへの展示や、ネットワーク参加団体の活動を紹介するPR展をウェルス幸手エントランスホールで実施した。PR展は、これまで一般市民向けにネットワークの存在を十分にPRできていなかったという問題意識から生まれた企画である。1週間かけて、ネットワークの存在や、ネットワークが市民が運営している組織だということなどをパネル展示でPRした。また、展示を見に来てくれた子どもたちには、手作りのお手玉、どんぐりコマ、あやとりの昔遊びを紹介しながらプレゼントした。

毎年4月に子育てに関する講演会を企画・開催

- ✓ 4年前より、毎年4月に実施している総会の前の時間を使って、講演会を開催している。平成29年には「ネットアドバイザーによる子どものゲーム依存について」、平成30年は「インターネットの危険性と保護者の役割について」、平成31年は「子育て世代の災害時の備え」というテーマで、講演会を開催してきた。令和2年は「スマホを子どもに与える前の親の学習会」を開催したいと考えていたが、コロナ禍で開催できなかった。

行政主催の委員会や会議に市民代表としてメンバーが参加

- ✓ ネットワークは、行政のボランティアの担い手を集める場としても活用されている。例えば、幸手市が絵本の読み聞かせやリトミック等のイベントを行う際、ネットワークのメンバーがボランティアとして参加している。また、児童福祉審議会委員、青少年問題協議会、地域福祉計画策定委員会、都市計画マスタープラン策定会議等、行政主催の委員会や会議にも、ネットワークの役員やメンバーが参加している。さまざまな人材を募ることができる場として、ネットワークは行政の施策にも貢献する存在となっている。

◆ 事務局・参加団体が情報共有する仕組み

会議にて情報を共有

- ✓ ネットワークの情報共有は、月1回開催している会議にて行っている。

◆ 運営費用

社会福祉協議会及び幸手ロータリークラブからの助成金を活用

- ✓ 社会福祉協議会から年間6万円、幸手ロータリークラブから年間5万円の助成金を受け取っており、これらを活用してネットワークを運営している。社会福祉協議会からの助成金は「事業助成金」というもので、これは日常的な活動に対する助成金ではなく、イベント実施時に活用できる助成金だ。毎年、子育て応援まつり実施時に申請している。
- ✓ 年1回、幸手ロータリークラブでネットワークの活動内容をプレゼンテーションして、助成金を得ている。
- ✓ ネットワークへの参加費は設けておらず、子育て応援まつりもすべてボランティアで運営されている。
- ✓ 会議場所は、行政の施設を利用しているため、費用はかかっていない。

◆ 運営にあたっての工夫

行政とWin-Winの関係を構築する

- ✓ ボランティアでネットワークを運営する上で、事務作業の負担感は大きいですが、当ネットワークでは会議のレジュメや総会資料の作成を、幸手市こども支援課の担当者が行っている。ネットワークの存在が行政にとっても価値あるものであり、サポートする意味を感じてもらえているのだろう。
- ✓ 実際、行政側はネットワークを通じて、子育てに関する政策立案のヒントを得たり、活動的な市民とつながりしている。ネットワークと行政が、お互いにとってメリットのある関係を築けていることが、ネットワークの円滑な運営につながっているのである。

- ✓ ネットワークと行政、社会福祉協議会の3者が、長期間にわたって協働し、会議やイベントの企画や意見交換を行っている。イベント開催等の一過性の連携に留まらない関係性を築くことができている。

若い世代の意見や今の時代に合った方法を積極的に取り入れる

- ✓ コンテンツやイベントを企画する際、若い世代の意見を取り入れることで、より当事者に届きやすいコンテンツを生み出せると考えている。令和3年4月より、ねっとわーく通信を刷新する予定であるが、これも若い世代の意見を取り入れたものだ。地域の子育てイベントが一目でわかる地図を掲載したり、ネットワークの活動を写真付きで紹介したり、QRコードで簡単に市内の未就園児保育情報を検索できるようにする等、より見やすいものにすることを検討中である。
- ✓ YouTubeへの動画公開やPR展も、若い世代の発想力から企画されたものであり、さまざまなアイデアでこれまでになかったイベントを企画・実行する若いパワーの素晴らしさを感じている。ネットワークを運営するにあたり、これまでのやり方を踏襲するほうが負担感は少ないが、それよりも、若い世代の意見を取り入れることの重要性を常に意識している。

地域の教育機関と連携する

- ✓ 子育て応援まつりを開催する際は、地域の幼稚園から大学まで1校1校まわってチラシを配布すると共に、地域の中学校や高校、大学で祭りのボランティアを募集している。
- ✓ コロナ禍の令和2年は、これまでとは異なる形式でイベントを実施したが、これまで協力関係にあった学校との関係性を維持することを目的の1つとして、学校の協力を得て展示会を開催した。子どもたちにハートの折り紙にメッセージを書いて折ってもらい、それをウェルス幸手エントランスホールでのPR展で展示して、立ち寄ってくれた人たちにプレゼントしたのだ。ギャラリーを通った人たちが手に取って家に持って帰りたくなるように、ハート型の折り紙には「今日も1日笑顔で良かったね」というような前向きなメッセージが書かれている。
- ✓ YouTubeに折り紙の折り方を説明した動画を公開し、それを閲覧しながら子どもたちは折り紙を折った。

◆ 運営にあたっての課題

事業費の確保

- ✓ ねっとわーく通信を刷新する際、デザインや情報収集にかかる費用をどこから捻出するかが現在の課題である。

◆ 運営の効果

さまざまな関係者間で各種情報を共有する場が創出できた

- ✓ ネットワークには、ボランティア団体だけでなく、行政や社会福祉協議会も参加している。こうした公的機関に、ボランティア活動の中で把握した子育て世代のリアルな悩み等を、共有することができるようになった。
- ✓ また、こども食堂の利用者に、ネットワークが把握している地域の子育て支援情報をチラシで紹介する等、必要な情報を必要な人に届ける効果も感じている。

3. 子育て支援ネットワーク参加団体の情報等を集約したWEBサイト*の構築状況

※子育て支援ネットワーク参加機関・団体の情報を集約し、一般に公開しているWEBサイト（行政の事業等の紹介に関するWEBサイト等は含まない。）。

◆ WEBサイトの構築状況

- ✓ WEBサイトを管理する人材がないため、WEBサイトは構築していない。また、社会福祉協議会のWEBサイトで当ネットワークが紹介されていることもあり、必要性自体あまり感じていない。
- ✓ 令和2年よりYouTubeを開始し、子育て応援まつりの代替として各種動画を公開した。今後、新たな動画を公開することも検討中である。

4. 今後必要と思われる支援

◆ 地域における子育て支援ネットワーク構築の推進に向けて、今後必要と思われる（行政からの）支援・情報

積極的な広報支援

- ✓ ネットワークの活動に対し理解を示し、広報等に積極的に協力してほしい。例えば、広報誌の目を引く場所への子育て応援まつりの記事の掲載、幸手市ステーションギャラリーの優先利用等、より積極的な支援が望ましい。また、近隣地域の子育て支援団体と交流する際に、バスを無償で貸し出してもらえるような支援があると有難い。

全国版のWEBサイトの必要性・要望

- ✓ 全国版ではなく、隣接した地域（実際に会って交流が可能な地域）の情報がわかるWEBサイトがあると良い。そのようなWEBサイトの存在が、実際に会って交流するきっかけになると同時に、イベント情報を共有したり、相互に参加者を募ったりすることで、人的な交流が生まれ、地域のネットワークがより活性化すると考える。
- ✓ 地域密着のネットワークを築くことが目的であるため、あまり遠方からネットワークやイベントに参加してもらうことは想定していない。

岩手県陸前高田市 子ども支援ネットワーク会議

ネットワーク概要（立ち上げ時の課題認識、運営時の課題、それらへの対応等）

- ◆ 東日本大震災の後、数多くのボランティア団体が活動しており、子どもに関する支援・物資が届いていない地域や、逆に重複している地域が生じるという課題があった。そこで、特定非営利活動法人パクトが事務局となって、ボランティア団体や個人を集めて、支援に係る情報共有を目的とした会議を開催した。
- ◆ 会議では、各地の支援ニーズをまとめ、対応可能な団体や個人を募って支援活動につなげていた。震災復興が進んだ後も、会議参加者の多くが定期的な会議のメリットを感じていたため活動が継続され、ネットワークとして組織化されることとなった。

名称	子ども支援ネットワーク会議
事務局（運営主体） ※事務局が民間団体等の場合 行政からの委託有無	特定非営利活動法人パクト ※行政からの委託なし
開始時期	2011年～
対象	陸前高田市内の子育て支援にかかわる団体、個人
参加要件	なし
参加団体数	20団体（年間を通じて参加した団体数）
参加費用	なし

1. 子育て支援ネットワークの立ち上げ

◆ 立ち上げのきっかけ・目的

東日本大震災後に、子育て支援団体間での情報共有の必要性を認識

- ✓ 2011年の東日本大震災の後、子どもに関わる必要な支援・物資が届いていない地域や、逆に、支援内容が重複している地域等があるなど、子どもの支援に関わる様々な課題が顕在化していた。
- ✓ そこで、関係団体、個人ボランティアなどが集まって、子育て支援に関わる情報共有を目的に会議を開催した。この会議が、現在の「子ども支援ネットワーク会議」の前身となった。
- ✓ 当初は、現在の運営主体である特定非営利活動法人パクトが各地域の支援ニーズについて一覧表を作成し、支援の行き届かない事例に対して、対応できる団体や個人を募るなど、実際に支援活動につなげるための話し合いなどが行われていた。
- ✓ 震災の復興が進んだ後も、上記の会議に参加した団体・個人等の多くが、互いの活動を知ることや、課題を話し合うことで、次の支援につながる糸口が見えてくることにメリットを感じており、定期的な会議が継続され、ネットワークとして組織化するに至った。

◆ 立ち上げにあたって実施したこと

災害ボランティアセンターから各団体に声かけ

- ✓ 初回の会議開催にあたっては、地域でどんな団体がどんな活動を行っていたかについてある程度把握していた当時のパクトスタッフが、直接、各団体等に声かけを行い、メンバーを招集した。

- ✓ 当初会議に参加したのは、外部からの緊急支援で現地に入ってきたボランティア団体がほとんどであった。子どもの学習支援などを支援する団体や震災復興支援イベントを催行する団体などが参加していた。

◆ 立ち上げに係る費用

- ✓ 立ち上げにかかった費用は特にない。

◆ 立ち上げにあたっての課題とその対応

ネットワークを継続するための事務局業務を担う人員の確保

- ✓ ネットワークを維持するために必要な事務局業務、役割（会議の告知、会場の手配、会議の司会進行、議事録作成、等）を担う人の確保が課題であった。これは立ち上げ当初のみならず、現在も課題となっている。立ち上げ当初は、参加団体の持ち回りで運営したこともあったが、参加団体も各自の本来業務で多忙なこともあり、なかなかうまくいかなかった。

2. 子育て支援ネットワークの運営状況

◆ 運営主体・運営体制

- ✓ 事務局は、特定非営利活動法人パクトのスタッフ2名が担当しており、本来の業務（子ども・保護者の居場所づくり）と兼任で行っている。
- ✓ なお、事務局である特定非営利活動法人パクトは、東日本大震災を受け、当時の陸前高田市災害ボランティアセンターに参加していたメンバーが中心となって2011年7月に立ち上げられた団体である。行政や大きな組織の活動では拾いきれないような細かなニーズに応えることを目的に設立された。

◆ 参加要件・参加団体

参加要件

- ✓ 参加要件は特に設けていない。

参加団体

- ✓ 現在、年間を通じて約20団体が参加している。（毎回の会議では、平均4～5団体が出席している）。地域の子育て支援や放課後支援、中間支援に関わる団体が参加している。
- ✓ 立ち上げ当初は、震災直後で多くの支援が寄せられたこともあり、1回の会議に10団体以上、20数名が参加したこともあったが、現在は主に、陸前高田市及び岩手県内の団体・個人がほとんどである。
- ✓ 行政職員は、立ち上げ当初は震災復興対応で参加する余裕がなく参加はなかったが、近年は、情報の収集や共有を目的に参加している。
- ✓ 現在コロナ禍で、会議はオンラインをメインに実施しているが、震災をきっかけに陸前高田市に関わった外部（県内外）の個人ボランティアがオンラインで会議に参加することもある。

◆ 具体的な活動内容

定期的な会議（1カ月に1回程度）の開催

- ✓ 毎月に1回会議を開催しており、平均4～5団体が出席している。主な議題は、参加団体の月次、及び翌月以降の活動内容・活動計画の報告である。あわせて、その時々でのトピックス（直近では、コロナウイルス感染症に関するテーマ等）と、支援活動を展開していく上で気になる点などについて話し合ったり、情報の共有を行ったりしている。
- ✓ ネットワーク会議から新しい支援活動が始まったケースもある。2017年頃の会議で、陸前高田市における「子ども食堂」に対するニーズや必要性が提起され、会議では、子どもにカレーを提供して遊ぶことができるような場が検討された。その後、実際に試行され、実行委員会の立ち上げにつながった。

◆ 事務局・参加団体が情報共有する仕組み

- ✓ ネットワーク・関係団体のイベント等の情報はメールリストで共有している。メールリストは、普段会議に参加していない団体や個人も、アドレスを登録すれば誰でも情報を見ることができるため、個人情報などは掲載しないようにし、誰がみても差し支えないような告知情報の提供にとどめている。
- ✓ 具体的な支援内容や個別のケースについては、定例の会議が終わった後に参加メンバー同士で話し合うことが多い。
- ✓ 現在、会議は月1回の開催となっている。立ち上げ当初は、“情報の鮮度”を重視するという意味で、2週間に1回、月2回の頻度で開催していたが、震災直後に比べると地域の状況も落ち着いたことや、参加者メンバーに対するアンケート（年度末に過去2回実施）で、月1回の開催を希望するメンバーが多かったことから、現在の形に落ち着いた。

◆ 運営費用

- ✓ 参加団体等による費用負担はない。ネットワーク会議の運営にかかわっているスタッフ2名の人件費は、特定非営利活動法人パクトが負担している（本来業務の隙間時間で対応しているという解釈で負担）。

◆ 運営にあたっての課題

ネットワーク活動の維持

- ✓ ネットワークを維持するために必要な事務局業務を担う団体を継続的に確保し、ネットワークの活動を維持していくことが最も大きな課題である。

◆ 運営の効果

コロナ禍での活発な情報共有につながった

- ✓ 全国一斉休校の際に、ネットワークの定例会議をオンラインで実施していたが、普段より活発に情報交換が行われたという印象はある。ネットワーク会議として特に新しい活動は立ち上がってはいないものの、「休校によって学習習慣が乱れてしまうのでは」という話から、子どもの居場所づくり活動にプラスして自習室を設けるなど、会議での情報交換が新たな活動につながった例もみられた。また、コロナウイルスに関連する公的な補助、サポートに関する情報共有も会議で話し合われた。

参加団体同士で協力できるようになった

- ✓ 会議をきっかけに、参加団体同士で新しい活動につながったり、直接的に他の団体の支援につながった例もある。たとえば、イベントでの不足人員の補充など、比較的小さいことから、参加団体同士の協働が生まれる機会はいくつかあった。
- ✓ また、ネットワーク会議は、地域のニーズ、問題点・課題の共有の場であると同時に、参加団体同士で互いに不足している部分について、それぞれが補うための相談などができる場となっている。月1回の会議で、支援活動をしているのは自分たちだけではないと感ずることができて、「元気が出る」という声もある。そういう意味で、参加団体同士でつながりを感じる場になっている。

地域内での支援の平準化につながった

- ✓ ネットワーク会議の立ち上げ以前は、それぞれの団体が手探りの状態で活動を続けていたこともあって、同じ支援活動を同じ地域でやっていたということがあった。こうした問題を回避する上で、ネットワーク会議における情報交換は、ある程度有効に機能した。地域における支援の平準化が図られるようになった。

他団体の情報を利用者に紹介できるようになった

- ✓ それぞれの団体の活動内容を把握することで、支援を必要としている人たちに他の団体を紹介できるようになった。メーリングリストを見て知る機会を得た、という例もみられた。会議で互いの団体の活動を知ることによって、1つの団体では手の回らないところにも発信できるようになった。

3. 子育て支援ネットワーク参加団体の情報等を集約した WEB サイト*の構築状況

※子育て支援ネットワーク参加機関・団体の情報を集約し、一般に公開している WEB サイト（行政の事業等の紹介に関する WEB サイト等は含まない。）。

◆ WEB サイトの構築状況

- ✓ 構築していない。
- ✓ WEB サイトを構築して不特定多数の方に情報発信する／不特定多数の方と情報共有する必要性はあまり感じていない。陸前高田市の「子ども支援ネットワーク会議」は、子育て支援にかかわる団体、個人向けのネットワークであり、あくまでも“情報共有の場”として活用されている。このメンバーだからこそ忌憚なく話せるということもあり、不特定多数が入ってくると話題の幅が狭まる可能性や、情報が分散して散漫になってしまう可能性もある。
- ✓ また、各団体がホームページ等を開設して個別に情報発信を行うようになったことや、行政が地域の情報を発信するようになった（保健福祉環境センターの冊子等）ため、WEB サイトがなかったとしても、住民が子育て支援に関する情報にアクセスできる環境は十分にあると思う。震災直後は外部の団体が数多く入って、団体の存在や支援内容があまり知られていなかったこともあり、それを紹介するツールとして子育て支援に関する情報誌「たかたん（高田探検）」をネットワークの活動の一環として作成したが、最近では外部の団体も減っており、その必要性はなくなったと考えている。
- ✓ そもそも陸前高田市の場合、人口も少なく、子どもの数も少ないことから、都市部と比較して、行政からの情報が住民に直接届きやすい環境にあると思われる。

4. 今後必要と思われる支援

◆ 地域における子育て支援ネットワーク構築の推進に向けて、今後必要と思われる（行政からの）支援・情報

行政職員の会議への参加

- ✓ 現在行政職員に会議に参加してもらっているが、今後も継続して参加してほしい。会議に参加している行政職員からは、子育て支援や、公的サポートに関する情報などを提供してもらっている。ちなみに、保健部局の担当者が参加したこともあるが、現在出席する頻度が多いのは子育て支援担当部局の職員である。
- ✓ 行政職員が会議に参加することにより、制度に関する情報等が得られることがメリットの一つであるほか、行政との相談窓口が確保されるという点でも有効だと認識している。会議で名刺を交換し、実際に顔を合わせていることで、役所にも相談しやすくなり、担当部署にもつないでもらいやすくなるのではないかと。誰か分からない人と話すよりは、会議で会ったことがある人であれば互いに話しやすい。

行政の運営への関与

- ✓ 民間団体が主体になっている場合、その団体がいつまで活動を続けられるか分からない。行政の場合、担当部署が変わったとしても行政自体はなくなるらないため、安定的な運営が可能になるのではないかと。
- ✓ 地域活動を展開していく上で、行政が関わることで、住民・他機関からの信用、安心感を得やすいということもある。特に地方の場合はその傾向が強い。子育てに関する広報誌「たかたん」を作成した際も、市と教育委員会の後援を得ているとお伝えすることで、様々な場所に広報誌を置いて頂けた。例えば、教育委員会が関与することで学校でも広報誌等を配布でき、子どもやその親に情報を行き届かせることができた。また、作成時に情報を収集する際も、行政から後援を得ていることをお伝えすることで、必要な情報が入手しやすかったこともある。
- ✓ 行政の担当課の職員が参加することがわかれば、活動に参加してみたいと思う人（団体）も増えるのではないかと。
- ✓ 逆に、行政の側からみても、民間団体の活動について、名称は把握していても活動内容までは知らないということは意外に多い。一緒に活動の場を得ることで、情報を交換したり、民間団体のチラシを持ち帰るなど、活動内容を知ったりすることで、行政が相談を受けた際に民間の団体を紹介することも可能になる。双方が互いに認識することで、最終的に支援が必要な人たちに、必要な支援を提供することにつながるようになる。
- ✓ ただ、行政が運営に大きく関与すると、事業として予算化する等の手続きを踏む必要があり、民間主体で運営した方が自由度は高い。

全国版のWEBサイトの必要性・要望

- ✓ まず、そのシステムが誰に向けたものかを事前に決めておく必要があるだろう。支援を必要としている保護者や子どもが、居住地以外の地域の情報を得たところであまりメリットはないと思う。
- ✓ 一方で、支援活動を行っている団体が、自分たちと同じような活動している団体の存在や活動内容について検索できるようになれば参考になるのではないかと。支援の内容や活動の仕方について他の団体の情報は有効だと思う。活動事例等は、他地域でも活用できる情報があるのではないかと。
- ✓ また、子育て支援に参加したい人、仕事にしたいと思っている人が、地域ごとの活動団体や活動内容を知ることができるようになれば有益かもしれない。支援活動に参加したいと考えている人にとっては必要な情報だ。

福島県 ふくしま子育て支援ネットワーク

ネットワーク概要（立ち上げ時の課題認識、運営時の課題、それらへの対応等）

- ◆ ネットワーク立ち上げ当時、福島県では出生率の低下が課題となっており、地域で子育てしづらい環境がその要因と認識されていた。それに対して、多くの NPO やボランティア団体等が子育て支援活動を行っていたが、団体ごとに様々な課題を抱えており、団体同士の情報共有や連携が十分ではなかった。
- ◆ そこで、NPO 等の中間支援を行っていた「NPO 法人うつくしま NPO ネットワーク」が事務局となり、子育て支援に係る NPO 同士の交流や、NPO と住民・民間企業・行政との協働を目的として、子育て支援ネットワークを立ち上げた。

名称	ふくしま子育て支援ネットワーク
事務局（運営主体） ※事務局が民間団体等の場合 行政からの委託有無	NPO 法人うつくしま NPO ネットワーク ※福島県より委託あり（2013 年より）
開始時期	2011 年 1 月～（現在は休止）
対象	福島県内の子育てを支援する NPO・ボランティア団体（個人の参加も可能）
参加要件	なし
参加団体数	約 30 団体（開始時：2011 年度）、約 20 団体（休止前：2018 年度）
参加費用	3,000 円（年会費）

1. 子育て支援ネットワークの立ち上げ

◆ 立ち上げのきっかけ・目的

福島県の状況（出生数と出生率の低下、子育てしづらい社会環境）

- ✓ 福島県の人口は、1998 年をピークに減少しており、出生数と出生率の低下が課題となっていた。出生数と出生率が低下する原因として、晩婚化や結婚しても子どもをつくらないこと等が考えられ、その背景には、子育てと仕事の両立が難しい、子育ての負担が大きい、地域コミュニティの希薄化により地域で子どもを育てていくことができない等の社会的要因があると認識されていた。
- ✓ そのような課題を背景に、福島県では、「うつくしま子ども夢プラン（後期行動計画）」（2010 年 3 月）が策定され、「社会全体で子育て・子育てを支援していく体制づくり」が重点テーマとして設定された。

県内の NPO が抱えていた様々な課題

- ✓ 当時、多くの NPO やボランティア団体等が、子育て支援の最前線で活動しており、一時預かりや、ひとり親の支援等、多様な分野で積極的に活動していたが、それら団体ごとに、スタッフ・職員が不足している、活動場所が不足している、専門的な知識や技術の習得が進まない、県や市町村との協働が不十分、個人情報とプライバシーの壁により踏み込んだ支援ができない、等の様々な課題を抱えていた。

NPO 法人うつくしま NPO ネットワークとしての考え

- ✓ NPO 法人うつくしま NPO ネットワークは、福島県内の子育て支援に係る NPO や市民活動団体等の中間支援を行っており、県内の子育て支援団体が抱えていた課題等を把握できる立場にあったことから、課題解決に向けて何かできないかと考えていた。そこで、子育て支援に係る NPO のスキル向上や、NPO 同士

の交流、NPOと地域住民・民間企業・行政との協働を推進することを目的に、2011年1月、「ふくしま子育て支援ネットワーク」を設立した。

- ✓ 同時期に開催されていた県主催の子育て支援に係る検討会に、NPO法人うつくしまNPOネットワークの理事が参加しており、県とのつながりがあった。そのため、子育て支援ネットワークの立ち上げについて、県とも意見交換できており、県からも全面的な支援を受けることができた。

◆ 立ち上げにあたって実施したこと

各地域で核となる団体への呼びかけ

- ✓ 福島県は広域のため、県内を7地域に分け、各地域で核（代表）となる団体に対して、NPO法人うつくしまNPOネットワークの事務局長から、参加の呼びかけを行った。NPO法人うつくしまNPOネットワークが子育て支援に係るNPOの中間支援を行う中で、各地域におけるNPO等の情報を事前に把握できていた。
- ✓ 7地域で核となる団体は、地域子育て支援拠点、学童保育を運営する団体、お年寄りと子どもを結びつける活動を実施している団体、病児支援に係る団体、障害児支援に係る団体、不登校の子どもに係る支援団体、助産師関係の団体等、分野が被らない形で、15団体程度に依頼を行った。

各地域の参加団体への呼びかけ

- ✓ 各地域における子育て支援団体への呼びかけについては、各地域の核となる団体から行った。

設立総会（記念講演会）・県との意見交換会

- ✓ 2011年1月、ネットワークの立ち上げにあわせて、設立総会（記念講演会）を開催した。約20団体が参加したほか、福島県の子育て支援所管課からも参加があった。設立総会では、県が推奨している事業であることを伝えた。
- ✓ 2011年2月、ネットワークの参加団体と県との意見交換会を企画・開催し、子育て支援所管課と、NPO所管課（文化振興課）の2部門の担当者に参加を依頼した。それまで県内の子育て支援団体が、県の担当者に直接、課題を伝えて意見交換できる機会はなかったため、参加団体からも好評であった。

その他

- ✓ 当時は、子育て支援ネットワークを立ち上げている（情報を公開している）自治体が少なく、立ち上げにあたって、他の自治体の事例を参考にすることはなかった。
- ✓ 今後子育て支援ネットワークを立ち上げる自治体にとっては、運営費用に関する情報や、行政（県等）からバックアップして頂けるかが重要になるとと思われる。

◆ 立ち上げに係る費用

- ✓ 立ち上げにかかった費用は、数十万円程度であった。立ち上げ時には、県からの経済的な支援はなかったため、子育て支援ネットワークの事務局であるNPO法人うつくしまNPOネットワークが費用を負担した。
- ✓ 立ち上げ費用は、子育て支援ネットワークの設立総会・記念講演に使用した。

◆ 立ち上げにあたっての課題とその対応

子育て支援ネットワークの必要性やメリットに関する説明方法

- ✓ 子育て支援ネットワークへの参加を呼び掛ける際に、ネットワークの必要性やメリットを理解してもらうことが難しかった。当時、子育て支援ネットワークの事例も少なく、理想を語っていると思われがちで、いくつかの団体からは参加を断られることもあった。
- ✓ 子育て支援ネットワークを構築することによって、子どもを産んで育てている方や、子育て支援をしている団体に恩恵があるということを繰り返し説明したが、もし子育て支援ネットワークの事例（〇〇のメリットがあった等）があれば、より説明しやすかったかもしれない。また、行政からのバックアップや期待感がないと、実際に地域で子育て支援ネットワークを構築するのは難しいと思われる。

2. 子育て支援ネットワークの運営状況

◆ 運営主体・運営体制

- ✓ 事務局は、NPO 法人うつくしま NPO ネットワークが担当しており、7地域のスタッフが、他の業務と兼任で、事務局業務を担当していた。

◆ 参加要件・参加団体

参加要件

- ✓ 子育て支援ネットワークには、マタニティから18歳までの子どもに関わっている団体・個人であれば、どなたでも参加可能である。参加要件は特に設けていない。

参加団体

- ✓ 地域子育て支援拠点、学童保育を運営する団体、高齢者と子どもの支援をしている団体、病児支援に係る団体、障害児支援に係る団体、不登校の子どもに係る支援団体、助産師関係の団体、その他子どもに係る活動をしている団体等。
- ✓ 上記のほか、旅館業の傍ら地域づくりの活動をしている団体や、福祉関係の団体等、直接子どもに関わっていない団体も参加している。

◆ 具体的な活動内容

1～2年目

- ✓ ネットワークを立ち上げて、ネットワーク参加団体のメーリングリストを整備し、翌年4月以降の本格稼働に向けて動き出そうとしていた頃、2011年3月に、東日本大震災が起きた。
- ✓ 当初予定していた活動内容は実施できなかったものの、参加団体のメーリングリストを整備していたことにより、ネットワーク参加団体の安否確認・支援活動状況の把握や、支援物資のニーズ確認や調達配布を行うことができた。
- ✓ NPO 法人うつくしま NPO ネットワークが、支援物資のニーズ等に関する情報の受け皿となることができたが、もし子育て支援ネットワークを構築していなければ、各地域の課題等（物資の不足や、避難場所が分からない等）を把握し、行政に伝えることはできなかったと感じる。また、子育て支援ネットワークに、子育て支援に係る団体以外の団体も参加していたことが、震災時に重要な意味を成した。地域の子育て支援力を向上するだけでなく、このような非常時こそ、子育て支援ネットワークは重要である。

- ✓ 福島第一原発事故の後、「福島キッズ保養プロジェクト」に関する県外からの問合せが、子育て支援ネットワークの事務局（NPO 法人うつくしま NPO ネットワーク）宛に沢山届いていた。当時、行政で、そのような問合せに対応する余力がなく、NPO 法人うつくしま NPO ネットワークで、県外の担当者と、各地域の団体等をマッチングさせる等の取組も実施していた。

3～4年目

- ✓ 2012年、福島県主催の「ふくしま子育て応援ひろば」という子育て世帯向けのイベントに、協力団体として参加した。2013年以降、福島県から委託を受け、ふくしま子育て支援ネットワークが主催者として同イベントを開催した。
- ✓ 同イベントでは、「その日だけは、お母さんに楽になってもらう」というテーマのもと、母親向けのメイクアップコーナーや、着物の試着、フェイシャルエステコーナー、プロのカメラマンによる撮影会等、様々な企画を用意した。
- ✓ 2012年以降、ネットワーク参加団体向けに、子育て支援者に向けたスキルアップ研修を実施した。支援者自身が震災で疲弊している中で、支援者が癒されるように、臨床心理士を招いて、自身の思いを吐露する場を作ったり、笑いの達人を招く等、支援者に配慮した内容を企画した。
- ✓ また、2012年以降、県内を3地域に分け、各地域ごとに、世代間交流をテーマとして、子育て世代（親子）と、他の世代（お年寄り）との意見交換会を企画した。子育て支援ネットワークの参加団体を中心に、広報や参加者の呼びかけをして頂いた。高齢者の方からは、このような会があると元気をもらえると好評だった。

5年目以降

- ✓ 2014年以降、山形・新潟・宮城等、他県に避難して、そのまま子育てをしている方の状況把握を始めた。
- ✓ 2018年度に、子育て支援ネットワークとしての活動を終了している。

◆ 事務局・参加団体が情報共有する仕組み

- ✓ 子育て支援ネットワークの運営時は、メーリングリストを用いて、日常的に、情報共有を実施していた。現在メーリングリストは廃止しており、何かあれば、NPO 法人うつくしま NPO ネットワークの問合せ窓口で連絡をしてもらい、NPO 法人うつくしま NPO ネットワークから、（NPO 法人うつくしま NPO ネットワークの）会員向けに、メール等で情報発信している。

◆ 運営費用

- ✓ 年間200～300万円程度。財源は、県からの委託費用と、ネットワーク参加団体からの会費（年間3,000円）である。年会費は、当初無料にする予定だったが、ネットワークの意義が薄れるかと思い、有料に設定した。
- ✓ ネットワーク運営事務局の人件費も上記財源から拠出しており、運営費用の2割程度である。
- ✓ 「子育て応援ひろば」のイベントを主催するようになってから、運営費用の約8割を、同イベントの開催費用として使用していた。

◆ 運営にあたっての課題

イベントの集客

- ✓ 子育て支援団体の組織基盤の強化を目指して、1,000人規模のイベントを継続して開催していたが、4年経つと、集客が難しくなってきた。その後、子育て支援団体への直接的な支援の必要性を感じ、活動内容を再検討した。

◆ 運営にあたっての工夫

団体同士の連携を強めるために行っている工夫

- ✓ 参加団体が加入しているメーリングリストに、定期的に事務局から、参加団体の活動分野における最新の情報等を共有していた。
- ✓ ネットワーク事務局が参加団体に課題や状況を聞き取りし、事務局が県の子ども子育て会議に出席する際に、県内の子育て支援に関する状況等を伝えていた。

◆ 運営の効果

何か困った時の窓口が周知・一本化された

- ✓ 子育て支援ネットワークの構築から、5～6年が経つうちに、事務局（NPO法人うつくしまNPOネットワーク）の知名度が上がり、事務局と県が繋がっていることも認知されて、子育て支援で何か困ったら、NPO法人うつくしまNPOネットワークに相談すれば良いという流れが形成された。それによって、県内の子育て支援に係る課題等が、NPO法人うつくしまNPOネットワークに集約されるようになった。子育て支援ネットワークとしての活動を終了した今でも、状況は変わらない。

行政に、現場の課題を伝える流れが形成された

- ✓ 子育て支援ネットワークの活動として、県との意見交換会等を開催したこと、年間4回の世話人会議に県の担当者にも出席してもらい、現場の課題を行政に伝えていったことで、県とNPO法人うつくしまNPOネットワーク（事務局）との関係性はもちろん、県と地域のNPOとの関係性も密になった。子育て支援に係る課題について、各地域から県へ提案する等の活動も、日常的に行われるようになった。
- ✓ 福島県では、他県と比較しても、行政やNPO、住民同士の距離が近い印象だが、その要因として、震災と原発事故という非常事態下での一体感があったかもしれない。また、行政が、行政にできること・行政にはできないこと（民間でしかできないこと）をきちんと認識して、民間部門を信頼して、民間部門の意見を聞いてくれたからこそ、このような関係性が構築できたと思う。

新たな事業の創出・拡大につながった

- ✓ 子育て支援ネットワークの活動が終了後も、子育て支援ネットワークの参加団体が基盤となって、新たな子育て支援事業の創出・拡大につながった。例えば、家庭訪問型子育て支援（ホームスタート）事業は、子育て支援ネットワークの参加団体から、県内に一気に広がった（現在14か所）。
- ✓ ホームスタート事業以外にも、県に対して、子育てしやすい県になるためには、どこに予算をつけて、どのような事業を実施すればいいのか等の意見を、NPO法人うつくしまNPOネットワーク（事務局）や、子育て支援ネットワークの参加団体から伝えており、かつ、行政がその意見に耳を傾けてくれたことで、新たな子育て支援事業の創出や拡大につながった。

3. 子育て支援ネットワーク参加団体の情報等を集約したWEBサイト※の構築状況

※子育て支援ネットワーク参加機関・団体の情報を集約し、一般に公開しているWEBサイト（行政の事業等の紹介に関するWEBサイト等含まない。）。

◆ WEBサイトの概要

- ✓ WEBサイトは構築していない。（NPO法人うつくしまNPOネットワーク自体のWEBサイトは存在し、上記サイトに相談窓口が設置されている。ネットワークが休止している現在も、その窓口を通して相談を受けることがある。）

4. 今後必要と思われる支援

◆ 地域における子育て支援ネットワーク構築の推進に向けて、今後必要と思われる（行政からの）支援・情報

- ✓ 行政だけではなく、民間企業からも、（子育て支援分野で）何らかの支援をしたい、という声を聞くことがある。ただ、支援したくてもどこに声を掛けたら良いのか分からない状況であることが多いので、そのような民間企業に対して、どのような支援が必要とされているのか等の（行政からの）情報発信も必要だと思われる。逆に、民間企業を含む民間団体から行政に対し、このような支援であればできる等の情報を発信していく必要もある。
- ✓ また、行政においても、行政ができること、行政ができないこと（民間部門ができること）を認識してもらい、民間部門を信頼して、民間部門からの意見を聞き入れてほしい。

東京都荒川区 あらかわ子ども応援ネットワーク

ネットワーク概要（立ち上げ時の課題認識、運営時の課題、それらへの対応等）

- ◆ 子どもの貧困に対する課題認識を背景に、区内で組成された子どもの居場所・子ども食堂¹を中心にネットワークが構築された。そこに団体同士の横のつながりによって様々なテーマで活動する協力団体が加わり、子どもを応援・支援する地域の団体等の緩やかなつながりを目的とするネットワークへと展開してきた。
- ◆ 社会福祉協議会内のボランティアセンターがネットワークの事務局問い合わせ先となり、民間団体と行政双方の参加のもと、日々の連絡調整、各団体の活動や情報の共有や共通の課題を話し合う会議の開催や、寄付を受けた支援物資の分配等を行っている。

名称	あらかわ子ども応援ネットワーク
事務局（運営主体） ※事務局が民間団体等の場合 行政からの委託有無	（問い合わせ先）荒川ボランティアセンター（委託なし） （東京都荒川区社会福祉協議会地域ネットワーク課内）
開始時期	2017年11月～
対象	子どもの居場所・子ども食堂、子ども食堂等や子どもの支援を行う住民や活動団体、NPO法人、行政、社会福祉の専門機関等
参加要件	ネットワーク活動の主旨に賛同した団体
参加団体数	30団体程度（荒川区区役所内の各部署含む）
参加費用	なし
WEBサイト	Facebook： https://www.facebook.com/arakawa.akon/

1. 子育て支援ネットワークの立ち上げ

◆ 立ち上げのきっかけ・目的

子ども食堂立上げがネットワーク設立のきっかけ

- ✓ 「あらかわ子ども応援ネットワーク」は、“地域社会で子どもの健全な成長を支える“ことを目的とした緩やかネットワークとして、2017年11月に発足した。子ども食堂が中心となって組成され、そこに様々なテーマで活動する協力団体が加わる形で、子どもを応援・支援する地域の団体等のネットワークへと広がってきた。
- ✓ 荒川区で初めての子どもの居場所ができたきっかけは、荒川区の学習支援事業に携わっていた2名のボランティアが、子どもの生活支援の必要性について社会福祉協議会（以下、社協とする）に相談したことがであった。当時は子ども食堂や子どもの居場所を目的とした活動は少なく、活動の財源や場所の確保など様々な課題があった。子ども食堂の立ち上げに向けて、社協が支援者（上記のボランティア）から資金・場所・手伝う人などの具体的な相談にのり立ち上げに至った
- ✓ 同時期、行政において、区内のシンクタンクが実施した調査（公財荒川区自治総合研究所「地域は子どもの貧困・社会排除にどう向かい合うのかーあらかわシステム」2011年8月）の結果を受けて、区としても子どもの貧困という課題に対し何らかの対策を講じる必要性を感じていた。この背景もあり、2015年

¹ 荒川区では、週1回以上の食事提供と学習支援を行う活動を「子どもの居場所」、月1回以上の食事提供を行う活動を「子ども食堂」と定義している。

に『子どもの居場所づくり事業・子ども食堂事業』などの助成制度がスタートした。

- ✓ 助成制度の創設を受けて子ども食堂の設置が活発化し、区内で複数の子ども食堂が開設されるようになってくると、食堂の運営団体等の中で情報交換に対する要望が高まってきた。こうした声を受けて、区主導により最初の情報交換会（子ども食堂を開設・運営していた3団体が参加）を行ったが、子ども食堂の立ち上げ時から相談に乗り、支援してきた社協の参加を求める指摘があり、改めて社協をメンバーに含めて情報交換会を行った。
- ✓ 上記を受けて2017年5月に第1回会議を開催した。子ども食堂事業、子どもの居場所事業を行っている団体、あらかわシングルマザーサポートネットワーク、フードバンク、荒川区子育て支援部（現子ども家庭部）、荒川区教育委員会、首都大学東京（現東京都立大学）、荒川区社会福祉協議会が出席し、ネットワークづくりを通じて、それぞれの団体等で連携していくことを確認した。第2回会議（2017年7月開催）においてネットワークの設立を検討した。
- ✓ 以後、ネットワーク会議という形で、年4回のペースで定期的に行われるようになった。最初に子ども食堂を立ち上げた団体の代表がネットワークの代表を務め、事務局は社会福祉協議会内に設置されている。

◆ 立ち上げにあたって実施したこと

社会福祉協議会の日常的な情報収集活動

- ✓ ネットワーク立ち上げ時に限らないが、社会福祉協議会として日常的に地域のボランティアの活動をはじめ、民間等の地域活動などについて積極的に情報収集を行っている。日常的な情報収集の結果、多くの団体とつながりを持ち、応援や参加を促進することにもつながっている。

キーパーソンを中心とした展開

- ✓ ネットワーク立ち上げの中心として、子ども食堂の取組のきっかけとなった学習支援ボランティアが積極的に動いてくれた。日頃から地域で活動を行っている人がキーパーソンとなって展開した結果、横のつながりを通じてネットワーク立ち上げの情報を知った様々な支援団体が「私たちも入りたい」と手を挙げてくれるようになり、ネットワークが広がっていった。
- ✓ 団体同士のつながりがネットワークを拡げていくなかで、支援団体が取り組む課題・テーマも多様化していき、子どもの不登校や引きこもりへの支援、シングルマザーへの支援など、子ども食堂や子どもの居場所の支援にとどまらず、多様な団体が参加するようになった。

行政、社協及び民間が並列の関係でスタート

- ✓ ネットワークには行政の関係部署（子ども家庭部のほか、生涯学習課、健康推進課、子ども家庭支援センター（現子ども家庭総合センター）、保健所、スクールソーシャルワーカー等）も参加し、会議の場にも適宜出席している。助成金を支出しているということもあり、行政側としても施策の効果を把握する必要がある。行政が担当者レベルの興味で参加するのではなく、組織として参加する仕組みとなっていることの意義は大きい。
- ✓ ネットワークに参加している民間団体にとっては、行政から情報を入手できることは有益である。支援が必要な子どもの情報を社協や民間団体が把握し、適切な支援機関へとつなぐ意味でも、行政との連携は必要不可欠である。
- ✓ こうしたやり取りが可能な場や機会を、行政主導ではなく、社協・民間団体・行政の並列の関係で立ち上げることができ、風通しの良いネットワークになったと認識している。

◆ 立ち上げに係る費用

- ✓ 立ち上げに係る費用は特に発生していない。支援者の中のキーパーソンと社会福祉協議会が中心となり、ネットワークの立ち上げを行った。

◆ 立ち上げにあたっての課題とその対応

- ✓ ネットワークの立ち上げにあたり、特に困ったこと、課題として挙げられたことはなかった。立ち上げ当初から、参加団体からさまざまな意見が出されていた。

2. 子育て支援ネットワークの運営状況

◆ 運営主体・運営体制

社協内ボランティアセンターが事務局を担当

- ✓ ネットワーク事務局への問い合わせ等は主に荒川ボランティアセンターが担っている。社会福祉協議会地域ネットワーク課内のボランティアセンターに事務局を置いている。社協職員が担当業務の一つとしてネットワーク事務局の業務を担っている。
- ✓ ネットワークの事務局の運営は、ネットワークの代表や役員、子どもの居場所・子ども食堂の担い手からの世話人、社協、行政が行っている。

◆ 参加要件・参加団体

参加要件は特に設けず

- ✓ ネットワークへの参加要件はネットワーク活動の主旨に賛同することとしており、それ以外の要件は特に設けていない。
- ✓ 子ども食堂を取り巻く支援・協力団体から始まり、情報交換会に参加した団体（子どもの居場所づくりを行っている団体、あらかわシングルマザーサポートネットワーク、フードバンク、荒川区子ども家庭部、荒川区教育委員会、東京都立大学、荒川区社会福祉協議会）がそのままネットワークの参加団体となった。ネットワーク立ち上げ後に参加した団体も含め、参加団体は30団体程度となっている。（2020年時点）

緩やかなつながりが参加を促進

- ✓ 「子どもの健全な成長を支える」ことを目的に、子どもの居場所や食に限らず、引きこもりやシングルマザーの問題等、子どもにかかわる諸問題の解決に向けて活動している諸団体と議論し、連携することで、有機的なつながり、ネットワークの形成につながるという考え方が、行政も含め多くの団体の参加につながっている。
- ✓ ネットワークが形成される前後に多くの団体が立ち上がったこと、もともと社協がハブとなった団体同士のつながりがあったこと、それぞれの団体が活動を通じて接点を持っていたことなど、ネットワークに参加しやすい環境にあった。“緩やかなつながり”という点も、参加団体が参加表明しやすく、多くの団体が自発的に参加を促す結果につながっている。

◆ 具体的な活動内容

ネットワーク会議の実施

- ✓ 年4回のペースで、定期的にネットワーク会議を開催している。
- ✓ 立ち上げ当初は、子ども食堂の場所、施設、人数、提供メニューなど、各子ども食堂の活動内容について会議全体で共有することが多かった。回数を重ねるにつれ、参加団体の活動内容の共有だけでなく、活動から感じた共通の課題や困りごと、ネットワークとしての課題の解決方法の模索、広報の方法等、様々な観点から議論されるようになってきた。行政からの情報提供を行うこともあれば、支援策や助成制度の確認や対応策の検討等、活動団体から行政へ質問をしたり、情報提供することもある。
- ✓ 団体によって支援方法やミッションが異なるので、抱えている課題や悩みも異なる。ネットワークとしていかに子どもたちを支援していくかという点を中心に、各団体等の活動内容についてそれぞれが情報交換し、解決策を模索していく場となっている。直近では、支援の現場におけるコロナ対策のあり方などが議題にあがっていた。
- ✓ 2020年7月に開設された区の児童相談所（子ども家庭総合センター）から支援体制について聞いたり、保健所から食中毒対策の対応について説明を受けたりと、支援に関係すると思われるテーマについて専門家や機関から話を聞く機会も設けている。また、大学の先生に協力を依頼し、現場で支援にあたっているボランティアからの相談や支援方法についてのアドバイスをお願いしている。

ネットワーク活動の広報

- ✓ ネットワークの活動を広く周知するため、紙媒体の広報誌を作成し、情報発信を行っている。広報誌を通じて、参加団体のイベント開催時の広報を行ったり、ボランティアに参加したい人や物資等の支援をしたい個人・団体につなぐ役割を担っている。
- ✓ ボランティアの協力を受けて、ネットワークのホームページの作成に向けた準備も行っている。

支援物資や寄付の受付と分配

- ✓ 事務局において個人や企業、団体から受けた寄付、支援物資等の受付を行い、参加団体に配布している。支援物資等の情報を参加団体にメールで提供し、各団体が事務局に受け取りに来る仕組みとなっている。社協の会議室いっぱいには物資が届くこともあり、毎日のように情報のやりとりを行っているため、連絡調整の手間はかなり大きい。
- ✓ 寄付の受付や分配等は行政では対応できないため、民間の力が必要な部分である。最近では、マスクや消毒液などの寄付も多い。

ボランティア希望者への対応、支援希望者への対応

- ✓ 月1回、ボランティア希望者を対象にした説明会も行っている。
- ✓ また、社協として、子ども食堂等の子どもを支援する活動を始めたい人に向けた相談支援も行っている。区の補助金や民間の助成金等の案内、活動を周知するための方法等について相談にのっている。

◆ 事務局・参加団体が情報共有する仕組み

ネットワーク会議で議論

- ✓ ネットワーク会議の場において、参加団体の活動内容や支援の現場で活動する中で感じている悩み等を取り上げ、団体同士や行政等の関係機関との連携、ネットワークづくりにつなげている。個別の事案について意見交換をしたり、支援策を検討することも多い。

支援物資の分配を通じた日常的な交流

- ✓ 個人・団体から寄付された支援物資等の配布を中心に、ネットワーク内では毎日のようにメールによる情報交換が行われている。こうした支援物資のやりとりなどを通じて、参加団体の間や事務局との間で日常的なコミュニケーションが行われている。

◆ 運営費用

- ✓ ネットワーク運営に対する費用は特に受け取っていない。

◆ 運営にあたっての課題

増大する事務負担への対応

- ✓ 事務局を担っているボランティアセンターにはネットワーク専任の職員がおらず、職員が他業務と兼務で行っていることもあり、事務局としての負担は大きい。ネットワークの参加団体の増加に伴い、事務負担も増加してきている。社協が今後も継続的にネットワークの事務局を担っていけるかどうか、検討していかなければならないと認識している。
- ✓ 特に、ネットワークの活動内容等に関する照会や寄付の申し出等に日々追われているのが実情である。また、物品の寄付の管理、配付の負担も大きくなっている（野菜貯蔵のスペース、物資を保管する場所の確保、冷蔵・冷凍保存が必要なものの管理等）。何らかの形で効率化を図っていきたいと考えている。

活動に関わっている人に対するケア、フォローの実施

- ✓ ネットワークで活動する人たちの心のケア、メンタル面での対応が必要だと感じている。具体的には、支援活動に携わっている人たちがバーンアウトしないようにフォローしたり、ケアしたりするための対応を検討していかなければならない。ボランティアの多くは主体的、かつ自律的に活動している人たちだが、それゆえに問題を抱え込みすぎて悩んでしまう可能性がある。
- ✓ 子ども家庭総合センターやスクールソーシャルワーカーなどから紹介を受け、何らかの支援や見守りが必要な子どもたちが子ども食堂にやって来るケースも多い。皆で心配するというだけでも大きな支援だが、子どもたちに向き合う現場のボランティアとしては「もっと何かしてあげられないのか」という気持ちを持つ。一方、行政はより重篤なケースで手一杯という状況があり、踏み込んで支援につながらないことにジレンマを感じるボランティアもいる。

◆ 運営にあたっての工夫

情報発信を積極的に実施

- ✓ ネットワークの活動として力を入れているのが広報、情報発信である。情報発信を積極的に行うことで、ネットワークや各団体の活動に共感し、一緒にボランティアとして活動したいという人に関心を持ってもらえる。また、活動内容を広く周知することで、個人や団体、企業からの寄付や物資などの支援も期待できる。

◆ 運営の効果

行政と民間の間の溝を埋める機会

- ✓ ネットワークのメンバーとして行政と民間双方の様々な団体が参加することによって、互いにできることとできないことを知り、それぞれの立場から補い合えるようになればよいと考えている。その意味で、あらかわ子ども応援ネットワークは行政と民間の間の溝を埋め、共通の目的のもとに補完し合う機会として、一定の役割を果たすことができていると考えている。

3. 子育て支援ネットワーク参加団体の情報等を集約した WEB サイト※の構築状況

※子育て支援ネットワーク参加機関・団体の情報を集約し、一般に公開している WEB サイト（行政の事業等の紹介に関する WEB サイト等は含まない）。

◆ Web サイトの運営について

Web サイトの整備・運営は今後の課題

- ✓ 子ども食堂の立ち上げ時に参加していた Web サイトに詳しい学生が、ボランティアでネットワークのホームページを立ち上げてくれたことがあるが、その後、学生が就職して忙しくなり、サイトの運営から離れたため、現状ホームページの管理を引き継げる人がおらず、更新されていない。
- ✓ 現在は SNS を活用した情報発信が中心だが、今後、広報活動強化の一環として、Web サイトの運営方法等について検討を進めたいと考えている。ホームページをきっかけとして寄付やボランティア等支援の申し込みを受けることがあるため、Web サイトは大切な媒体だと認識している。
- ✓ 安定的な運営を行うために、サイト運営をボランティアに頼らず、事務局で運営を行ったり、複数のボランティアやグループで支えてもらうなどの仕組みが必要と考えている。

4. 今後必要と思われる支援

◆ 地域における子育て支援ネットワーク構築の推進に向けて、今後必要と思われる（行政からの）支援・情報

活動の基盤を支える支援

- ✓ ネットワーク活動を展開する上では、行政が参加団体（子ども食堂）に対して助成金を支給している点が大きなポイントとなっている。例えば、子ども居場所事業（週 1 回の開催）であれば食費、家賃などの経費として年間約 180 万円、子ども食堂事業（月 1 回の開催）であれば年間約 20 万円が支給される。こうした行政からの金銭的支援は、ネットワーク活動の基盤を支えるという意味で大きな力となっている。
- ✓ また、ネットワークをコーディネートする人や活動を支える人（事務局機能等）の確保、それに伴う経費（人件費等）も必要である。荒川区の場合は社会福祉協議会が事務局機能を担う形になっているが、その他の可能性も含め、拠点となる場所等の確保やネットワーク活動を支える体制の確保は、ネットワーク立ち上げを検討する際に重要なポイントになると考える。

宮崎県 子育てネットワークみやざき

ネットワーク概要（立ち上げ時の課題認識、運営時の課題、それらへの対応等）

- ◆ 地域の子育て支援活動を行う中で、各支援団体が単独で活動するだけでは支援に限界があると感じており、2000年から有志で子育て支援団体同士の情報交換会を始めた。これがネットワークの前身となり、NPO法人みやざき子ども文化センターが現在の子育て支援ネットワーク事務局を担うようになり、自然に互いの強みを生かしてサポートし合う関係が構築されていった。
- ◆ 立ち上げ後数年間は、ネットワークが独自に地域の子育て応援イベントを開催していたが、5年程継続して実施する過程で、行政とのつながりや信頼関係が醸成され、開催実績を評価してもらい、現在では県からの委託事業として「未来みやざき子育て応援フェスティバル」を開催している。
- ◆ イベントや自主的な勉強会など様々な活動を実施しているが、ネットワーク参加団体の状況によって関わり方のレベルが異なることを受け入れて、ネットワーク全体としては緩やかに繋がっていくことを大切にすることで、ネットワークを長期間継続している。

名称	子育てネットワークみやざき
事務局（運営主体） ※事務局が民間団体等の場合 行政からの委託有無	特定非営利活動法人みやざき子ども文化センター ※行政からの委託あり。（ネットワークの活動である「未来みやざき子育て応援フェスティバル」について県から委託を受けている。）
開始時期	2002年
対象	子育て支援に関わる一般社団法人・NPO法人、地域活動連絡協議会、大学、行政、個人等
参加要件	特になし
参加団体数	ネットワーク参加団体：23団体 フェスティバル出展団体及び協力団体：92団体（企業31、行政16、NPO法人9、職能団体1）
参加費用	無し
WEBサイト	Facebook ページあり ※ネットワークの活動である「未来みやざき子育て応援フェスティバル」についての情報共有が主な内容となる。

1. 子育て支援ネットワークの立ち上げ

◆ 立ち上げのきっかけ・目的

きっかけは子育て支援団体による有志の情報交換会

- ✓ 各支援団体が単独で活動するだけでは支援に限界があるという認識のもと、2000年から有志で子育て支援団体同士の情報交換会を始めた。情報交換会への参加は任意であり、集まれる人が集まろうというスタンスのもと定期的にも実施した。これが子育て支援ネットワークの前身となり、互いの得意分野や強みを生かしてサポートし合う関係が自然に構築されていった。
- ✓ その後、ネットワーク所属団体と共に、地域のフェスティバルを開催することになった。当初は独自のイベントとして開催していたが、現在は県からの委託事業になり、未来みやざき子育て応援フェスティバル（以下、「子育て応援フェスティバル」と記載。）として年1回開催されている。

◆ 立ち上げに係る費用

- ✓ 立ち上げにかかった直接経費はない。(人件費・間接費は含まない)

◆ 立ち上げにあたっての課題や工夫

参加団体の状況によって色々な関わり方ができるように工夫する

- ✓ ネットワーク化を進める中で、ネットワークに長年参加している方と新たに参加された方では、組織や運営の在り方を理解するのに時間がかかることがあるが、それは仕方がないことと捉えている。しかし、多くの方に理解していただくため、毎年、実行委員長を含む役職を交代するなど、少しでも参加された方が中心的役割を担っていただくようにしている。もちろん、参加団体によって色々な関わり方ができるような工夫や、多様な関わりを受け入れることが大切だと考えている。

2. 子育て支援ネットワークの運営状況

◆ 運営主体・運営体制

- ✓ 事務局は「みやざき子ども文化センター」が担当し、事務局業務は担当者 1 名が兼務で行っている。

◆ 参加要件・参加団体

参加要件

- ✓ 参加要件は特になし。

参加団体

- ✓ 宮崎市内の団体が主に参加しており、NPO 法人として食育活動をしている団体や、自閉症協会、放課後等デイサービス（発達障害の子どもへの支援）、幼稚園・保育園、大学機関、個人（防災コンサルタント等の有識者）などが参加している。

◆ 具体的な活動内容

参加団体同士の情報共有会を実施

- ✓ 参加団体同士の情報共有会を月 1 回実施している。情報共有会は、1 回あたり 2 時間で、前半の 1 時間は子育て応援フェスティバルの企画や役割分担等について話し合い、後半の 1 時間は各団体の直近の活動状況や課題の共有、団体運営に関する悩みのほか、子育てに関する相談を受けた際の対応方法や悩んでいる当事者をどこにつなぐべきか等を話し合っている。
- ✓ 情報共有会への参加者は専門的な分野を持つ人が多い。お互い学び合うために、情報共有会で紹介された講座に参加したり、一緒に取り組む必要があれば共同で助成金を受けたりしながら活動している。所属団体同士をつなぐ場として情報共有会があり、それが情報共有会実施の大きな目的である。
- ✓ また、情報共有会を通して、所属団体の課題を解決するケースもある。例えば最近、避難訓練をする際に、障害のある人が避難できる場がなかなか見当たらないという課題があがった。障害のある人でも避難できると言われている場所はあるのだが、実際には使うのが難しいのだ。このケースでは情報共有会の中でさまざまなアイデアがあがり、解決策を見つけることができた。

未来みやざき子育て応援フェスティバルを企画・実施

- ✓ 子育て応援フェスティバルを年1回開催している。
- ✓ ネットワーク立ち上げ後、数年間は民間団体のみで「子育て応援フェスティバル」を企画・実施してきたが、5～6年間継続的に事業を実施する過程で、行政とのつながりや信頼関係が醸成され、実績を評価してもらった結果、県から事業の委託を受けるようになった。
- ✓ 子育て応援フェスティバルは、2日間開催しており、開催場所は商業施設の広いホールで、フェスティバル当日は行政や企業、NPO法人等、約100団体が参加する。来場者は2日間で4,000名に及ぶ。

子育て支援団体に関する情報をまとめたガイドブックを作成

- ✓ 5～6年前より、子育て応援フェスティバルへの参加者に対して、地域の子育て支援団体や企業等の情報を閲覧・保管してもらいたいと考え、参加団体を紹介するガイドブック（事例の最後に掲載）を自主的に作成し始めた。
- ✓ 参加企業にガイドブックの原稿を依頼する際は、企業のPRではなく、子育て支援に関する内容をしっかり掲載してほしいとお願いしており、ガイドブックはただの情報誌ではなく、子育て中の人を読んで実際に役立つ内容となっている。また、このガイドブックには、宮崎県の取り組みである「子育て応援カード※¹」「赤ちゃんの駅設置事業※²」など、各種制度に関する情報も掲載している。
- ✓ ガイドブックを作成してみたところ、来場者だけでなく、行政や他のNPO関係者からも好評で、会場以外の場所でも配布したいという声が相次いだ。

※1：高校生以下の子と妊娠中の人がいる家庭に交付するカード。協賛店でカードを提示すると、割引等のさまざまなサービスが受けられる。

※2：乳幼児を連れて気軽に安心して外出できるよう、授乳やおむつ替えスペースとして利用できる施設を「赤ちゃんの駅」として登録するもの。

子育て支援に関する勉強会を企画・運営

- ✓ 子育て支援に関わる者の資質向上を目的として、宮崎県から補助を受けて勉強会を運営している（多様な子育て環境づくり支援事業）。単体の団体で勉強会を企画・実施するのは資金面から難しいが、ネットワークとして複数の団体で企画・運営することで、県からの助成金も増え、より大規模な勉強会が開催できる。助成金を活用して、県や内閣府の担当者、他県で子育て支援活動をしている人等に講師を依頼し、年1～2回開催している。
- ✓ 勉強会のテーマは年によって異なり、毎年、その年に合ったテーマを見つけ、計画を立てる。熊本地震があった年は、防災をテーマに熊本県から専門家を招き、実際に子育て世帯にどのような支援を行ったのか話を聞いたという。
- ✓ 勉強会実施の際は、子育て支援ネットワークの参加団体だけでなく、県内の子育て支援団体に声を掛け、参加者を募っている。なお、今年のはじめて、オンラインで勉強会を開催する予定である。

「児童虐待防止」「体罰によらない子育て」に関する研修会を実施

- ✓ 子どもの育ちに関心がある個人や要保護児童に関連する機関（学校、幼稚園、保育所、医療機関、行政機関）に対し「児童虐待防止」「体罰によらない子育て」について研修を実施している。ネットワークの所属団体の有志が研修を受け講師を担っている。

◆ 事務局・参加団体が情報共有する仕組み

- ✓ ネットワークの情報共有は、月 1 回開催している情報共有会のほか、メーリングリストや SNS を活用している。
- ✓ 所属団体が行う講座やイベント情報は、所属団体全体にメーリングリストで周知したり、Facebook での発信したりして、各参加団体の広報活動を支援している。

◆ 運営費用

- ✓ ネットワークの活動である「子育て応援フェスティバル」や他の委託事業を含めると、運営費用は 300 万円程度である。

◆ 運営にあたっての工夫

各団体の状況を考慮して、緩やかな繋がりを維持する

- ✓ 毎年、所属団体を更新しており、年に 1 回、「このネットワークに引き続き所属するかどうか」を確認している。退会する団体もあれば、新規加入する団体もあり、毎年同数程度（20～25 程度）の団体がネットワークに所属している。
- ✓ 子育て応援フェスティバルを実施する際は、ネットワークをすでに退会した団体をはじめ、ネットワークに所属したことがない団体にも声を掛けており、宮崎県の子育て支援に関わる団体には、広く平等に周知している。
- ✓ ネットワークへの継続的な加入を無理強いすることなく、各団体の状況を考慮して緩く繋がっていかうとする姿勢が、ネットワークが長続きする鍵なのかもしれない。

オープンに情報共有できる場づくり、挑戦へのきっかけとなる場づくり

- ✓ ネットワークへの参加要件は設けておらず、参加したい場合は団体でも個人でも参加できる。なるべく多くの人に集まってもらうことが重要と考えており、人が集まったうえで、オープンに情報共有できる場になるよう心掛けてきた。
- ✓ ネットワークへの参加がきっかけとなり、子育て支援サークルを立ち上げたり、新たな活動を始めたりする人もいる。参加者が新しいことに挑戦するきっかけを提供できる場にしたい。
- ✓ ネットワーク参加者に価値のある場を提供できるよう、日々子育てに関する情報にアンテナを張り、ネットワーク自身も新しいことにチャレンジしていきたいと考えている。今回ネットワークの自主的な勉強会をオンラインで開催することにしたのも、新しいネットワークづくりのための挑戦の 1 つである。

◆ 運営にあたっての課題

事務局の運営費用の確保

- ✓ 子育て応援フェスティバルはすでに委託事業として 10 年間開催しているため、今後、県からの委託がなくなる可能性がある。子育て応援フェスティバル以外も、財政難の時代にいつまで助成金が出るかわからない。その場合、事務局の運営費用等をどう捻出するかが課題である。

◆ 運営の効果

所属団体の活動の幅が広がり、新たな事業が生まれた

- ✓ このネットワークのおかげで、各団体の活動の幅が広がったり、さまざまな団体が共同で事業を行うことができています。
- ✓ 現在行っている子ども食堂ネットワーク応援業務も、当ネットワークがきっかけとなり、他団体と共同で始めたものである。子育て支援に関する自主的な勉強会も、ネットワークとして企画・運営することで質の高い勉強会が開催できている。「児童虐待防止」「体罰によらない子育て」に関する研修会も、ネットワークが協力している。
- ✓ 事務局であるみやざき子ども文化センター自体が、ネットワークの広がりとともに、同じ志や目的を持つ団体や個人と出会い、共同で事業・活動を行うケースは多い。

3. 子育て支援ネットワーク参加団体の情報等を集約した WEB サイト*の構築状況

※子育て支援ネットワーク参加機関・団体の情報を集約し、一般に公開している WEB サイト（行政の事業等の紹介に関する WEB サイト等含まない。）。

◆ WEB サイトの構築状況

- ✓ ネットワーク専用の Web サイトは構築していない。
- ✓ Facebook ページを 2013 年に立ち上げた。2013 年に初めて、子育て支援に関する自主的な勉強会を開始した。この勉強会の存在を多くの人に周知したいと考えたことが、Facebook ページ立ち上げの理由である。
- ✓ Facebook ページを立ち上げる前は、チラシを作成し周囲の人たちに配布して周知していた。そのため、つながりのある人が中心となって参加していたが、Facebook で発信を始めたことで、これまでつながりがなかった人にも勉強会に参加してもらえるようになった。

4. 今後必要と思われる支援

◆ 地域における子育て支援ネットワーク構築の推進に向けて、今後必要と思われる（行政からの）支援・情報

地域の団体と顔を合わす場への積極的な参加

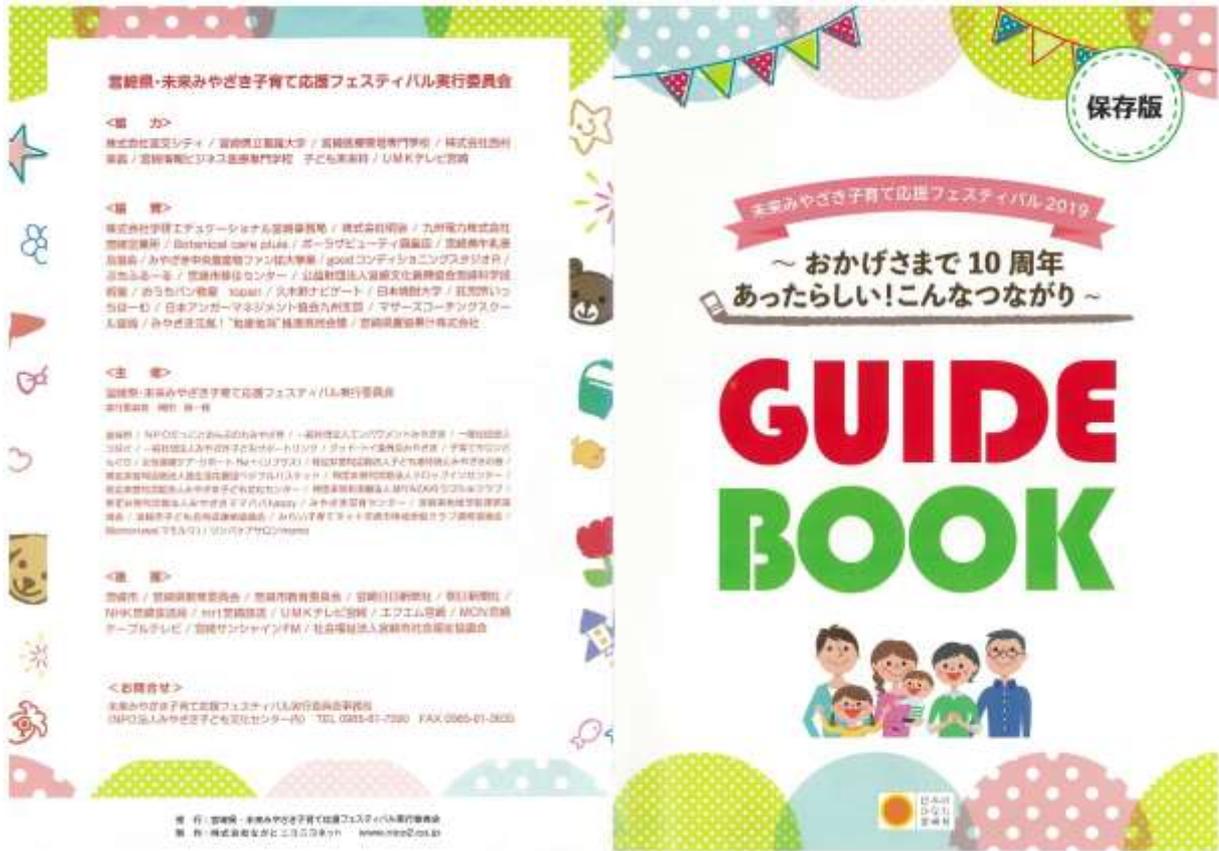
- ✓ 行政の担当者には、会議が小規模だとしても、無駄な会議だと思わずに是非参加してほしい。「小さな団体の集まりには参加できない」「その会議にだけ参加するわけにはいかない」と、よく行政から言われるが、まずは顔を合わせてざっくばらんに意見を交わすことから生まれるものがたくさんある。積極的に地域団体の集まりにも顔を出してほしい。
- ✓ また地域の団体側も、自分たちの役割と行政の役割の違いを理解しながら、地域の課題を探り、行政からのサポートが必要な場合は行政に相談しに行くという積極的な姿勢が必要だ。

全国版の WEB サイトの必要性・要望

- ✓ WEB サイトを構築するにあたり、対象者が誰なのかによって内容が大きく変わる。支援者側のニーズと子育て当事者側のニーズは異なる。支援者向け WEB サイトなのであれば、他県の事業の成功例や行政との連携例、講師の情報等が知りたい。支援者同士がつながることで得られるものは多くあることから、全

国版のWEB サイトは重要だと考える。一方、子育て中の当事者向け WEB サイトなのであれば、全国版ということは、他県に家族で移住することを検討中の人であれば役に立つかもしれない。

<子育て応援フェスティバルで配布しているガイドブック>



東京都葛飾区 かつしか子育てネットワーク

ネットワーク概要（立ち上げ時の課題認識、運営時の課題、それらへの対応等）

- ◆ 区の子育て支援行動計画策定委員会の公募で選ばれた区民メンバー4人が、会議解散後も子育てに関する活動をしている人たちの横のつながりを作りたいということで意気投合し、ネットワークを立ち上げた。
- ◆ 当初から、ネットワークの活動により、運営を担う団体の活動がしづらくなることが懸念されていた。そこで、点で活動している団体を面でつなげるネットワークをコンセプトとして“ゆるやかなネットワークとして長く活動を継続していくこと”を意識して、無理のない活動を心がけている。

名称	かつしか子育てネットワーク
事務局（運営主体） ※事務局が民間団体等の場合 行政からの委託有無	かつしか子育てネットワーク運営委員会
開始時期	2005年4月～
対象	子育て支援に関わる団体・個人
参加要件	子ども・子育てに関心があり、当会の趣旨に賛同する団体・個人
参加団体数	30団体、その他個人会員30名
参加費用	入会金無し、会費500円/年
WEBサイト	Facebook： https://www.facebook.com/katsushikaKOSODATE/ 子育てマップ： http://katsushika-kosodatemap.net/

1. 子育て支援ネットワークの立ち上げ

◆ 立ち上げのきっかけ・目的

創設メンバーは、葛飾区の子育て支援行動計画策定委員会の市民委員

- ✓ 国の少子化対策の一環として、全国の各自治体に向けて子育て支援に関する行動計画策定の取組みについての指針が示された際、葛飾区においても「葛飾区子育て支援行動計画」の策定委員会が立ち上げられた。その際、委員会メンバーとして区が公募した市民委員5人のうちの4人が、行動計画策定後も子育てに関する活動をしている団体の横のつながりを作りたいという話をしたことが、ネットワーク立ち上げのきっかけとなった。この4人がそのまま創設メンバーとなった。
- ✓ ちなみに、策定委員会公募の際の応募要項としては、「子育てに関心のある区民」ということで、応募の後、子育て支援に対する考え方について小論文を提出、その後、面接を経て選出されている。
- ✓ ネットワーク創設メンバーの4人に共通していたのは、「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」を尊重する考え方であった。策定委員会での論議を通じて、考えに共通点があることが分かった。主夫として子育てに積極的に関わりPTA活動にも積極的に携わってきた男性、女性問題等を専門に研究活動を続けながら子育てを行っていた大学講師、区内でかつしか子ども劇場の運営にかかわっていた女性など、多彩なメンバーで設立した。

子育て支援に関心のある活動主体のゆるやかなネットワーク

- ✓ かつしか子育てネットワークの活動目的は、以下の通りである。

- 区内における、子どもや子育て支援に関心のあるさまざまな活動主体のゆるやかなネットワーク作りを進め、区内のさまざまなひと、団体と協働しながら、葛飾の子育て・子育て環境を向上させていくこと。

◆ 立ち上げにあたって実施されたこと

子育てを支援するイベントの開催

- ✓ 立ち上げ時に「記念フォーラム」を開催し、フォーラムに参加した子育て支援に関心のある団体やかつしか子ども劇場の関係者等（12 団体前後）にかつしか子育てネットワーク設立を呼びかけた。
- ✓ その後、当時、横浜で0歳から3歳までの子どもを対象に実施されていた子育て支援のイベント「0.1.2.3 才児あそびの広場」を参考に、子育てイベントを開催し広く子育てに関わる団体を募集した。対象年齢外の子どもたち（兄や姉に当たる幼児や児童）も参加するようになり、0.1.2.3 才児だけに絞った子育てイベントとしては、当初の主旨と異なるということから3回で終了している。
- ✓ 参考にした横浜のイベントは、「横浜おやこ劇場」という子ども劇場の活動を行っている団体を母体とした「NPO 法人横浜こどものひろば」主催で、現在も「横浜こどものひろば」として活動を継続中である。「かつしか子育てネットワーク」の創設メンバーの1人（現代表）が子ども劇場に関わっていたこともあって、横浜のイベントの情報は入っていた。
- ✓ 以後は、子育てを支援する遊びの広場の提供という形で地域の祭りやイベントなどに参加、現在の「子ども・子育てフェスタかつしか」の開催につながっている（2015年～）。
- ✓ 当時は、港区で廃校施設を利用した子育て支援関連のネットワークの存在などの情報は把握していたが、情報収集などを積極的に行ったということはない。

◆ ネットワーク立ち上げにあたって困ったこと、課題など

ネットワークを維持するための活動を強要しない

- ✓ かつしか子育てネットワークの運営を担う団体には、所属団体の活動が疎かになる可能性について危惧する意見は、立ち上げ当初からあった。
- ✓ かつしか子育てネットワークのコンセプトは、“ゆるやかなネットワークとして長く活動を継続していくこと”である。参加団体がネットワークを維持するために、切迫感を持って活動に参加するということではなく、子育て支援の活動をしている団体の横のつながりを作るために“ゆるやかにつながる”ことが基本方針。こうした方針で臨んできたことが、現在もネットワーク活動の維持、継続につながっていると認識している。出来る人がやる、やれることをやっという、ということだ。
- ✓ 組織の維持や法人格の獲得のために無理に活動し、結局、活動を休止せざるを得なかった団体の話も聞いており、無理な活動を強いるようなネットワークにはしたくない。

◆ 立ち上げの費用、拠出元

ネットワーク立ち上げ自体の費用負担は無し

- ✓ 立ち上げ時に開催した「記念フォーラム」の講師への謝金については、葛飾区の生涯学習援助制度（講師派遣、謝金援助等の制度）を活用し、全額補助してもらった。
- ✓ かつしか子育てネットワーク立ち上げ自体には費用は一切かかっていない。

- ✓ 入会金は無く、会費は年間 500 円である。ネットワークに参加しているという意識を持ってもらうという意味で、費用負担をお願いしている。

2. 子育て支援ネットワークの活動

◆ 運営主体・運営体制について

月1回開催される運営委員会でネットワーク活動の企画・運営を検討

- ✓ かつしか子育てネットワークの運営にあたっては、9名の運営委員（運営委員8名、監査1名）があたっている（ネットワーク立ち上げメンバーのうち3名が運営委員と監査に入っている）。
- ✓ 運営委員会は月1回開催される。年間スケジュールや予算の策定、活動内容について話し合いを行っている。現在は、かつしか子育てネットワークとしての主催事業である「子ども・子育てフェスタかつしか」や「かつしか子育てマップ」などについて話し合っている。
- ✓ また、葛飾区からの依頼により、区の子育てに関連する協議会などに、かつしか子育てネットワークを代表して委員として出席する機会も増えており、その対応、人選等について話し合うこともある。現在、4～5の協議会等に出席している。
- ✓ 団体会員および個人会員は、かつしか子育てネットワークのメーリングリストでつながっており、運営委員会からの発信や会員同士が発信し合うことで、活動内容などを常に共有できるようになっている。
- ✓ 会員は、「子ども・子育てフェスタかつしか」に参加して団体としての活動を紹介したり、フェスタの開催に向けた話し合いに参加したりすることで、団体間の交流ができ新たなコラボでの活動につなげている。
- ✓ フェスタの開催については、これまで運営委員会主導で行ってきたが、最近ではフェスタ参加団体による実行委員会を立ち上げてもらうなど、参加団体主導によるフェスタの開催を目指している。

◆ ネットワークの活動内容について

具体的な活動内容

- ✓ 子どもや子育て支援に関心のある団体や個人のネットワーク化を進め交流することで、情報の交換・共有を図る活動を行っている。主な活動は以下の通りである。
 - ① 「子ども・子育てフェスタかつしか」の企画・運営、開催（葛飾区と協働）
 - ② 「かつしか子育てマップ」の作成、Web版の管理、運営（葛飾区と協働）
 - ③ ニュースレターの発行、区内への配布
 - ④ 年数回のサロンや学習会の開催

子育て支援に関する講座・イベントの企画運営について

- ✓ 「子ども・子育てフェスタかつしか」の企画運営がこれに当たる。この他に講演会なども企画実施している。

関係機関・団体への研修の企画・運営

- ✓ 年数回のサロンや学習会を実施している。サロンは、参加団体はメーリングリストでつながっているものの、互いに活動内容については知らないことが多いという意見を受け、互いを知り合う場として設けられ

た。

- ✓ また、葛飾区内の「かつしか子育てネットワーク」、「かつしか子ども・若者応援ネットワーク」及び「かつしか子ども食堂・居場所づくりネットワーク」の3つの子ども支援ネットワークが連携した活動も行っている。直近では、「子どもの権利条約」について講演会、学習会などを実施している。「子どもの権利条約」について広く知ってもらうこと、子育て支援に関わっているものとして、「子どもの権利条約」について学習していくことを目的に、開催した。
- ✓ ネットワークは、関係機関・団体への研修等を直接行っているわけではない。ただし、ネットワークを構成している複数の団体が、区民の生涯学習の一環として実施されている「かつしか区民大学」の運営委員になり講座を企画・提案し、実施している。例えば、かつしか子ども劇場の関係団体である「あそぼ★かつしか」が、「まちをあそぶ忍者修行」という講座を提案し、採用された。
- ✓ 他のネットワーク、例えば、「かつしか子ども・若者応援ネットワーク」、「かつしか子ども食堂・居場所づくりネットワーク」を構成する諸団体も、自主的に講座の企画を提案、実施している。

葛飾区内の子育て支援に関係する3つのネットワーク

- ✓ 子育てを支援する3つのネットワークを構成する団体は重複している場合もある。「かつしか子ども・若者応援ネットワーク」は、主に不登校やひきこもりなどの子どもたちを支援するネットワークである。
- ✓ 「かつしか子ども食堂・居場所づくりネットワーク」は、葛飾区の社会福祉協議会・地域貢献活動サポートデスクが主催した、子ども食堂に関する講座参加者を中心として2018年に発足したネットワークである。葛飾区の生涯学習課が応援して結成したネットワークで、その中心メンバーはかつしか子育てネットワークにも参加しており、双方のネットワーク間の連携についても一緒に検討する機会がある。

◆ 子育てネットワークの運営上の課題、工夫

課題は運営資金の確保－葛飾区の補助金を申請

- ✓ 資金面は大きな課題である。行政との関係性や、どのように協働していくかを常に考えて運営している。
- ✓ 葛飾区でもいろいろな補助金のシステムがある。申請のシステムも年度によって変わる場合もあり、申請者にとっては戸惑ってしまうこともある。また、“1/2助成”、“2/3助成”などの助成制度があるが、たとえば“1/2助成”の場合、残りの半分は申請者が負担しなければならない。申請する側に資金がないと申請できないことになる。こうした資金負担の問題について、行政と交渉してきた。
- ✓ 現在は、自己負担の少ない“2/3助成”の補助金を申請するようにしている。ただし、金額が大きくなればなるほど、2/3の助成を受けても、残りの1/3をいかに確保するかが常に課題となっている。
「子ども・子育てフェスタかつしか」のような大きなイベントの場合、賛助金や広告費などをいかに確保するかにかかっている。補助金のシステムが満額になるということはないと思うが、「行政と民間の協働」を謳った事業については、資金面を行政で強力にサポートして欲しいという気持ちもある。

行政と良好な関係を維持

- ✓ ネットワーク発足以来、葛飾区とは良好な関係を維持している。
- ✓ 担当者が異動しても関係性を維持することが重要である。異動先の部署がネットワークとの協働事業に関わることもあるため、担当者との関係性の維持は必要不可欠である。
- ✓ 日々のやり取りのなかで、問題提起やそれに伴う議論は行っても、決裂しないように注意している。行政の立場、状況を見ながら、問題の解決に向けて精一杯の対応を心掛けることが大切だと考えている。ネッ

トワーク立ち上げ当初は“圧力団体ではないか”と言われたこともあり、そのようなイメージを払拭するために日々の関係性構築に力を入れてきた。

「子ども・子育てフェスタかつしか」の補助金について

- ✓ 国や東京都、葛飾区では、貧困家庭への支援に関する補助金制度がある。子ども食堂や居場所づくりに係る活動に対するものだ。「子ども・子育てフェスタかつしか」については、貧困家庭に対する補助制度を前提として、さまざまな団体が集まり、情報を発信しているということで、“子育てイベント”という枠での補助を受けている。(葛飾区子ども・若者支援活動費補助金制度利用)

活動拠点の確保

- ✓ かつしか子育てネットワークの場合、かつしか子ども劇場の事務所に間借りする形で活動を行ってきた。ネットワークの拠点として、運営委員会なども同事務所内で実施していたが、現在、改築中のため使えない。今年の10月に工事が終了する予定で、完成後はまたネットワークの拠点として使用する予定である。
- ✓ 一般的に、子育て支援に関わっているネットワークや団体の多くが公共施設等を借りないと運営できない状況にあると認識している。こうした団体などが気軽に使える場所、拠点があればよいと感じている。
- ✓ 葛飾区では、2016年に市民活動団体に委託し、「葛飾区市民活動支援センター」を設置した。中間支援の拠点としての役割が期待されたが、現在は「葛飾区地域コミュニティ施設」に変更され、市民活動を支える場ではなくなった。
- ✓ 行政の立場として、市民活動に対する情報収集や活動を後押しするような窓口の設置、自由に使えるような施設の提供があるのが理想だ。他の自治体（港区や新宿区）で行っている廃校利用なども方法の一つとして考えられる。

◆ ネットワークを運営することによる効果

情報共有の場としてのネットワーク

- ✓ ネットワークで他の団体の活動状況を知るとは、自分たちの活動について迷いが出たときに効果を発揮する。
- ✓ 東日本大震災の直後で、予定していた会合の開催可否に悩んでいた団体があった。同時期に、かつしか子ども劇場がイベントを開催したところ、震災直後で誰もが不安を抱えていたなか、参加者同士が、互いの顔を見て、話ができて、気分が落ち着いたということがあった。会合の開催を悩んでいた団体は、ネットワークでこの話を聞き、当初の予定通り会合を開催したという。
- ✓ こうした事例は、ネットワークならではのエピソードといえる。単独で活動している場合、他団体の情報は入りにくい。ネットワークに参加しているからこそ、参加団体の活動状況を把握することが可能になり、自らの活動を判断する材料になる。
- ✓ かつしか子ども劇場では、「0・1・2・3才児のおやこの会」を毎週火曜日に開催している。震災直後は、そこに集まった親子から、「家にいて、少しでも揺れると精神的に不安な気持ちになってしまう」、「この会に来て、『うちだけでなく、みんなも怖いんだ』と分かり、不安な気持ちを共有するだけで楽な気持ちになった」という話を聞いた。現在のコロナ禍における雰囲気も、震災直後の状況と似ている。新型コロナウイルスの感染対策をしながら、距離を取りつつ、話す場と機会を提供する活動を続けている。
- ✓ ネットワーク参加団体が集まることで、団体同士がつながることがある。ネットワークを構築してよかつ

たと思う瞬間である。震災直後に開催したネットワークの総会で、気になる親子の存在について話題になり、その親子に対して異なるアプローチを行っていた団体同士が繋がったことがある。

3. 子育て支援ネットワークのWEBサイトの運営状況

◆ 「かつしか子育てマップ」について

区との協働事業として作成

- ✓ 葛飾区の子育て支援課との協働事業で A5 サイズの小冊子を作ったのが始まりである。費用は葛飾区が負担、掲載内容は子育てネットワークが作成した。区内の児童館をはじめ、さまざまところで配布された。2008年のことである。
- ✓ 当時は、葛飾区内で子育てに関する情報についてまとめたものが無かった。行政が作成したものもあるにはあったが、“デザインが可愛くない”という意見が上がった。子育て世代の関心をもっと引くようなものを作ろうということで、葛飾区の広報で子育てマップの作成に関わりたい人を募集したところ、子育て中の母親など 20 人ほどが参加し、区内全域をカバーするマップが完成した。Web 版についても同時に立ち上げた。
- ✓ 当初、葛飾区との協働事業は冊子が前提で、Web 版は想定していなかったことから、現在も Web 版の運営については、人件費等の予算はついていない。情報の更新、サイトの維持にかかる人件費等については、子育てネットワークが負担している。
- ✓ マップに掲載する葛飾区の子育てに関する情報については、区と連携しており*1、常に新しい情報を更新するようにしている（情報共有について協働の関係は維持されている）。また、葛飾区からのホームページに子育てマップのリンクが貼っていることから、区のホームページ経由でアクセスすることも可能であり、区との協働事業として機能している部分がある。

*1 児童館などの情報は、葛飾区育成課を介して新しい情報を更新している。

「かつしか子育てマップ」サイトの初期費用、運営費用

- ✓ 初期費用は、子育てネットワークが負担している。Web サイトに詳しい知り合いが、ほとんどボランティアのような価格で立ち上げを引き受けてくれたが、その費用もネットワークが負担した。

◆ ネットワークのWebサイトの公開・共有情報について

かつしか子育てマップによる情報の公開

- ✓ 現在、子育てネットワークのホームページは休止状態のため、葛飾区のホームページに必要最低限の情報を掲載している（団体名、活動場所、活動内容、問い合わせ先）。
- ✓ 「かつしか子育てマップ」については、子育てネットワークの参加団体の情報はもとより、地域ごとに子育てに必要な情報について掲載している。行政からの情報については、更新のしやすさや頻度などを勘案し、葛飾区と相談しながら公開のタイミングなどについて調整している。
- ✓ 「感想、コメント欄」については、閲覧者の反応を知るため。コメント欄については、入力直後にページにダイレクトに反映されないようになっており、書き込まれた内容についてスタッフで確認、掲載の有無について判断するようにしている。

◆ Webサイトを運営する際の課題について

スタッフと費用の確保が課題

- ✓ 運営スタッフの確保、費用の確保、システム情報を更新する時間の確保などが課題である。
- ✓ また、技術的な対応等についてボランティアで関わってくれる人がいない。サイトを頻繁に更新することで閲覧数も増えてくると思うが、現在の体制では難しい状況である。
- ✓ その代替策として、インスタグラムやフェイスブックなど、更新しやすいツールを使って情報を発信するようにしている。費用面でも負担がない（マップからそれぞれのアプリに飛ぶようになっている）。
- ✓ フェイスブックについてはニュースレターの更新の場となっている。
- ✓ 「子ども・子育てフェスタかつしか」の時期が近付くと、独自のホームページを立ち上げる。

◆ 全国の子育て支援に係る団体等についての情報が集約されたシステム（Webサイト等）への要望

スタッフと費用の確保が課題

- ✓ 全国レベルでのWebサイトはあった方が良くと思う反面、地域によって状況や課題が異なることから、たとえば、東京23区のWebサイトのように似通った地域のサイトが現実的である。
- ✓ 子育ての状況は地域によって異なる。例えば、児童館のあるところとないところでは、子育てを取り巻く環境は異なる。支援の方法も異なってくる。

参考事例収集ためのサイトとしての有効性

- ✓ 「かつしか子育てマップ」のフライヤー版のミニマップを作成する際、目黒区の事例を参考にし、実際に作成に携わった団体に話を聞きに行ったことがある。体裁や紙質、色遣いなど細かい話を聞いて大いに参考になった。
- ✓ もっとも、そのような事例については、Webで検索すればある程度のことは分かる。活動している団体などもホームページ等で発信しているケースが多く、あえて全国の支援団体の活動等についての情報が集約されたWebは必要ないのかもしれない。
- ✓ 一方で、活動内容や必要な情報を収集するために団体等を検索する際、情報が集約されたサイトの有効性はあるかもしれない。子育て支援に係る団体等の情報がまとまっていることで、そのサイトに当たれば何かが分かるかもしれないというサイトがあれば便利である。また、そのサイトに掲載されることで、信用を得られるとすれば、団体等にとってもメリットがある。

4. 今後必要と思われる支援

◆ 地域における子育て支援ネットワーク構築の推進に向けて、今後必要と思われる（行政からの）支援・情報

行政からの補助はネットワーク活動の基盤を支えている

- ✓ 葛飾区内には、子育て支援施設として「子ども未来プラザ」の建設が進んでおり、今後7か所設置予定である。0～18歳までの子どもが全て網羅される機関、施設でありたいと考えており、葛飾区としては地域ごとにネットワークを作りたいと考えているようだ。
- ✓ ネットワークには、地域住民や自治会、幼稚園・保育園等を始めとして、多くの関係者で構成されると考えられる。どのように作っていくのか一緒に話し合っていけたらと思っている。
- ✓ 市民活動のネットワークとしては、行政が主導するのではなく、行政と一定の距離を保ちながら、協働推

進の諸課題について対応するような関係性を作っていくことが必要だと考えている。

- ✓ 行政には、企業と民間の支援団体、市民活動団体との橋渡しをする役割を期待したい。

大阪府 ゼロ会議

ネットワーク概要（立ち上げ時の課題認識、運営時の課題、それらへの対応等）

- ◆ 浜辺拓臣氏が、WEBの力を活用して子育て世帯のために何かしたいという思いから立ち上げた「イクハク（育児助成金白書：子育て世帯が受けられる制度と相談窓口を知るWEBサイト）」を運営する中で、虐待に関する相談の多くが、その当事者ではなく、当事者から相談を受けた周囲の人から寄せられることに気づいた。
- ◆ そこで、身近なお母さんやお父さんへの声掛けができ、自身も虐待に関する知識があったり解決方法を知っているという人たちを大阪中に1万人増やせば、虐待死をゼロにできるのではないか、という構想にたどり着き、浜辺拓臣氏が発起人となって「ゼロ会議」を立ち上げた。
- ◆ 大阪府内外の子育て支援団体で構成される「ゼロ会議委員会」が中心となって、3か月に一度、全大阪府民を対象とした「ゼロ会議」というイベントを開催している。虐待死という重いテーマを扱っているため、普通なら重たい雰囲気になりがちだが、音楽やダンス、落語など様々な分野で活動する人が、各々の得意な方法で虐待死ゼロを訴えたり、関わるができるような場とすることで、多くの人に関心を持ってもらい、共感を引き出すことを大切にしている。

名称	ゼロ会議
事務局（運営主体） ※事務局が民間団体等の場合 行政からの委託有無	一般社団法人日本子育て制度機構 ※行政からの委託なし。
開始時期	2018年9月～
対象	ゼロ会議委員会（運営組織）：大阪府内外の子育て支援関係団体 ゼロメンバー（一般の方）：大阪府民
参加要件	なし
参加団体数	ゼロ会議委員会（運営組織）：35団体 ゼロサポートメンバー（協力関係者）：20名程度 ゼロメンバー（一般の方）：5,000名程度
参加費用	なし
WEBサイト	ゼロ会議WEBサイト： https://www.ikuhaku.com/zero/about/ 3分で分かるゼロ会議ムービー： https://www.youtube.com/watch?v=YTyoPjzNm9M&feature=youtu.be

1. 子育て支援ネットワークの立ち上げ

◆ 立ち上げのきっかけ・目的

WEBの力を活用して、子育て世帯のためになることをしたい

- ✓ ゼロ会議委員会を立ち上げる以前より、一般社団法人日本子育て制度機構・理事の浜辺拓臣氏が運営責任者として、「イクハク（育児助成金白書サイト：子育て世帯が受けられる制度と相談窓口を知るサイト）」というホームページを開発・運営していた。これは浜辺氏が経営するウェブ制作会社の自社コンテンツの一環として独自に企画・制作したもので、子育て世帯が活用可能な全国の制度や相談窓口37万件の情報を掲載しており、当サイトの趣旨に賛同する主婦の方によって、更新されるものである。

- ✓ そもそも「イクハク」を立ち上げたきっかけは、以前よりWEBの力を使って、子育て世帯のために新しいことに取り組みたいという思いからであった。日本には、子育てに関する制度がたくさんあるが、管轄（国や都道府県、市町村等）ごとに情報が発信されており、すべての情報をまとめて閲覧できるサイトがなかった。自身が必要とする情報を簡単に探せるWEBサイトがあれば、多くの人が制度を理解するのに役立ち、児童虐待の減少にも寄与できるのではないかと考えて、「イクハク」を開設した。当初は大阪府のみの予定であったが、全国からの要望が多く、それらの要望に応える形で全国版が開設されている。

保護者への情報発信だけでは虐待は減少しない

- ✓ 「イクハク」は非常に評判がよく、開設後すぐに年間150万人がアクセスするWEBサイトになった。多くの人に情報提供することで児童虐待も減るだろうと予想していたが、当時大阪府では虐待による死亡件数が全国ワースト1であり、情報発信だけでは虐待件数の減少にはつながらないことを実感した。
- ✓ その根本的な要因を探るために、浜辺氏が「イクハク」の閲覧者に対しアンケート調査を実施した結果、明らかになったのは、子育て支援制度を知らない人が「イクハク」を閲覧しているのではなく、すでに制度を知っている人が閲覧しているという事実であった。約9割はすでに制度を知っているが、それらの詳細を確認するために「イクハク」を訪れていた。制度を知らない人が訪れることを想定して制作したWEBサイトであったが、実際はその目的を全く達成できていなかった。

当事者から虐待に関する相談を受けた周囲の人が、適切な対応方法を知っていることの重要性

- ✓ 「イクハク」ではウェブサイト内に無料相談窓口を設置しており、窓口に投稿された相談の中には、虐待に関するものが時々見受けられた。浜辺氏がそれらを見ていて気付いたことは、虐待に関する相談をしてくるのは、その当事者ではなく、当事者から相談を受けた身近な人間であるということであった。
- ✓ 虐待に関する相談を本人が第三者に直接するのは難しいのではないかと、また、虐待の相談を受けた周囲の人が適切な対応方法を知っていたら、虐待を限りなくゼロに近づけることができるのではないかとという想いが、浜辺氏の中で徐々に大きくなっていった。
- ✓ 最終的に、身近なお母さんやお父さんへの声掛けができ、自身も虐待に関する知識があたり解決方法を知っているという人たちを大阪中に1万人増やせば、虐待死をゼロにできるのではないかと、という構想にたどり着き、「ゼロ会議」を立ち上げることにした。

◆ 立ち上げにあたって実施したこと

子育て支援関係団体に呼びかけ、運営組織を立ち上げる

- ✓ 2018年9月に「ゼロ会議」の立ち上げを決めた後、「ゼロ会議」の運営組織となる「ゼロ会議委員会」を発足するために、「イクハク」で関わりのあった子育て関係団体やそこからの紹介などを通じて、約40団体に声を掛けた。浜辺氏が自ら各団体に足を運び、ゼロ会議の趣旨を説明した上で、参加を呼び掛けた。

運営組織である「ゼロ会議委員会」で、今後の活動についての企画会議を開催

- ✓ 2018年11月に、「ゼロ会議」（一般住民向けの会議）のテーマ・内容等について企画・検討するための「マイナス1会議」を開催した。「マイナス1会議」には、35団体50名の人に参加していただき、そのメンバーで「ゼロ会議委員会」を発足した。
- ✓ 参加した団体は、子どもの進路相談や母親支援を行う団体や、PTA関係者等、何かしら子育て支援に関

係のある団体であった。直接的に児童虐待防止というテーマで活動されていたのは、一般財団法人児童虐待防止機構オレンジ CAPO の理事長である島田妙子氏のみであった。

- ✓ なお、「ゼロ会議」のコンセプト^{*1}や、「ゼロ会議」の最終目標^{*2}までを浜辺氏が考案し、「ゼロ会議委員会」では、より具体的な活動内容、また、実際の会議で参加者に何を伝えるかについての検討を行った。

※1：お母さんやお父さんたちの身近にいて、自身も虐待に関する知識があり解決方法を知っているという人たち（＝ゼロメンバー）を大阪中に1万人増やすことで、死亡による虐待件数を減らす。

※2：2019年度までに大阪府の虐待による死亡件数をゼロにする。

「民間」と「行政」の役割分化を意識し、完全に民間主体の活動とする

- ✓ 立ち上げ当初、「民間主体で実施する」という部分にこだわった。それは、虐待防止に関して行政と民間の役割は明らかに異なるためである。具体的には、行政の役割は監視・懲罰であり、民間の役割は被害者や加害者へ共感を示すことである。民間の立場でありながら監視・懲罰思考になってしまうと、問題を抱える当事者を混乱させてしまう。また、民間の強みは「自由度」であり、それは既存のサービスに重い責任を持つ行政にはないものである。立ち上げ当初から行政と連携してしまうと、せっかくの民間の強みを生かしきれなくなると考え、民間の力のみで立ち上げることにした。
- ✓ 虐待防止に関する行政の主な取組は、法律の厳罰化や通報システムの強化、職員増員による事件発生後の「子どもの命の確保」となっている。そこで「ゼロ会議委員会」では、なぜ児童虐待死が発生するのか、なぜ親は子どもに手をあげてしまうのかに着目し、協議を重ねた結果、「いっぱいいっぴいの状況にある親」を緩和することが虐待死の防止策であり、民間にしかできない虐待防止策であると結論付けて、活動の方向性を検討していった。
- ✓ また「ゼロ会議」の目的は、子供やその保護者の命を助けることであるが、ボランティアそれ自体の本質は、ボランティアの参加者自身のためだと思っている。そのため、ボランティアの参加者自身が楽しんで活動することで結果が生まれ、その結果を見た行政からサポート等の提案を受けるとというのが本来の順番だと考えており、そのような観点からも「完全に民間主体の活動とする」ことにこだわった。

◆ 立ち上げに係る費用

- ✓ 立ち上げにかかった直接経費（人件費・間接費は含まない）はない。

◆ 立ち上げにあたっての課題とその対応

活動テーマが多様な子育て支援団体間における意見の集約

- ✓ これまで子育て支援に関わる様々なテーマでそれぞれ活動してきた方々の意見を1つに集約することは非常に難しかった。例えば、「ゼロ会議」では、会議に参加した一般住民の方に、「1. 親の話を聞く」「2. 解決法をゼロ会議のサイトから探す」「3. 一緒に一歩を踏み出す」という3つの行動をお願いしているが、「ゼロ会議委員会」に参加している子育て支援関係団体の活動方針・内容は、当然団体によって様々であり、上記の方針と異なる場合も多くある。そのため、「ゼロ会議委員会」として1つの方針を決めるまでには、多くの議論を重ねる必要があった。
- ✓ また、子育て支援団体として活動する方々の年齢は40代～60代が多い一方で、支援対象者は20代や30代であり、若い世代に合わせたツールやインターネット等を活用した取組や支援内容が求められてい

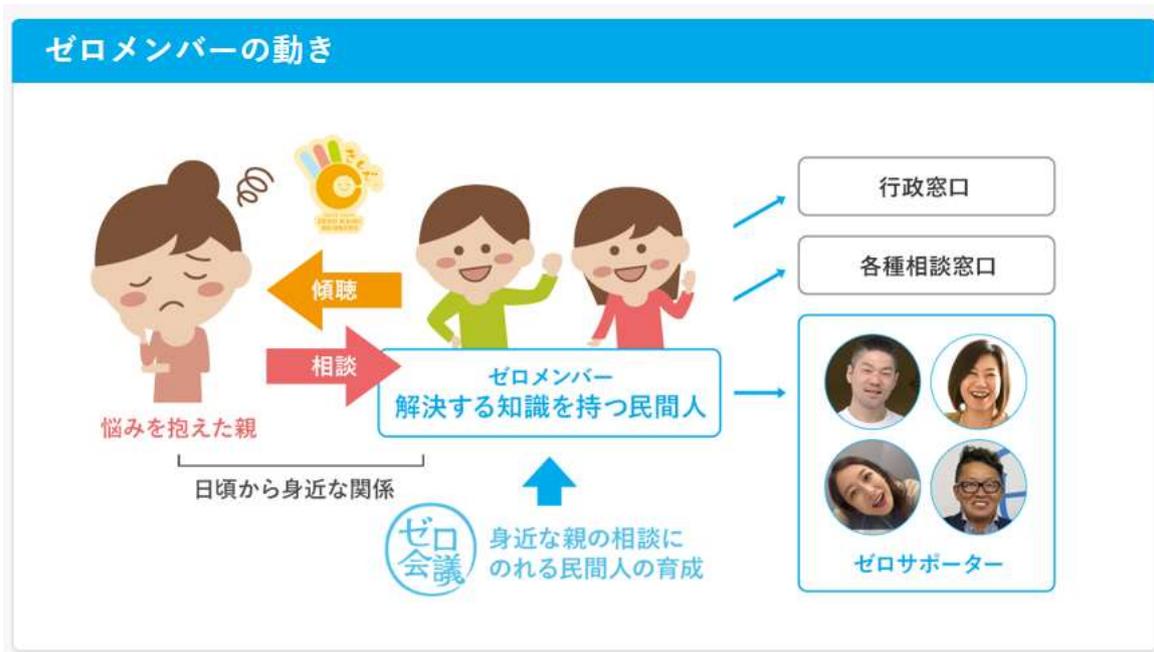
るものの、支援をする側が上手く順応できないケースも多い。寄り添うべき対象は誰なのか、優先すべきことは何なのかといったことを踏まえながら、支援をする側と支援を受ける側の認識の違いを解消していくことも、立ち上げ当初は大変であった。

2. 子育て支援ネットワークの運営状況

◆ 運営主体・運営体制

- ✓ 「ゼロ会議委員会」の事務局は一般社団法人日本子育て制度機構内に設置されており、委員会の日程調整等の運営事務をスタッフ2名が兼務で担当している。
- ✓ 「ゼロ会議委員会」の運営自体は、委員会メンバー（49名）が行っており、委員会メンバーをAチームとBチームに分け、Aチームは偶数月、Bチームは奇数月といった形で、各チームが交代で、委員会を企画・運営している。
- ✓ 「ゼロ会議委員会」のメンバーとは別に、「ゼロサポーター」という協力関係者が現在20人程度いる。「ゼロサポーター」とは、委員会発足後に、ゼロ会議の趣旨に賛同し、協力を申し出てくれた人たちのことで、「ゼロ会議」の実施する会議に参加した一般の方（＝ゼロメンバー）からの相談や支援を担当している。例えば、「ゼロサポーター」の中には、居場所がない人をかくまうための宿泊場所の提供、シングルマザーの引っ越し時のサポート、弁護士としての専門知識の提供などを行っている方がいる。

<「ゼロサポーター」と「ゼロメンバー」の関係図>



(出典：ゼロ会議 WEB サイト <https://www.ikuhaku.com/zero/about/>)

◆ 参加要件・参加団体

参加要件

- ✓ 「ゼロ会議委員会」(運営組織)のメンバーの参加要件は特に設けていないが、「ゼロ会議」の立ち上げ時に「マイナス1会議」に参加したメンバーとなっている。
- ✓ 「ゼロサポーター」(協力関係者)の要件は特に設けていない。

- ✓ 「ゼロメンバー」（一般の方）の参加要件は、「ゼロ会議」の主催する会議に参加することのみであり、その他は設けていない。子育て支援関係者に関わらず、どなたでも参加可能である。

参加団体

- ✓ 「ゼロ会議委員会」は、大阪府内外の子育て支援関係団体、35 団体（49 名）で組織されている。
- ✓ 「ゼロサポーター」は、20 名程度であり、子育て支援関係者以外も含む。
- ✓ 「ゼロメンバー」は、一般の方で構成されており、現在 5,000 名程度である。

◆ 具体的な活動内容

委員会（毎月 1 回程度）の開催

- ✓ 毎月に 1 回、「ゼロ会議委員会」を開催している。主な議題は、3か月に 1 回開催される、全大阪府民を対象としたイベント「ゼロ会議」のテーマ・内容の検討や、収支に関する報告、「ゼロ会議委員会」への講演依頼や取材の対応等についてである。

全大阪府民を対象としたイベント（3 か月に 1 回程度）の開催

- ✓ 「ゼロ会議委員会」のメンバーにより、3 か月に 1 回、全大阪府民を対象とした「ゼロ会議」を開催している。「ゼロ会議」は、1 回 2 時間程度、2 部構成となっており、1 部では、大阪府の虐待死亡件数の状況や、ゼロ会議の趣旨を説明した上で、会議の参加者（＝「ゼロメンバー」）に対して、「きくで。Action」と称して、「1. 親の話を聞く」「2. 解決法をゼロ会議のサイトから探す」「3. 一緒に一歩を踏み出す」という 3 つの行動をお願いしている。
- ✓ 具体的に、「1. 親の話を聞く」というテーマでは、親の悩みに対する話の聞き方や、その際に言ってほしい言葉（共感）などを中心に伝えている。「2. 解決方法をゼロ会議のサイトから探す」に関しては、ゼロ会議のホームページに、大阪中の子育て支援に関わる相談窓口（公的・民間を問わない）を地域別に公開していることを紹介し、抱えている問題を解決する手法を説明している。また、「3. 一緒に一歩を踏み出す」については、抱えている問題を解決できない場合は専門機関への誘導をすることなどを伝えた上で、問題を抱えた親は相談場所が分かってはなかなか 1 人では相談に踏み切れないことから、一緒に付き添うことを参加者をお願いしている。
- ✓ 2 部では、上記の 3 項目に基づき、専門家からの講話やレッスンを受けられるようになっている。

「ゼロメンバー」の交流会の開催

- ✓ 毎週金曜日に、「ゼロ会議委員会」の事務局 1 階のスペースで、「ゼロメンバー」同士の交流会として「ハッピーハバナ」というご飯会を開催している。はたから見るとおしゃれな飲み会という雰囲気であるが、この場には必ず「ゼロ会議委員会」のメンバーが参加しており、音楽を聴きながら、また、美味しいご飯やお酒を口にしながら、「ゼロメンバー」やその相談者が悩みを自然と話したり、問題を共有したりできる場として機能している。相談を受けた「ゼロメンバー」も、この場に来れば他の「ゼロメンバー」や「ゼロ会議委員会」のメンバーがいるため、相談を 1 人で抱えなくて済むようになっている。

居場所がない人への宿泊場所の提供

- ✓ 「ゼロ会議委員会」の事務局が設置されている建物は、もともと「ゼロサポーター」である坂本竜一氏が

運営するゲストハウスであり、家から逃げたい人や居場所がない人が宿泊できるベッドが常設されている。(建物の3階に事務局があり、4・5階に15床のベッドがある。)

- ✓ 宿泊費は、上述の交流会(「ハッピーハバナ」)で余った飲食代を積み立てることで拠出しており、居場所がない人が無料で宿泊できる仕組みになっている。現在、23名分の宿泊代が積み立てられている。

他県でのイベント開催のサポート

- ✓ 「ゼロ会議」を開催したい自治体・団体のサポートや運営支援を行っている。
- ✓ 第1回の「ゼロ会議」を開催した後、7都道府県の民間団体から自分たちの県でもゼロ会議を開催したいという声があった。正直なところ、当時、2021年に大阪府で虐待死をゼロにするという目標は考えていたが、ゼロ会議を他県に波及させるという点までは考えていなかった。しかし、他県にゼロ会議を広げていくことも、自分たちの役割の1つではないかという意見が「ゼロ会議委員会」のメンバーからあがり、その支援も活動の一環として行うことにした。また、自分たちの運営ノウハウをそのまま他県の民間団体に渡せるよう、活動レポートや議事録、収支報告等を残すことにした。なお、四国については、既にゼロ会議の四国版が立ち上がっている。

◆ 事務局・参加団体が情報共有する仕組み

LINEグループ、LINE公式アカウントの活用

- ✓ 「ゼロ会議委員会」のメンバー同士は、LINEグループでつながっており、日頃の情報共有や、委員会の議題にはならないような個別事例の相談を行っている。
- ✓ 「ゼロメンバー」は、「ゼロ会議」に出席後に、ゼロ会議委員会で開設しているLINE公式アカウントに登録し、「ゼロ会議委員会」の事務局や、他の「ゼロメンバー」とつながることが可能となる。また、「ゼロ会議」のホームページからも、無料で問い合わせや相談ができる仕組みである。

◆ 運営費用

- ✓ イベント「ゼロ会議」の開催費用のうち、会場費・備品代・販促物製作費等は、スポンサーである民間企業からの寄付金や、当日の販売売上金により拠出している。スポンサー費用は、1社10万円(税別)としており、協賛企業になると、「ゼロ会議」のオープニングスライドや、取材時のメディアボード、「ゼロ会議」のホームページに、企業名やロゴマークが掲載されるような仕組みになっている。
- ✓ イベント「ゼロ会議」の運営にかかる人件費や、「ゼロ会議委員会」の運営にかかる人件費は、ボランティアで行っている。

◆ 運営にあたっての工夫

虐待防止というテーマのイベントであっても、参加者が楽しめる内容にする

- ✓ イベントを企画する際に一番重要なのは「どれだけ面白いか」だと思っている。虐待死という重いテーマを扱っているため、普通なら重たい雰囲気になりがちだが、逆に音楽やファッションなどの明るい力を活かすことで、多くの人に関心を持ってもらい、共感を引き出したいと考えている。
- ✓ そのため、「ゼロ会議」のロゴを作成するなど、「ゼロ会議」のブランディングに力を入れたほか、ホームページでの分かりやすい情報発信を心掛けている。また、公式ソング(「ゼロになる」作成：ワタナベフ

ラワー)を作成してもらって、「ゼロ会議」を実施する際に、屋外スペースでロックフェスタを開催したり、「ゼロ会議」のYoutubeで曲を流したりしている。

- ✓ また、公式ソングに合わせて、大阪府府立久米田高校ダンス部によるダンス動画を作成してもらおう等、音楽を制作できる人は音楽で、ダンスができる人はダンスで、デザインができる人はデザインで、落語ができる人は落語で、といったようにそれぞれの得意分野を生かして、虐待死ゼロを訴えたり、関わるることができるような場としている。その効果もあり、様々なバックグラウンドを持つ人たちが、肩肘張らずに参加してくれるようになった。例えば、学校の先生からパチンコ屋のオーナー、夜のお店の経営者まで、多様な人が「ゼロ会議」に参加してくれているほか、最近、大学生のような子供を持たない若い世代も「ゼロ会議」に集まってきてくれるようになった。

◆ 運営にあたっての課題

虐待死ゼロを真摯に目指しながらも、多くの人を巻き込むための明るい雰囲気づくり

- ✓ 大阪府で「ゼロ会議」を運営する際の課題というより、他の都道府県で「ゼロ会議」開催を支援した際に感じたことであるが、明るい雰囲気での虐待死ゼロを目指すというのは、口で言うのは簡単だが、実際に行うのは難しい。一歩間違えたらふざけているように見えてしまう。真摯に虐待死ゼロを目指しながらも、多くの人を巻き込むために明るい雰囲気づくり、誰もが参加しやすい雰囲気づくりをどこまでできるかが、他県で開催する際の課題だと考える。

◆ 運営の効果

虐待防止による死亡件数の減少

- ✓ 「ゼロ会議」の活動だけでなく、警察や児童相談所等、その他様々な関係機関による努力の成果であるが、2016年～2018年に全国ワースト1であった、大阪府の児童虐待死亡件数(2016年:8名、2017年:7名、2018年:8名)が、「ゼロ会議」が発足後(1年目に)5名になり、目に見える形で件数が減少した。

「子ども」ではなく、その「親」に焦点を当てた虐待防止策が、一般の方に広がってきた

- ✓ 「ゼロ会議」の発足前までは、虐待の防止イコール子供の保護・確保というイメージだったように感じるが、「ゼロ会議」の発足後、一般の方の間にも、親の話を聞くことが虐待の防止につながるという、親に焦点を当てた考え方が広がってきているように感じる。

3. 子育て支援ネットワーク参加団体の情報等を集約したWEBサイト※の構築状況

※子育て支援ネットワーク参加機関・団体の情報を集約し、一般に公開しているWEBサイト(行政の事業等の紹介に関するWEBサイト等は含まない。)

◆ WEBサイトの概要

WEBサイトの立ち上げ時期

- ✓ 2018年9月に、「ゼロ会議」の立ち上げ当初より開設した。

WEBサイトで公開・共有する情報

- ✓ 大阪府内の子育て支援関係団体の団体名、活動概要、問合せ先、団体サイトのURLが掲載されている。
- ✓ 前述の「イクハク（育児助成金白書サイト：子育て世帯が受けられる制度と相談窓口を知るサイト）」に掲載されている情報をもとに公開されている。

◆ WEBサイトの費用

- ✓ WEBサイトの開発（初期）費用は約130万円、運営費用は月1万5千円である。これらの費用は、「ゼロ会議」の発起人である浜辺拓臣氏により負担されている。

◆ WEBサイトを運営するにあたっての課題

- ✓ 更新の担い手の不足、タイムリーな情報発信が課題となっている。情報源である「イクハク」のサイトの更新は、6名で実施しているが、人手不足により、情報が全く掲載できていない地域もある。

4. 今後必要と思われる支援

◆ 地域における子育て支援ネットワーク構築の推進に向けて、今後必要と思われる（行政からの）支援・情報

民間の動きを促進するためのネットワーク構築

- ✓ 「ゼロ会議」のような活動を行っている団体は、現在「点」で存在している。同じような活動をしている団体が同じ地域にあっても、他の団体の情報を知らずに活動していることが多い。また、同じような想いを持つ人や団体を自力で探している状態でもある。これを面をつなぐようなネットワークがあれば、横の連携が生まれやすくなる。民間の動きを促進するためのネットワーク構築の部分を行政が担えるのではないか。例えば、1つの方針のもとに団体を集めるようなことをやってみたらどうか。あるいは、地域で活動する団体を発掘し集めるために、ホームページのフォーマットを用意し配布するといった方法もある。ホームページは現代社会では必需品であり、その必需品を行政側が用意するというアイデアは、民間団体にとって魅力的に映るのではないか。

全国版のWEBサイトの必要性・要望

- ✓ 子育てに関する全国の制度や相談窓口を集約したサイト（「イクハク」）を制作した経験からも、全国版のWEBサイトの必要性は強く感じる。ただし、課題は情報の更新であり、制度の内容や団体の形態が変化していく中で、タイムリーに最新情報を確認し、サイトを更新する作業が必要である。これらの更新作業には人手と時間がかかる。なお、「イクハク」では、地域ごとに更新担当者（全6名）がおり、制度が変わる4月と9月の年2回、最新情報を確認した上で更新作業を行ってきた（現在は新型コロナの影響で一部更新作業が中断している）。

大阪市生野区 生野区こども地域包括ケアシステム

ネットワーク概要（立ち上げ時の課題認識、運営時の課題、それらへの対応等）

- ◆ 児童虐待を未然に防ぐことを目指し、社会福祉協議会が運営する既存の福祉ネットワークに「子どもを見守る視点」「子ども・子育て家庭のケアの視点」を追加することで、地域の子育て支援団体のネットワーク化を図った。
- ◆ サイボウズ社の情報共有システム「kintone」（キントーン）を活用し、行政やネットワークの参加団体同士が気軽に情報共有できる場を作り、関係団体間でのタイムリーな情報共有や、異なる分野の団体間での連携を大切にしている。

名称	生野区こども地域包括ケアシステム
事務局（運営主体） ※事務局が民間団体等の場合 行政からの委託有無	生野区社会福祉協議会 ※大阪市生野区役所からの委託
開始時期	2020年4月～
対象	主に区内の子育て支援関係団体
参加要件	主に区内の子育てに関わる団体や施設
参加団体数	80団体程度
参加費用	なし
WEBサイト	参加団体のみ閲覧可能なwebサイトあり

1. 子育て支援ネットワークの立ち上げ

◆ 立ち上げのきっかけ・目的

「児童虐待の予防策」の不足

- ✓ 児童虐待防止の重要性が全国的に認識され、大阪市内でも「重大な児童虐待ゼロ」を目指し、各区で取組が進められてきた。その中で、庁内の課題認識として、児童虐待の緊急対応（要保護児童対策地域協議会にかかるケース、警察や児童相談所が介入するケースなど）に関してはこれまで実施できているものの、要保護児童対策地域協議会に至る前の段階で、虐待を防止する予防策が不足しているのではないかという意識があった。

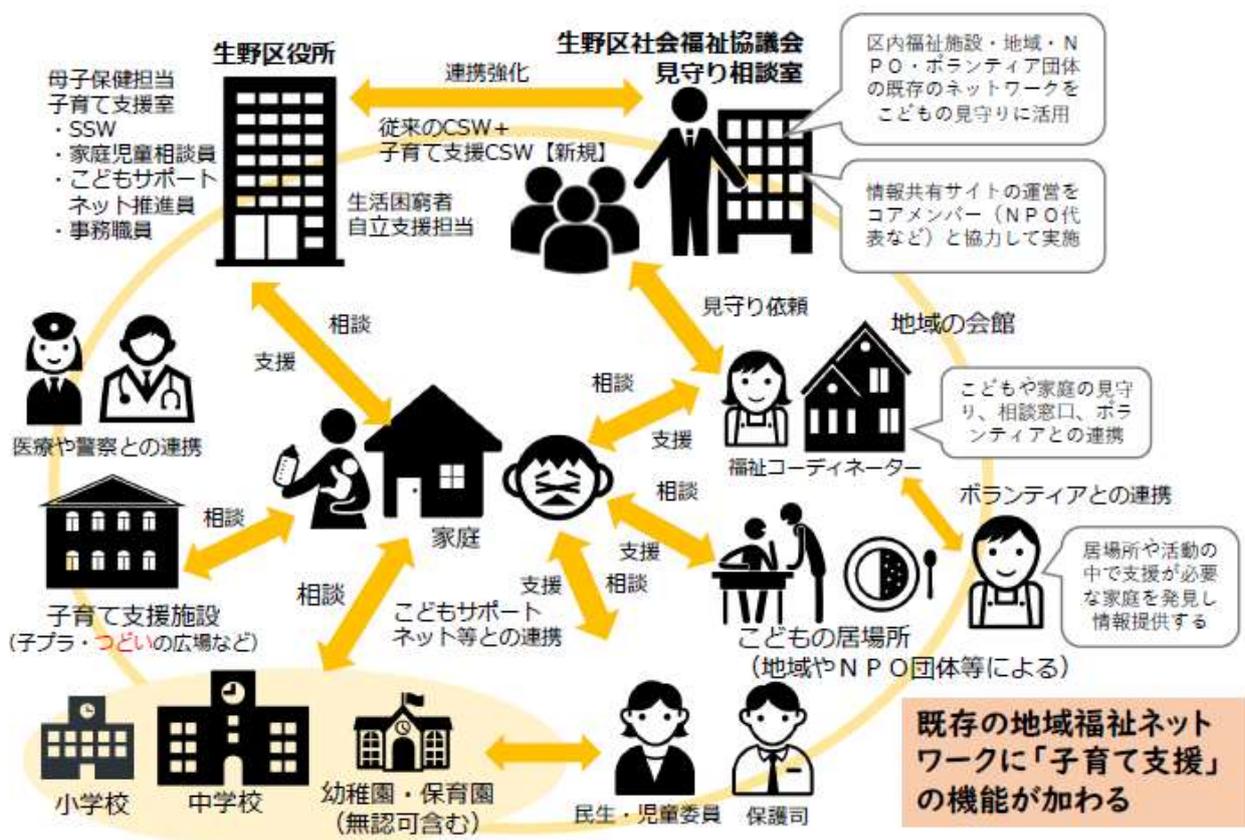
行政内部や、行政と地域の関係機関・支援団体との情報共有の不足

- ✓ 区役所内、担当課内においても、子どもに関係する様々な関係部署がある。また、地域の子育て支援を充実させるためには、行政内部にとどまらず、地域の相談窓口である社会福祉協議会や、地域で活動する子育て支援団体との情報共有も密に行う必要があると考えられるが、情報共有や連携が十分でないように感じていた。
- ✓ また、児童虐待は、貧困やDVなど複合的な問題により起こるものと考えられ、それらの分野の専門家と支援団体・支援者との連携強化が重要であると感じていた。

既存の地域福祉ネットワークを活用して、子どもの見守り機能を強化

- ✓ 当時、生野区では「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」などをはじめとする地域包括支援事業を社会福祉協議会に委託しており、社会福祉協議会と地域の団体には強いつながりがあった。
- ✓ そこで、子ども向けの施策やネットワークを一から構築するよりも、社会福祉協議会が運営する既存の福祉ネットワークに「子どもを見守る視点」「子ども・子育て家庭のケアの視点」を追加する方が効率的ではないか、という議論になり、2020年4月より、「生野区こども地域包括ケアシステム」を立ち上げることとなった。
- ✓ ネットワークでは、以下2点を目的としている。
 - 社会福祉協議会が既に構築する福祉コーディネーターを軸とした地域福祉ネットワークにおける「子どもの見守り」の機能を強化する。
 - 子どもの居場所や子育て支援に関わる団体・NPOの情報共有システムをつくり、支援メニューや団体のお互いの情報を共有する。

＜生野区こども地域包括ケアシステム イメージ図＞



◆ 立ち上げにあたって実施したこと

情報共有システム「kintone」の活用

- ✓ 要保護児童対策地域協議会の参加団体同士の情報共有システムとして、他自治体がサイボウズ社の「kintone」(キントーン)を導入した事例については、他の自治体との意見交換等で把握していた。
- ✓ 活用にあたっては、サイボウズ社と事業連携に関する協定を締結している。

※kintone（キントーン）…サイボウズ株式会社が提供する、業務アプリ開発プラットフォームのことで、プロジェクトの進捗やタスク管理、業務日報など、用途に合わせた業務アプリの作成が可能なクラウドサービスである。また、社内 SNS のようなコミュニケーション機能を活用することでスピーディーな情報共有が可能となり効率化を図ることができる。

社会福祉協議会の見守り相談室に「子育て支援コミュニティソーシャルワーカー」を配置

- ✓ 立ち上げにあたって、生野区社会福祉協議会見守り相談室に従来のコミュニティソーシャルワーカー（以降、CSW）に加え、新たに子育て支援 CSW を配置し、地域で活動している団体や支援者と関係性を持つことで、参加者、団体等を募ってきた。「生野区こども地域包括ケアシステム」が事業としてスタートした 4 月以降、参加団体等は増えつつある。

◆ 立ち上げに係る費用

- ✓ 既存のシステムを活用しているため、立ち上げにかかった費用は特にない。（運営には別途委託費有り）

2. 子育て支援ネットワークの運営状況

◆ 運営主体・運営体制

- ✓ 運営主体は社会福祉協議会であり、相談対応は社会福祉協議会の子育て支援 CSW1 名が窓口となっている。また、社会福祉協議会の担当職員（ネットワーク構築員）1 名が、情報共有システム kintone の監視・書き込み内容の管理を行っている。
- ✓ 区職員は、情報共有システム kintone で行政情報の発信や更新を行っている。

◆ 参加要件・参加団体

参加要件

- ✓ 情報共有システム kintone の参加要件は“子育て支援にかかわる団体や施設”である。

参加団体

- ✓ 情報共有システム kintone については 2020 年 10 月時点で、80 団体程度が参加している。
- ✓ 参加団体・参加者は、区役所（保健師／子育て支援室職員／こどもサポート推進員／スクールソーシャルワーカー／ひとり親相談員等）、社会福祉協議会（担当職員／見守り相談室コミュニティソーシャルワーカー／生活困窮者支援事業担当者等）、福祉コーディネーター、子育て支援施設、医療機関、NPO 団体、保育園、幼稚園、小中学校、等である。

◆ 具体的な活動内容

子育て支援 CSW による相談対応

- ✓ 社会福祉協議会の子育て支援 CSW とその補助担当が、地域活動を行っている民間団体等を訪問し、子育ての地域相談窓口としての「生野区こども地域包括ケアシステム」の紹介をしている。また、地域の方々からの具体的な子育て支援に関する相談を受け、必要に応じて関係団体や専門機関との橋渡しをしたりする役目を担う活動を日常的に行っている。

情報共有システム kintone における情報発信・情報共有

- ✓ 区役所と区社会福祉協議会の担当者が、システムを利用する際の手順を作成し、個人情報に関する取扱いなどに関する規約を定めた上で、各団体が希望する分、システムの ID を配布している。基本的には、1 団体につき、1 つの ID が配布されている。
- ✓ 情報共有システム kintone 上では、行政からの最新情報の案内や、登録団体が活動内容を紹介したり、登録団体が困りごとを相談するスレッドの他、いくつかのアプリが登録されており、システムに登録した団体への情報発信、及び、登録団体同士の自由な意見のやりとりが可能である。
- ✓ 情報発信に関しては、区役所の担当職員が、最新の行政情報（直近ではコロナ関連など）を随時更新している。各スレッドに書き込まれた内容も見ながら、支援団体の求める情報を発信するようにしている。
- ✓ 登録団体同士の意見交換については、テーマによってやりとりは様々であるが、例えば、「在庫管理」に関するアプリで、「お米が1 トンあるが欲しい人はいるか」、「古着がたくさんあるけど欲しい人は？」というようなやりとりが、支援団体間でなされている。

◆ 運営費用

- ✓ 情報共有システム kintone については、サイボウズ株式会社が初期費用も含めて3年間無料で提供しており（最大5年）、システムのカスタマイズも無料で行えるため、サイトの運用等、ランニングにかかる費用は発生しない。カスタマイズは、サイボウズ社の担当者と相談しながら社会福祉協議会のネットワーク構築員が対応している。
- ✓ 生野区こども地域包括ケアシステムとしては、区役所より区社会福祉協議会への委託費が発生している。

◆ 運営にあたっての課題

情報共有システムに書き込みを投稿する際のハードルの高さ

- ✓ 現在、情報共有システムに登録しているメンバーは約 80 団体（約 100 名）であるが、「何を書いているのかわからない」、「こんなつまらないことをサイトにアップしてもよいのか」など、システムに書き込むことそれ自体に、ハードルの高さを感じているメンバーも多く、気軽に活用してもらえる状況になっていないのではないかと感じている。現状、立ち上げ時から、登録メンバーは増えているものの、サイト上でのやり取りは限られたメンバーのみとなっており、今後いかに気軽にやりとりしてもらおうかが課題となっている。
- ✓ システム上では、各スレッド内に「スペース」という固有のメンバーしか閲覧・書き込みできないページ（例えば、運営チームのみのスペースなど）を運営側が自由に設定できることから、そのようなページも活用してもらいながら、気軽なやりとりを促進していきたいと考えている。
- ✓ また、参加者が気軽に書き込めると思ってもらえるよう「雑談・交流・相談 なんでも掲示板」スレッド

を設けた。その時思いついたことやつぶやきたいことを書き込めるようにし、サイト内でのやり取りが活発になるきっかけの一つにしたいと考えている。まだ始まったばかりで、活発に情報がやり取りされるとはいいがたい状態であるが、いずれは kintone 内でテーマとしてあがったことなどが、ネットワーク全体の活動につながるようになれば良い。

◆ 運営の効果

行政と支援団体間でタイムリーな情報共有が可能になった

- ✓ 子育て支援に関する情報やイベント情報等を即座に関係諸団体に発信できるようになったことがメリットの一つである。個人情報を取り扱わないとの制限はあるが、瞬時に関係諸団体に情報が伝わり、個別にメールしたり電話したりする必要がなくなった。また、これまでは、行政が民間の支援団体と個々にやり取りする機会をあまり持てなかったが、関わりやすくなったように感じている。

異なる分野の支援団体同士の関係性が深まった

- ✓ ちょっとした困りごとなどについては、システム上ですぐに誰かが反応してくれるため、そこから新たなつながりが生まれることもあり、異なる分野の参加団体同士の関係性が深まったと考えている。例えば、子ども食堂の運営担当者は、子どもの貧困に関する知識や対応スキルは持っているものの、精神障がい等の手続きには慣れていないといったケースもあり、このような場合にシステムを活用して、子ども食堂運営者が対応方法を相談し、専門の支援者から回答が返ってくるという事例もみられた。

子育て支援 CSW を配置したことで、地域の相談窓口が一本化された

- ✓ ネットワークを立ち上げるにあたって、子育て支援 CSW を配置することで、地域で活動している諸団体から、誰に相談すれば良いか分かりやすくなり、相談しやすくなったとの評価を得ている。相談内容にかかわらず子育て支援 CSW が一旦引き取り、その後、各担当につないでいくため、地域の団体が、担当を気にすることなく気軽に相談できるようになった。

3. 子育て支援ネットワーク参加団体の情報等を集約した WEB サイト[※]の構築状況

※子育て支援ネットワーク参加機関・団体の情報を集約し、一般に公開している WEB サイト（行政の事業等の紹介に関する WEB サイト等は含まない。）。

◆ WEB サイトの概要

- ✓ 一般に公開している WEB サイトは構築していない。

4. 今後必要と思われる支援

◆ 地域における子育て支援ネットワーク構築の推進に向けて、今後必要と思われる（行政からの）支援・情報

他自治体における官民連携の事例を把握したい

- ✓ 一般的に、行政と民間団体では動ける範囲やそれぞれの立場が違い、行政の立場からすれば、行政としてやらなければいけないことと、やってはいけないこと、出来ないことがある。それぞれの立場を理解したうえで、官民で連携できる部分をのばしていきたい。また、民間団体が連携することによって、それぞれの問題を解決に導く可能性は高くなると思っている。とりわけ行政が行き届かない部分については民間同士の連携は魅力的な力であり、環境を整えるような支援を行政が少しでも担えれば、生野区の子育て環境によいと感じている。
- ✓ 例えば、コロナ禍にあって食料不足を懸念したある施設で、お米1トンを購入したが、感染拡大がいったん落ち着いて食料に対する不安も和らいだこともあって、米が余ってしまったというケースがあった。困った施設は区役所に相談したが、区役所では余った米を配る術がなかった。そんな時に有効に機能したのがネットワークの存在であり、行政ができないことでも、補完できる可能性をみつけることが重要だと感じるきっかけとなった。
- ✓ 他にも、行政と民間がどのような形で連携しているのか、その仕組みについて様々な事例があれば知りたいと考えている。

全国版のWEBサイトの必要性・要望

- ✓ そのようなサイトがあれば便利かもしれない。現時点では生野区内の情報しかわからないが、全国の事例、取組みについて参考になることがあるかもしれない。官民の連携といっても、個人情報の扱いなどが壁になって実際には難しいことが多いが、他の自治体等で事例があれば参考にしたい。子育て支援団体の活動の状況に止まらず、官と民の連携に至るまでの経緯、仕組み、体制などの事例があるとよい。また、財源や運用面での情報があると有効だと思う。

静岡県浜松市 浜松市子育て情報サイトぴっぴ

ネットワーク概要（立ち上げ時の課題認識、運営時の課題、それらへの対応等）

- ◆ 自治体のWebサイトにおける子育て情報がほとんどなく、あっても探しにくい、内容がよくわからないという状況を背景に、これに不自由を感じていたNPOのコアメンバー（子育て中の母親たち）が行政の委託事業のプロポーザルを経て活動を開始した。
- ◆ 委託事業をきっかけに、行政と市民協働により、行政・民間双方の子育て関連情報を集約した情報発信サイトを立ち上げた。民間団体が継続的な運営主体となり、行政情報を分かりやすく伝えることと当事者のニーズに合った民間情報を発信することを目指し、ネットワークを活用してコンテンツを作成している。

名称	浜松市子育て情報サイトぴっぴ
事務局（運営主体） ※事務局が民間団体等の場合 行政からの委託有無	認定特定非営利活動法人 はままつ子育てネットワークぴっぴ ※浜松市こども家庭部子育て支援課委託事業を受託
開始時期	2004年12月～ ※任意団体、浜松子育てネットワーク pippi 結成
対象	育児・子育てに関心のある市民、企業・団体等
参加要件	子育て支援活動を行っていること
参加団体数	浜松市内の育児サークルや子育て団体等（約80団体）をはじめ、幼稚園や保育園等の協会などの団体、民間企業など数多くが参加。市外や県外からの掲載依頼もある。
参加費用	なし
WEBサイト	委託：浜松市子育て情報サイトぴっぴ： https://www.hamamatsu-pippi.net/ 運営団体：認定特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークぴっぴ： https://npo.hamamatsu-pippi.net/

1. 子育て支援ネットワーク（WEBサイト）の立ち上げ

◆ 立ち上げのきっかけ・目的

育児・子育て情報の不足

- ✓ 現在のネットワーク運営団体の前身に当たる「浜松子育てネットワーク pippi」が結成された2004年当時、市内では育児や子育てに関する民間発信の情報がほとんど無い状況であった。
- ✓ 行政による育児や子育てに関する情報を掲載したWebサイトは既に公開されていたものの情報量が少なく、例えば予防接種を実施するなどの単発の情報はあっても具体的な内容が分かりやすく記載されていないなど、利用者目線では使いにくいと感じるものだった。

冊子からWebサイトでの情報発信へ

- ✓ 活動を始めた当初は、子育て中の母親への情報提供は紙媒体が主で、Webサイトは夫が帰宅してPCを開いてもらったら見られる（扱い方がわからない）か、子どもが昼寝、または就寝した時しか見られないなどの状況のため、主な情報源となっていなかった。
- ✓ また、Webサイトに掲載されている情報が少なかったため、24時間いつでも見ることができ、多くの

情報がのっている Web サイトがあればよいと、子育て世代が望んでいる状況だった。

- ✓ その頃、浜松市の事業として、育児・子育てに関する情報提供を目的とするネットワーク構築のための委託事業が公募され、その実施団体として応募・採択されたことが、Web サイト立ち上げの直接的なきっかけとなった。

◆ 立ち上げ時期・立ち上げ費用等

受託事業者としてスタート

- ✓ 「浜松市子育て情報サイトぴっぴ」（以下、Web サイトと記載）受託事業者としてのスタートは、浜松市の委託事業を受託した 2005 年である。当時の行政の担当部署は児童家庭課であった。
- ✓ 委託事業の予算の中で、Web サイト立ち上げにあたってのニーズ調査と Web サイトの立ち上げを行った。
- ✓ 行政が Web サイトの立ち上げに重点を置いていたこともあり、行政と民間の受託事業者と一緒に作っていく“市民協働”という形で事業がスタートした。行政側の担当者も Web サイト立ち上げに関心の高い、若手職員を中心に集められていた印象である。

◆ 立ち上げにあたって実施されたこと

運営団体における体制整備

- ✓ 立ち上げ当初は、前身の任意団体のメンバー 4～5 人のスタッフで事業をスタートした。専従スタッフは 2 人（うち 1 名は現在の代表）であった
- ✓ 人材、スタッフの確保にあたっては、かつて共に活動した任意グループや育児サークルの仲間を一本づりしていった。また、行政側の担当である児童家庭課の人的ネットワークなどを活用し、人材の確保に努めた。

ニーズ把握のため、市民等を対象に調査を実施

- ✓ 市民を対象に、アンケート及びグループインタビュー等の調査を事前に実施した。育児・子育てをしている母親、父親、祖父母に加え、子育てに関係する団体等を対象にニーズ把握のためのプレ調査を実施し、調査結果をもとに掲載情報やコンテンツ作成の企画を立案した。運営団体としては、事業を受託する前から育児・子育てに必要な情報についてニーズ把握のための調査は実施していたが、事業の一環としても改めて実施した。

官民協働という基本方針の明確化

- ✓ 調査の結果、行政からの情報も必要だが、育児や子育てに関する民間からの情報に対するニーズが高いことが調査から判明した。
- ✓ 立ち上げる Web サイトでは、市内の子育て家庭のサポートという目的の下、子育て支援団体や個人の相互の情報交流をサポートし、地域社会における市民活動団体・行政・企業・学校などが連携するための環境の整備を目指すこととした。

◆ 立ち上げにあたっての課題とその対応

インターネット環境の普及

- ✓ Web サイトというツールの利便性は、インターネット環境が充実してこそ感じられるものなので、発信する子育て支援情報へのアクセス数が増えていくまでには少し時間がかかった。立ち上げ当初は、現在のように家庭内の PC 環境やスマートフォンの普及していなかったため、公民館等の公共施設にある PC で閲覧できればよいという意見もあった。
- ✓ Web サイトの立ち上げ後、徐々にアクセス数が増え、現在は月間 50～60 万 PV（ペーパービュー）に至っている。

2. 子育て支援ネットワークの WEB サイトの運営状況

◆ 運営主体・運営体制

- ✓ NPO 法人はままつ子育てネットワークびっぴが、「浜松市子育て情報センター」（第 1 期 2009 年～2013 年、第 2 期 2014 年～2018 年、第 3 期 2019 年～）の指定管理業務の一環として運営を行っている。指定管理事業には、ファミリーサポート事業の事務局機能や育児サークル・子育て支援団体の活動支援等も含まれている。
- ✓ 運営団体は、役員 12 名（理事長、副理事長が各 1 名。理事 8 名、監事 2 名）、情報センターに勤務するスタッフ 9 人、在宅スタッフで構成している。

◆ 参加要件・参加団体

ネットワークの参加団体と情報発信者

- ✓ Web サイト上で「子育てサークル・サロン・団体」として情報を掲載している団体は、育児サークルや子育て団体等約 80 団体、その他に幼稚園や保育園の協会などの団体、民間企業・団体等がある。
- ✓ この他に、子育て関連のイベント情報欄において情報を紹介している団体もある。イベント情報欄は基本的に情報発信したい者が Web サイト上のフォームに記入して申込を行う仕組みのため、ネットワークの参加団体に限らない。ただし、事務局の内容確認・審査において、営利目的と考えられるものは除外している。

◆ 運営費用

指定管理事業の予算とバナー広告が収入源

- ✓ Web サイトの運営費は、子育て情報センターの運営管理の一部に含まれていた。現在は事業委託の予算で人件費等をカバーしている。また、Web サイト上に設けているバナー広告からの収入も一部ある。
- ✓ システム運営については、HTML から CMS への移行や SNS への対応等、Web 環境の変化に対応して年々運営費が高くなるようになってきている。なるべく外部に発注をせず、内部で対応するようにしているが、現状ではなかなか難しい部分もある。

◆ Web サイトで公開されている情報、機能等について

ネットワークを最大限活用した情報収集・情報発信

- ✓ Web サイトでは、子育て家庭に関連する行政情報を発信すると同時に、民間発信の独自コンテンツとして子育てのヒントやお出かけ情報などの発信も行っている。独自コンテンツの情報収集にあたっては、事務局から各所に原稿を依頼したり、掲載依頼を求めてくる団体等に都度対応したりしている。
- ✓ 「ぴっぴのブロッグ子育てのヒント」などは、運営団体の長年の活動で築かれてきたネットワークを最大限活用し、原稿を依頼している。校正、編集等の作業は、団体スタッフでライターや編集の経験がある人が担当する。
- ✓ 行政をはじめ、医師や保健師など、保健医療専門職をはじめとする専門家に原稿依頼したり、取材をすることもある。執筆者等はすべてボランティアである。
- ✓ 「子連れでお出かけ」などのブログも 2005 年の Web サイト立ち上げ時から継続している。取材・執筆スタッフとして常時 25 名前後のボランティアが登録しており、自分たちの日常で、子どもと一緒にやって楽しかったことなどについて自由に書いてもらっている。
- ✓ ブログの記事作成依頼の背景には、サイト向けの記事を書いてもらうということ以外の目的もある。執筆者が、育児・子育てが一段落して、いずれは再就職などを考えている人たちのトレーニングの場という意味合いもある。取材を交渉したり、実際に書いてみたりすることが、社会に復帰するためのステップアップとして位置付けている。カメラ講座やプロによるライティングの講座（文章作成講座）などの講座は、社会に出た時に少しでも役に立つためのものである。
- ✓ 隔月 1 回の頻度で発信している「パパマインタビュー」などのコンテンツ作成を通じて、定期的に子育て当事者に直接話を聞く機会も持ち、当事者目線でどのような情報が求められているかを意識しながら Web サイトのコンテンツを作成・更新している。

行政情報と連携した情報発信

- ✓ Web サイトの閲覧数は月間に約 50～60 万 PV だが、この中でも特によく見られているコンテンツは、保育園の入園に関する情報である。子育てに関する行政情報は子育て家庭にとって必要なものだが、行政文書そのままと用語も難しく、理解しづらい。そのため、行政情報を発信する際にも、行政担当者から受け取った情報をそのまま掲載するのではなく、読者にとって分かりやすい内容になるよう事務局において原稿を書き起こしている。
- ✓ 事務局のスタッフが行政の担当部署とこまめに連絡をとり、情報収集や情報共有を行っている。
- ✓ 子育て情報センターでは子育てや虐待等に関する相談への対応も行っている。このような相談に対し、行政等のしかるべき部署（児童相談所、市役所、区役所等の窓口）につなぐ等、適切な対応を取ることができるよう、行政等の連携先を普段から把握しておく必要がある。

市民向け講座や交流会、調査研究事業成果の発信

- ✓ 運営団体では、指定管理事業等として、市民向け講座として子育て教室等を実施している。子育て交流会、転入者ファミリーのための子育てライフ応援交流会、子どもの遊びの講座、障害児を持つ親御さんに向けた講座等、様々な実施例がある。また、「子どもを守る防災ネットワーク事業」などの調査研究事業も実施している。
- ✓ このような事業を通じて得た知見、取りまとめた情報等も Web サイトに掲載している。

参加団体等による Web サイトを活用した情報発信

- ✓ Web サイトのイベント情報ページでは、情報発信したい者が Web サイト上のフォームに記入して申込を行う仕組みを設けている。掲載できる団体等に制約は設けておらず、市外、県外からも掲載の依頼があ

る。「イベントの掲載を希望される方へ」というバナーをクリックすると、情報発信希望者が掲載方法、掲載基準、掲載不可のイベント等の情報を閲覧することができる。

- ✓ 「ぴっぴ」は浜松市との市民協働による Web サイトであり、公的な性質も持っているため、掲載内容については事前に審査するようにしている。審査は事務局スタッフが行っている。掲載情報については、年 1 度の見直し、掲載元への確認等を行っているが、全部を追いきれないところもあり、「このイベントはもう終わっている」など、市民から情報を得る場合もある。
- ✓ 民間企業からの掲載依頼時には、直接営業につながるような内容は掲載できないことから、社会貢献活動（CSR）の一環となるような情報を掲載するようにお願いしている。例えば、企業が強みとするテーマで参加費無料の講座を開催するなどの事例がある。
- ✓ 「ぴっぴのブローグー子連れでおでかけ」では、「子連れに優しい〇〇」など、子育てに役に立つような面白い事例があれば現地に取材に行って掲載するなど、民間企業に対するアプローチも行っている。

◆ 運営にあたっての課題、工夫

子育ての当事者が利用するデバイスやアプリへの対応とそれに伴う運営費

- ✓ 最大の課題は運営費である。コロナ禍の影響もあり、今後、運営費が削られる可能性もある。なお、バナー広告による収入は浜松市と折半となっている。
- ✓ 子育て中の当事者がよく使うツール（アプリ等）に適宜対応していく必要がある。最近では、デバイスはパソコンからスマートホンに移行しており、ツールとしては SNS による情報収集、情報提供を望む声が大きいと感じている。現在はスマホサイトに充実力を入れているのが実情であり、最新のデバイスやツールに対応する費用を捻出するのが課題となっている。
- ✓ 事業化には至らなかったが、民間企業と一緒に音声機能スピーカー（AI スピーカー）を使った実証実験を行うなど、新しい取組を行ったこともある。

アクションのきっかけとなるような情報発信の方法

- ✓ 情報発信 Web サイトの作り手として、「あまりやりすぎないこと」が必要だと考えている。事業開始から 10 年余りがたち、通信環境をはじめ子育てを取り巻く環境は大きく変化した。このような環境のなか、子育て当事者が自ら動き、情報を得ようとする姿勢もある程度必要だと感じている。
- ✓ 微に入り細に入り情報を提供するのではなく、当事者が自らアクションを起こせるような情報の提供の仕方を考えていく必要がある。当事者が Web サイトを見て、「こういうところに行けばこういうことができる」と捉えることができる情報の出し方を目指している。実際に行ってみて、自分たちでアクションを起こすためのきっかけとなるような情報提供を行いたい。

◆ 運営の効果

子育て当事者の目線で役立つ情報発信

- ✓ 子育て家庭が必要とする情報は、行政が全て提供できるものではないと考えている。これまでの実践を通じて、行政と民間と一緒に情報発信に取り組むことで、子育て当事者の目線に立ち、より良い情報を届けることができたと感じている。

3. 今後必要と思われる支援

◆ 地域における子育て支援ネットワーク構築の推進に向けて、今後必要と思われる（行政からの）支援・情報

行政との定期的なやりとりについて

- ✓ 以前は行政との情報交換等を目的とした会議を定期的に行っていたが、現在は行われていない。運営団体側が必要に応じて行政に出向き、対応する部署等を個別に回って情報交換等を行っている。
- ✓ 行政のカウンターパート（現在は子育て支援所管課）に庁内の子育て関連情報がすべて集約され、同課を通じて他部署と連携できる仕組みとされているが、顔の見える関係性を築くことが重要と感じているため、実際には必要に応じていろいろな部署を回り、情報収集を行っている。
- ✓ 区役所にも年に数回の頻度で回るようにしている。本庁での会議で、区役所の担当も集まることから、そのタイミングで話すこともある。

行政との関係性の変化

- ✓ Webサイトの立ち上げから一定期間が経ち、行政側において、市民協働でともに作り上げてきたという意識が薄れてしまっているように感じることもある。現状が”当然”と捉えるのではなく、民間の力で支えられているという点を、今一度認識してほしい。
- ✓ また、事業に対する立ち位置として、当初は”市民協働”という行政と民間がフラットな立ち位置でスタートした事業ではあるが、時間が経つにつれ、当時を知る担当者の異動等もあり、運営団体が”下請け”のような存在として受け止められるなど、フラットな関係性が崩れてきてしまっている。
- ✓ 行政からの情報提供が滞ったり、民間団体の活動領域を超えている、そこまで立ち入るべきなのかといった意見を受ける時もあり、本来のあり方を見つめなおす必要性を感じている。

全国版のWEBサイトの必要性・要望

- ✓ どの地域でも同じようなサイトを作るのではなく、それぞれの地域の特色を活かした、独自のサイトを作るべきだと考える。地域によって、求められる情報も異なるのではないかと。特に民間情報は、地域によって独自性が出る情報だと考える。

ネットワーク構築にあたっての姿勢

- ✓ ネットワークの構築の経験から、「自分ですべてをやろうとしないこと」が重要だと考える。足りない部分を補足し合い、互いがフィフティフィフティの関係になれるような関係性が築けるとよい。

徳島県子育て総合支援センター「みらい」

ネットワーク概要（立ち上げ時の課題認識、運営時の課題、それらへの対応等）

- ◆ 県内での出生率の低下を背景として、全県として子育て支援の取組の必要性を認識。市町村や子育て支援関係者の意見を収集し、それぞれの地域で個々に活動を行っていた NPO や子育てサークル、子育て支援機関等、各種支援団体の情報を集約して連携強化を図るため、ネットワーク構築を検討した。
- ◆ ネットワーク構築あたり、県内で精力的に活動している NPO 団体の協力を得て横のつながりを広げていった結果、多数の子育て支援団体につながり、ネットワークの活動が県内全域に広がった。

名称	徳島県子育て総合支援センター「みらい」
事務局（運営主体） ※事務局が民間団体等の場合 行政からの委託有無	徳島県未来創生文化部次世代育成・青少年課
開始時期	2006年11月
対象	市町村、放課後児童クラブ、子育てサークル、地域子育て支援拠点、子育て支援 NPO、保育所、幼稚園、教育委員会等
参加要件	なし
参加団体数	534 団体（2021年1月時点）
参加費用	なし
WEB サイト	とくしまはぐくみネット： https://www.tokushima-hagukumi.net/

1. 子育て支援ネットワークの立ち上げ

◆ 立ち上げのきっかけ・目的

1.26 まで低下した合計特殊出生率

- ✓ 徳島県の合計特殊出生率は全国平均と同様に推移しており、2005年には1.26まで低下した。県全体として出生率向上に向けた子育て支援の取り組みが急務であった。
- ✓ 地域で個々に活動を展開中の各 NPO や子育てサークル、放課後児童クラブ等との連携を強化し、利用者の利便性向上を図るべく、ネットワーク構築に向け議論を重ねた。

2006年11月に徳島県子育て総合支援センター「みらい」を設立

- ✓ 2006年11月に徳島県子育て総合支援センター「みらい」（以下、「みらい」と記載。）を設立。
- ✓ 「みらい」の役割として以下の4つを定めた。
 - ①つなぐ：子育て支援活動をしている団体同士をつなぐ役割
 - ②育てる：子育て支援活動をする人たちに研修等を実施し資質向上をする役割
 - ③相談する：支援者からの専門的な相談を受ける役割
 - ④発信する：子育て情報を集約し「とくしまはぐくみネット」で発信する役割
- ✓ これらの4つの役割を果たしながら、今まで独立して子育て支援活動をしてきた子育て支援団体や地域子育て支援拠点、放課後児童クラブ等をつなぎ、お互い顔の見える関係を構築することで、情報共有を促し、県内で子育て支援に携わる人たちのレベルアップ・スキルアップを目指すことにした。

◆ 立ち上げにあたって実施したこと

各支援団体や行政の情報を「みらい」に集約

- ✓ 「みらい」の立ち上げに向けて、徳島県の少子化対応県民会議にて議論を重ねた。運営方法の詳細を詰めていく中で、各市町村や子育て支援関係者の意見を収集。コンセプトを決め、まずは各支援団体や行政の情報を「みらい」で収集し集約させる形で事業を開始した。
- ✓ 一度にすべての情報を収集するのは難しいため、段階的に情報を集めながら、ネットワークの団体数を少しずつ広げていった。

精力的に活動するNPO団体の協力を獲得

- ✓ ネットワーク化を図るにあたり、県内で精力的に活動するNPO団体の協力を得た。具体的には、徳島市内で子育てほっとスペース「すきっぷ」を運営するNPO法人子育て支援ネットワークとくしま（以下、「子育て支援ネットワークとくしま」と記載。）に、県の西部や南部で活動中のNPO団体を紹介してもらう等、ネットワークを広げるための協力を得た。NPO団体と協力してネットワーク構築を進めたことにより、「みらい」の活動が徳島県全体にまで広がっていった。

◆ 立ち上げに係る費用

- ✓ 立ち上げにかかった費用は徳島市内に設置した「みらい」の整備費用、そして配置する職員の人件費である。

2. 子育て支援ネットワークの運営状況

◆ 運営主体・運営体制

- ✓ 「みらい」では、専属の職員として、正規職員2名、非常勤5名を配置している。これらの職員が事務局となり、参加団体や関係機関と連絡を取り合いながら、子育て支援ネットワークの運営、研修の企画・実施等を行っている。
- ✓ 事務局としての主な業務内容は、以下のとおりである。
 - ネットワークに参加する子育て支援団体の要望や意見を聞き、県の施策に反映させること
 - 参加団体のニーズに合った定期的な研修会やセミナーを実施すること
 - 「とくしまはぐくみネット」の契約、運営、更新作業等

◆ 参加要件・参加団体

参加要件

- ✓ 参加要件は特に定めておらず、県内で子育て支援活動をする団体であれば参加できる。

参加団体

- ✓ 参加団体は534団体で、ここには県内の市町村も含まれる。
- ✓ 参加団体の中で最も多いのが放課後児童クラブで189団体、次いで子育てサークルが93団体、地域子育て支援拠点が79団体である。

- ✓ 参加団体のうち、NPOは6団体である。この1つの子育て支援ネットワークとくしまは、子育て支援スペースの運営のほか、保育や多世代交流、妊産婦支援等、様々な事業を行っており、県内でも広く認知されているNPO団体である。
- ✓ 参加団体の数は都市部が多いが、全県のあらゆる地域から参加がある。

◆ 具体的な活動内容

子育て支援団体の活動支援

- ✓ 参加団体同士のつながりや情報交換、連携を促進するため、参加団体が持つネットワークをつないだり、子育て支援に関連する情報の提供、「とくしまはぐくみネット」を通じた団体活動の情報発信（団体情報やイベント情報の発信等）などを行っている。
- ✓ 子育て支援に取り組みたい団体や個人の活動を支援するため、活動の現場で困っていることなどについて、「みらい」職員が相談対応を行っている。また、活動の場として会議室を貸し出したり、「みらい」が保有している子どものための遊具を貸し出すサービスも行っている。
- ✓ 「みらい」では地域の総合的な子育て力の充実を目指して「子育ての応援の匠派遣事業」を実施している。同事業では、医師や助産師、看護師、保育士などの有資格者や子育て支援活動の実践者を「子育て応援の匠」として登録し、子育て支援団体等のニーズに応じ、講演会の講師や育児相談のアドバイザーとして派遣を行う（費用は県が負担）。これらのアドバイザーも、ネットワークに個人として所属している（前述の534団体には含めず）。

研修会やセミナーの開催

- ✓ 決まったメンバーで構成される会議体を設け、定期的に会議を開催しているわけではないが、研修会やセミナーの開催時に、参加団体が集まり情報交換できる場を設けている。
- ✓ 参加団体全体を対象とした研修会は年2回の頻度で開催している。研修会では各回ごとにテーマを設けている。例えば2019年度には、大学の心理学の教授を招き、養育に困難を抱える家庭の支援方法を学ぶ専門的な内容の研修会を実施した。
- ✓ 研修会への出席者は、毎回100名程度である。
- ✓ 研修会後はワークショップとして参加者同士のミーティングの時間を設けている。そこで各団体の取り組みを発表・共有してもらっている。
- ✓ 研修テーマは事務局において立案するが、検討にあたり、参加団体の子育て支援現場で活動している人たちから定期的にアドバイスや意見を集め、ニーズを踏まえてテーマを決定している。
- ✓ 研修完了後は、事務局において研修報告を作成し、「とくしまはぐくみネット」に掲載している。研修報告では、研修内容の概要や参加者の感想を取りまとめて記載している。
- ✓ なお、「みらい」を活用する機会が多い地域子育て支援拠点とは、定期的な意見交換の場を設けている。

「とくしまはぐくみネット」の契約、運営、更新

- ✓ 「とくしまはぐくみネット」の契約や運営、各情報の更新作業を行っている。
- ✓ 子育て支援団体に記事の作成を依頼することもあるが、全体的な管理は「みらい」で行っている。

◆ 事務局・参加団体が情報共有する仕組み

- ✓ 研修会等の会議の開催時や日常的なメール・電話等で情報共有を行っている。
- ✓ 参加団体と事務局の間での連絡調整においては、事務局が参加団体の中でもキーとなっている主要団体と連絡調整を行い、主要団体からそれぞれの関連団体に情報を展開してもらう形が多い。
- ✓ 支援者向けに広く周知したい情報は「とくしまはぐくみネット」に設けた「支援者・団体向け」ページを通じて発信している。

◆ 運営費用

- ✓ 「みらい」の事業予算は、人件費を除き年間約 200 万円である。
- ✓ 「とくしまはぐくみネット」の運営費（ランニング費用＋メンテナンス費用）は、別途年間 130 万円である。

◆ 運営にあたっての工夫

細分化する利用者ニーズに対応できるよう参加団体をサポート

- ✓ 以前は子育て支援という大きな枠の中で各団体が活動していたが、現在は利用者のニーズが以前よりも個別化し、細分化されてきていると感じている。
- ✓ 例えば、一般的な子育て家庭に向けた支援を行っている団体もあれば、他県から転勤してきて周囲に顔見知りがない家庭、発達障害のある子を育てる家庭、多胎児家庭等、特に子育てに困難が生じやすい家庭に特化した支援を行っている団体もある。
- ✓ このように専門的な取り組みをすでに始めている団体の話を、会議や研修会を通じて他団体が聞く機会を設けている。そうすることで、細分化した利用者のニーズを的確に把握し支援できる団体が増え、子育て支援全体のレベルアップを図れるのではないかと考えている。

参加団体のニーズに応じた情報発信の検討

- ✓ 「みらい」が企画立案する研修会やセミナーでは、立ち上げ当初は子育て支援団体にまんべんなくニーズがありそうなテーマを選定して研修を行っていたが、参加団体の拡がりや活動テーマの拡がりを受けて、支援者向けに求められる情報のニーズも変化してきている。
- ✓ そのため、研修テーマの検討時を含め、支援者向けに発信する情報として何が求められているかについて情報収集を行うなど、参加団体のニーズに合った支援を行うことを意識している。

市町村と子育て支援団体の早期連携を推進

- ✓ 子育て支援団体を通じて、現在の子育て支援の取組は子どもの誕生後からのアプローチが中心だが、本来は出産前の時点から当事者との接点を作ることが重要だという課題認識を持っている。
- ✓ そのためには、妊産婦の窓口になる市町村と子育て支援団体との早期連携が必要である。現在、プレママ・プレパパと子育て支援団体が上手くつながるための仕組みづくりや研修会の企画を検討したいと考えている。

◆ 運営にあたっての課題

「みらい」との関わりが希薄な参加団体の存在

- ✓ ネットワークへの参加団体は順調に増え、現在は 534 の団体が参加している一方で、個々の団体とのつながりが希薄になっている。参加団体が多いのは良いことである反面、数が多く、個別対応が難しい面もある。
- ✓ 「みらい」を十分に活用しているケースもあれば、登録のみで活用していないケースもある。特に組織体制がしっかりしている団体、具体的には幼稚園や教育委員会、市町村等は、自分たちだけで運営が十分可能なため、「みらい」との関係が希薄になりがちである。

「みらい」の役割の見直し

- ✓ 「みらい」を設立した当初と現在で、社会の情勢が変化してきていると感じている。当初は、地域の民間団体が個別に子育て支援活動を行っているケースが多く、「みらい」のように全県をネットワーク化する存在が必要であった。しかし現在は、公的な子育て支援体制がより強化され、主に各市町村が子育て支援施策をそれぞれ企画・実行するようになった。
- ✓ 各市町村が独自に子育て支援施策を実行する中で、「みらい」の役割は何なのかを改めて見直す必要がある。その時その時の状況に合わせて、「みらい」も柔軟に対応していく必要性を感じている。

研修テーマの設定

- ✓ 参加団体向けの全体研修会においてどのようなテーマを設定するかは課題の 1 つである。当初は、参加団体全体にまんべんなくニーズがある研修テーマを設定していたが、最近は職種に特化した専門的な内容を学べる研修が求められている。
- ✓ 例えば、地域子育て支援拠点の職員に特化したテーマを設定し、担当者だけを集めて研修を行う等、テーマ設定と研修方法の変更を現在検討中である。

◆ 運営の効果

2005 年と比較し出生率が向上した

- ✓ 出生率が最低だった 2005 年（1.26）と比較すると、合計特殊出生率は向上している。県全体で取り組んできた子育て支援施策が一定程度機能していると考えて良いのではないかと。

行政内の調整がしやすくなった

- ✓ 子育て支援施策に関する行政内の調整がしやすくなった。例えば、研修会の研修テーマを決定する際は、「みらい」の担当者が主導し、保育所や放課後児童クラブ等の担当部署（担当者）と調整を図りながら決定している。

子育て支援団体同士の相互理解が進んだ

- ✓ 同じ子育て支援団体といえども、今まであまり交流のなかった団体同士（例えば、保育所と NPO 等）の間で、交流が生まれ、顔の見える関係になった。これにより、子育て支援という同じ目的を持ちながらも、それぞれ違った立場で活動する人の意見を聞く機会が生じ、新たな視点の獲得や相互理解につながった。

県の施策に現場の声を反映しやすくなった

- ✓ 細分化する利用者のニーズに迅速に対応し取り組んでいる子育て支援団体の声を、ネットワークを通じて収集、県の施策に反映できるようになった。現場で活動する支援団体のサポートにつながる事業を実現できるよう県としても努力し続けたい。

3. 子育て支援ネットワーク参加団体の情報等を集約した WEB サイト*の構築状況

※子育て支援ネットワーク参加機関・団体の情報を集約し、一般に公開している WEB サイト（行政の事業等の紹介に関する WEB サイト等は含まない。）。

◆ WEB サイトの概要

WEB サイトの立ち上げ時期

- ✓ とくしまはぐくみネットは、徳島県の子育て支援情報が集約された WEB サイトであり、2012 年に立ち上げを行った。

WEB サイトの立ち上げの経緯

- ✓ 当初より「みらい」には「発信する」という目的があり、どのような子育て情報の発信が当事者にとって役立つのか、子育て支援として効果的なのかを検討してきた。その検討結果を踏まえ、2012 年 12 月にとくしまはぐくみネットを立ち上げた。
- ✓ WEB サイトの立ち上げは、子育て支援ネットワークとくしまが中心となって推進し、県はそのサポートを行った。

WEB サイトで公開・共有する情報

- ✓ とくしまはぐくみネットは、主に「子育て支援情報」「お役立ちマップ」「サークル・団体情報」「イベントカレンダー」「支援者・団体向け情報」で構成されている。
- ✓ イベントカレンダーには各子育て支援団体のイベント情報を掲載しており、中心となっている団体には WEB サイトに情報を登録する権限を割り振っている。それ以外の団体については、イベント情報を聴取し、「みらい」で登録している。

WEB サイトへの登録要件

- ✓ 登録を希望する場合は、「みらい」に連絡をしてもらい、活動内容等をヒアリングしている。
- ✓ 実績を参考に、県内で子育て支援活動をしている団体と「みらい」が判断すれば掲載している。

WEB サイトの更新・改善

- ✓ サイトの更新は「みらい」が行っている。年に 1 回、各市町村や参加団体に追加情報や更新情報の有無を確認し、収集している。記事執筆については、子育て支援団体に依頼することもある。
- ✓ 子育て支援団体からあがってきたサイトのデザインや構成等に関する要望については、予算を工面しながら毎年少しずつ対応・改善している。

◆ WEBサイトを運営するにあたっての課題

人手不足による更新作業の遅滞

- ✓ 徳島県内の子育てに関する情報をすべて集約し掲載したいと考えているが、掲載作業・更新作業が追い付かないことが多い。常に最新情報が掲載されている状態にするのが理想だが、人手や時間が足りず対応できていない。
- ✓ 登録団体の中には、登録時は活発に活動していたが、現在はほとんど活動していない団体もある。そういった団体の現状を個別に確認し、WEBサイトを更新しなくてはならないのだが、職員の人数が足りず確認できていない。

現場が必要とする情報をタイムリーに発信すること

- ✓ 各市町村が個別に子育て支援施策を実施している中で「みらい」の「発信する」という役割を十分に発揮するためには、現場が必要とする情報をタイムリーに発信することが重要だが、それが十分にできているとは言い難い。例えば、直近では新型コロナウイルスへの対応について、団体が求める情報を迅速に提供できなかったという反省がある。
- ✓ 子育て支援団体のニーズに対応しながら、スムーズな情報発信の仕組みをどう構築していくのが課題である。

4. 今後必要と思われる支援

◆ 地域における子育て支援ネットワーク構築の推進に向けて、今後必要と思われる（行政からの）支援・情報

事業実施のための予算

- ✓ 子育て世代のニーズに対応した事業を実施するための予算が必要である。

SNSで効果的に情報発信ができる人材の獲得支援

- ✓ 現在は、特定のイベント情報を発信する時のみSNS（FacebookやTwitter等）を活用し、利用者との関係性を構築するようなSNSの活用はできていない。SNSのメリットを十分に生かしながら情報発信ができる人材の確保につながる支援があると良い。

全国版のWEBサイトの必要性・要望

- ✓ 他地域で行われている子育て支援策や子育て支援ネットワーク構築・運営の好事例が閲覧できるようなWEBサイトがあると望ましい。情報量は多すぎず重要なポイントがまとまったもので、自分たちの事業の参考になるような内容だと気軽に閲覧できて良いと考える。

3. 調査結果のまとめと考察

1) 子育て支援ネットワークの立ち上げ

■ 立ち上げ時の課題認識

- ・ 地域の子育て支援関係団体間での情報共有の不足や、各団体が互いに何の活動を行っているのか不明であること、また、団体単独での活動に限界があること等が、立ち上げ時の主要な課題として多く挙げられていた。
- ・ 地域のネットワークの場合、合計特殊出生率の低下を背景として、子育て支援施策に取り組む中で、行政・民間同士で連携を深めることの必要性を感じたことが、立ち上げ時の認識として挙げられていた。
- ・ web サイトの運営・情報発信が主目的であるネットワークの場合、立ち上げ時の課題認識として、子育て支援に係る情報を住民が網羅的に閲覧可能な web サイトの不足や、行政発信の情報の分かりづらさ等が多く挙げられていた。
- ・ 震災のあった地域では、震災当時、子育て支援に係る支援物資の分配が適切に行われていなかったことが課題として挙げられていた。
- ・ 児童の虐待死を主要課題として捉え、要保護児童対策地域協議会に至る前に、児童虐待を予防することを、主な活動目的としているネットワークもいくつかみられた。

■ 立ち上げのきっかけ

- ・ 行政主催の会議で、地域の子育て支援関係団体が集まったことをきっかけに、その後も集まりを継続してネットワーク化が図られたケースが多かった。
- ・ 上記のほか、地域の子育て支援関係団体による有志の会議が前進となって、その後規模を拡大しネットワーク化を図っているケースや、社会福祉協議会が核となって、単一事業者（子ども食堂等）のネットワークや、既存の福祉ネットワークから、子育て支援ネットワークが発足していくケースもみられた。

■ 立ち上げにあたって実施したこと

- ・ まずは、運営主体である団体の代表が、地域で核となる団体・キーパーソンへの声かけを行い、続いて、核となる団体・キーパーソンから知り合いの団体に呼び掛けて、ネットワークを組織していくケースが多かった。
- ・ 参加団体が確定してきた段階で、ネットワークの理念・活動の共有を目的として、設立総会や企画会議を実施しているケースもいくつかみられた。
- ・ web サイトの運営・情報発信が主目的であるネットワークの場合、web サイトのコンテンツの検討のために、住民を対象としたアンケート・インタビューを実施しているケースもみられた。

■ 立ち上げに係る費用

- ・ 立ち上げに係る人件費は、ネットワークの運営主体である団体が持出費用として負担しているケースが多くみられた。直接経費はないと回答したネットワークが多かった。
- ・ web サイトの運営・情報発信が主目的であるネットワークの場合、web サイトの開設費用が立ち上げ時の主な支出であったが、その金額は web サイトの仕様・機能で大きく異なっていた。

■ 立ち上げにあたっての課題とその対応

- ・ ネットワークに参加した団体間の熱量の差や、多様な分野で活動する団体間で意見を集約することの難しさ等、参加団体の統制・調整に課題を感じているネットワークが多かった。
- ・ 上記課題への対応として、参加団体にネットワークとしての活動を強いるのではなく、むしろ「ゆるやかなつながり」を基本方針として掲げ、ネットワークの事務局側も、多様な関わり方を受け入れることで、ネットワークが上手く機能していくという意見が多かった。また、設立前の企画会議で、参加団体間で多くの議論を重ねて、ネットワークのコンセプトを決めているケースもみられた。
- ・ そのほか、ネットワークへの参加を呼び掛けるにあたって地域の団体から理解を得ることの難しさを課題として挙げているネットワークもいくつかみられた。
- ・ 上記課題に対しては、呼び掛ける対象が子育て支援関係団体の場合、子育て支援ネットワークを構築することによるメリット（後述）を根気強く説明することが重要であるとの意見が挙げられた。子育て支援関係以外の場合は、自分たちは子育てに関係ないという認識を変えるような工夫が必要であるとの意見が挙げられた。いずれにおいても、ネットワークに行政が関与していることで、安心感や期待感につながり、ネットワークに参加してもらえるケースが多いとの意見が多かった。

2) 子育て支援ネットワークの運営

■ 運営主体・体制

- ・ 運営形態・ネットワークの単位・規模によらず、1~4名のスタッフが兼任で、ネットワークの運営に係る事務局業務を担当しているケースが多かった。
- ・ webサイトの運営・情報発信が主目的であるネットワークの場合、webサイトの管理・更新に専従のスタッフが配置されているケースもみられた。

■ 参加要件・団体

- ・ 参加要件を設けていないネットワークが多かったものの、前提として、管内で子育て支援活動を行う団体・個人を対象としているネットワークが多かった。
- ・ ネットワークの参加団体として、子育て支援関係では、地域子育て支援拠点、保育、放課後支援、不登校児支援、妊産婦支援、子育てサークル等の活動を行う団体が多く挙がっていた。
- ・ 子育て支援関係以外の団体が参加している場合も多く、ガス会社等の民間企業、商工会議所、防災コンサルタント等の有識者（個人）、大学機関等が参加しているケースがみられた。

■ 活動内容

- ・ ネットワークの活動内容として、会議の開催（月1回程度）、住民を対象とした子育て支援イベントの企画・運営（年1回程度）、住民向けの子育て支援関係団体に関する情報誌の作成、子育て支援団体を対象とした勉強会・研修会の企画・運営（年複数回）、行政主催の協議会等への参加、が多く挙がっていた。
- ・ 地域のネットワークの場合、上記のうち、住民を対象とした子育て支援イベントの運営について県から委託を受けているケースもみられた。その場合、当初から県の事業としてイベントが開催されていたケースもあれば、当初はネットワークが独自に開催していたイベントであったものの、継続して開催する過程で、県が予算をとって委託事業になったケースもみられた。
- ・ 子ども食堂が多く参加しているネットワークでは、支援物資や寄付の受付・分配が主な活動となっているケースがみられた。
- ・ 震災のあった地域では、震災時、ネットワークの活動として、地域の子育て支援関係団体の安否・活動状況の確認や、支援物資のニーズの把握、支援物資の受付・分配等が実施されていた。

■ 運営に係る費用

- ・ 運営に係る人件費は、運営主体である団体や参加団体の持出費用で負担しているネットワークが多かった。
- ・ 活動費の大半を占めるのは、住民を対象とした子育て支援イベントの運営費であった。

■ 運営にあたっての課題

- ・ 運営にあたっての課題として、ネットワークの活動費（イベントの運営費等）の確保等が多く挙がっていた。現在、イベントの運営について行政から委託を受けている場合でも、委託契約が終了した場合にどのように活動費を捻出するかを今後の課題として挙げているネットワークもあった。
- ・ 上記の課題に対する対応について、イベント等で、子育て分野に限定せず、地域の企業・団体に幅広く声をかけ、協賛・寄付を募ることで、運営費を確保しているネットワークがみられた。

■ 運営により得られた効果

- ・ 立ち上げ時の課題認識として、子育て支援関係団体間での情報共有の不足を挙げているネットワークでは、ネットワークの運営による効果として、地域の子育て支援関係団体で顔の見える関係が構築され、お互いの活動内容についての理解が深まったことが多く挙げられていた。特に、同じ子育て支援分野であっても、異なるテーマで活動する団体同士の相互理解が進んだことで、専門性の向上に繋がったケースもみられた。支援者が地域にある社会資源を把握し、それら資源を組み合わせ、それぞれの家庭に合った支援を提案、紹介できるようになったことも効果のひとつに挙げられていた。
- ・ 上記のほか、副次的な効果として、地域の相談窓口が、子育て支援ネットワークの運営事務局に一本化されたことや、ネットワーク化を図ることで、単独では連携が難しかった行政との連携が可能になり、現場の課題を行政に伝えられるようになったことも挙がっていた。また、いくつかのネットワークでは、参加団体の活動の幅の広がりや、新たな事業の創出・拡大にもつながった例もみられた。
- ・ 震災やコロナ等の緊急時において、ネットワークで情報共有が密に行えることで、子育て支援団体側の不安の軽減や、必要な支援ニーズの吸い上げに繋がったケースもみられた。

3) 参加団体同士が情報共有する仕組み

- ・ 対面での会議（コロナ禍においてはオンライン会議等）により情報共有しているネットワークが多かった。参加団体同士のやりとりは、会議後の時間に行われているケースもみられた。
- ・ 会議のほか、メーリングリストによる情報共有、Facebook や LINE 等の SNS を活用して、団体間で情報共有しているネットワークが大半であった。
- ・ ネットワークの参加団体同士が情報共有するための専用のシステムを導入しているネットワークもあった。

4) 子育て支援ネットワークの web サイトの構築状況

- ・ web サイトの運営・情報発信が主目的であるネットワークの場合、子育て世帯向けの情報発信ツールとして web サイトを構築しているケースが大半であり、ネットワークの運営事務局から地域の子育て支援関係団体に情報提供を依頼し、団体の活動内容やイベントの情報を集約の上、web サイトに掲載していた。ネットワークによっては、子育て支援者向けに、研修会や助成金等の情報を掲載しているものもあった。
- ・ 子育て世帯向けの web サイトのコンテンツの中で、閲覧数が多い内容は、保育園の入園等、子育てに関する行政情報が多く挙がっていた。ネットワークの中には、行政文書は住民目線で分かりづらいため、ネットワークの運営事務局が内容をかみ砕いて、web サイトに掲載しているケースもみられた。
- ・ web サイトの運営費用は、web サイトに掲載されている機能によって様々であり、イベントカレンダーやマップ等からイベントや団体を検索できる機能が含まれる場合、高額になる傾向にあった。

5) 今後必要な支援

■ 地域で子育て支援ネットワーク構築を推進するために必要な行政からの支援

- ・ 行政において、行政が出来ること・出来ないことを認識した上で、民間がどのような役割を担うことを期待されているのかについて情報発信を求める声や、ネットワークの会議に行政にも参加してほしいという声が多かった。
- ・ 国に対しては、全国各地で子育て支援ネットワークを効果的に運営している事例や、官民連携が上手くいっている事例を収集し、広く共有してほしいという要望もみられた。現状、全国における子育て支援ネットワークがお互いの活動を知らないまま動いていることが多いため、ネットワーク間の横の連携を促進するためにも、上記のような先進事例の共有が今後必要ではないかという意見が挙がった。

■ 全国システムについての意見・要望

- ・ 全国システムの対象が、子育て支援者側なのか、子育て当事者側なのかによって、コンテンツが大きく異なるのではないかとの意見が多かった。
- ・ 具体的に、子育て支援者側であれば、子育て支援ネットワークの先進事例や、官民連携の事例について、構築・連携の経緯、運営体制、活動内容等の詳細な内容があると参考になるとの意見が多かった。一方で、子育て当事者側であれば、子育て支援制度の情報や、子育て支援関係団体から受けられる支援内容等の情報が整理されていると、転出入される子育て家庭にとってメリットがあるかもしれないという意見が挙がった。ただ、その場合を除けば、子育て当事者が居住地域外の子育て支援情報を確認するメリットは考えにくく、また、地域によって求められる情報・コンテンツも異なるため、全国規模で web サイトを構築する必要性について今後検討が必要であるという意見があった。また、web サイトを運営するにあたっては、タイムリーな情報更新が行われないとその意義が薄いという意見も多かった。

第4章 事業の総括・提言

1. 地域における子育て支援ネットワークの構築について

1) 子育て支援ネットワークの構築における課題

本調査で把握された主要な課題は、以下のとおりである。

① 複数分野をまたぐ子育て支援ネットワークの必要性についての理解

- ・ 「(複数の分野をまたぐ) 子育て支援ネットワーク※」があると回答した自治体は、全体の約2割であり、個別のネットワーク間の連携や、複数分野におけるネットワークの構築は全国でもまだ進んでいないことが示唆された。

※本調査で独自に定義したもの。詳細な定義は、第1章を参照されたい。

- ・ ネットワークの立ち上げを検討しない理由として、その必要性を感じていないという回答や、国の制度による協議体(要保護児童対策地域協議会等)で十分であるとの回答が多く、子育て支援ネットワークの効果(後述)について、十分に理解がなされていないことが根本的な課題と考えられる。
- ・ なお、子育て支援ネットワークという名称・形態ではなかったとしても、同等の機能を有する組織を持っている自治体もあると思われる。重要なのは、子育て支援ネットワークを立ち上げることでそれ自体ではなく、地域の子育て支援に係る課題や情報を行政と民間で共有する場を作り、地域のニーズに応じていくことである。子育て支援ネットワークは、あくまでその道筋の一つであり、ネットワークを立ち上げることで自体を目標とすることは適切ではない。

② 子育て支援ネットワークの運営にかかる費用の確保

- ・ アンケート結果より、民間主体のネットワークの場合、行政主体の場合と比較して、ネットワークの運営に係る人件費・事業費の確保が課題として多く挙がっていた。
- ・ 特に、運営に係る人件費は、運営主体である団体が持出費用として負担している場合も多く、運営主体である団体の負担が大きい構造となっており、課題と考えられる。
- ・ 今後、地域で子育て支援ネットワークを推進していくにあたっては、イベントの運営費用だけでなく、ネットワークの運営そのものに対する補助があると、運営団体の負担が軽減される可能性もある。また、活用可能な既存の補助制度についての情報が集約されると、民間主体のネットワークの事業費獲得の後押しにも繋がるだろう。

③ 行政と民間の協力関係の構築

- ・ アンケート結果より、民間主体のネットワークの場合、子育て支援ネットワークの運営の課題として、地域の関係機関・団体からの協力を得ること、行政の協力・参加を得ることが多く挙がっていた。
- ・ ヒアリング結果より、ネットワークの会議等に行政が参加している方が、他の団体に参加してもらいやすく、地域での活動がしやすくなるとの意見が多かった。一方、行政が過度

に關与すると活動の自由度が低くなるという意見も複数みられた。

- ・ 子育て支援ネットワークが効果的に機能するためには、行政と民間が相互に協力し合うことが重要であり、民間から行政にアプローチするだけでなく、行政も民間の活動に目を向けることが必要になると考えられる。

2) 子育て支援ネットワークの構築による効果

本調査で把握された主要な効果は、以下のとおりである。

- ① 子育て支援関係団体間の顔の見える関係の構築
- ② 地域の子育て支援関係団体間での課題・好事例の共有
- ③ 子育て支援関係団体の支援力の向上、新たな事業の創出
- ④ 行政との連携強化
- ⑤ 地域の相談窓口の一本化
- ⑥ 緊急時（震災・コロナ禍）の支援ニーズの集約・分配、子育て当事者・支援者の不安軽減

ヒアリング結果より、(行政も含む) 地域の関係者間で顔の見える関係が構築されたことで、活動内容の相互理解が進み、課題の共有等にも繋がっていることが把握された。加えて、各団体における知見・活動の幅が広がったことで、団体の支援力・専門性の向上にもつながるとの意見もあった。また、同じ志を持つ団体同士が集まったことや、集約した課題を行政に伝える流れが形成されたことで、新たな事業が生まれたケースもあった。

また、子育て支援ネットワークの活動を継続していくことで、支援者・当事者のいずれから見ても、当該ネットワークが地域の相談窓口として浸透していき、地域の相談窓口が一本化されることもメリットの一つと考えられた。さらには日頃から地域の窓口が一本化されていたことで、震災やコロナ禍などの緊急時の支援ニーズの集約・分配や、子育て当事者・支援者の不安軽減にも役立つことが明らかになった。

なお、本調査は、子育て支援ネットワークの運営主体を対象としたものであり、参加団体・参加者の意見は把握できておらず、上述した課題・効果等は、主として運営主体である団体の意見であることに留意が必要である。

3) 結果の総括・今後の展望

本調査結果から、子育て支援ネットワークの構築により、子育て支援関係団体間での顔の見える関係の構築や、各団体の支援力の向上、地域における相談窓口の一本化等、様々な効果が期待できることが明らかになった。一方で、複数分野をまたぐ子育て支援ネットワークの必要性について理解が進んでいない現状もあり、地域で子育て支援ネットワークが構築された背景や運営による効果等、その必要性を訴求するような情報の発信が望まれる。

2. 全国システムの構築について

本調査では、全国における子育て支援関係団体等の情報を集約する web サイト（全国システム）の必要性について調査した。

1) 全国システムの構築における課題

本調査で把握された主要な課題は、以下のとおりである。

① web サイトの適切な情報管理

- ・ アンケート・ヒアリング結果ともに、web サイトの適切な情報管理（更新頻度の高さ）を懸念する意見が多かった。現在、県域で構築されている web サイトであっても、更新頻度を高く保つのは非常に負担が大きく、課題として挙げられていた。

② web サイトの費用対効果

- ・ アンケート結果では、全国規模で web サイトを構築する際の費用をどのように拠出するか、また web サイトの運営による費用対効果が低いのではないかという意見もみられた。
- ・ 具体的には、アンケート・ヒアリング結果ともに、子育て当事者にとって制度情報や支援内容についての情報が整理されていると、転出入の場合に有用であるとの意見が挙げられたが、その場合を除けば、子育て当事者が居住地域外の子育て支援情報を確認するメリットは考えにくく、地域によって求められるコンテンツが異なるのではないかとの意見もあり、全国規模で情報を集約するよりも、まずは地域単位で同じレベルで情報を整理・集約する方が先決という声も多かった。

③ web サイトの運営の担い手

- ・ ヒアリング結果から、web サイトを適切に管理するには、一定数のスタッフの確保が必要という意見が複数みられ、全国システムを構築するにあたっては、人員の確保も課題になると考えられる。
- ・ また、web サイトに掲載する情報について、各自治体や地域の民間団体から収集することを想定すると、それらに付随する自治体・民間団体の事務負担の増大を懸念する声も多かった。

2) 全国システムに必要とされる情報

（主に子育て支援者にとって）全国規模で必要とされる情報は、以下のとおりである。

- ① 他自治体における子育て支援施策・活動の先進事例
- ② 子育て支援ネットワークの活動事例
- ③ 官民連携を効果的に行っている事例

アンケート・ヒアリング結果ともに、全国規模で必要とされる情報として、子育て支援活動の先進事例や子育て支援ネットワーク・官民連携の事例等が多く挙がっており、子育て支援者の立場から検討すると、団体名・活動内容等に関するカタログ的な情報の集約化を目指す web サイトよりも、より深い内容についての事例共有が求められている傾向にあった。

なお、本調査は子育て支援者を対象としていたため、子育て当事者の立場に立った意見は少なかったものの、前述のとおり、子育て当事者の立場から検討すると、制度情報や支援内容についての情報が整理されていると、転出入の場合に有用であるという意見もあった。またヒアリング結果から、子育てに係る制度情報や各機関の支援内容についての情報が集約・整理されていると、子育て当事者に役に立つとの意見も多かったが、一方で、地域によって求められるコンテンツが異なるのではないかとの意見もあり、全国規模で新規に web サイトを構築するよりも、まずは地域単位で同じレベルで情報を集約・整理する方が先決とも考えられた。

3) 結果の総括・今後の展望

本調査結果から、全国システムの構築にあたっては、web サイトの適切な管理やその担い手、web サイトの費用対効果等、様々なハードルがあることが明らかになった。また、web サイトの利用者が、子育て支援者か、子育て当事者かで求められる情報は異なっており、子育て支援者の立場で考えると、全国規模で必要な情報として、他自治体の子育て支援施策・活動の取組例や官民連携の事例等の先進事例の共有が求められている傾向にあり、今後、全国における子育て支援の先進事例の収集やさらなる情報発信が望まれる。一方、子育て当事者の立場で考えると、子育て支援に係る制度情報や支援内容等が求められる傾向にあったが、居住地域外の情報が必要となるケースは比較的少数なのではないかとの意見もあり、全国規模で新規に web サイトを構築するよりも、まずは地域単位で、同じレベルで情報を集約・整理していくことが効率的と考えられる。

第5章 参考資料編

次頁以降に、本事業で作成したアンケート調査票を掲載する。

令和2年度 厚生労働省 子ども・子育て支援推進調査研究事業
子育て支援ネットワーク構築に向けた調査研究
アンケート調査票〔自治体票〕

本調査は、全国の自治体における子育て支援ネットワークの運営状況や、運営にあたっての課題・工夫等に係る実態を把握することを目的として実施しております。お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【アンケートに関する注意点】

○ 貴自治体の**子育て支援ネットワーク（定義は下記参照）に係る担当部署のご担当者様**にご回答をお願いいたします。**本調査票は、貴自治体の子育て支援所管課様宛にお送りしておりますが、担当部署が異なる場合や、担当部署が複数に及ぶ場合には、お手数をおかけいたしますが、それらのご担当者様にもご協力頂きますと幸いです。**

○ 特に断りのない限り、**令和2年12月1日時点**の状況をご記入ください。

○ **貴自治体で把握されている範囲でのご回答をお願いいたします。**本調査へご回答いただくにあたって、新たに調査を実施頂く必要はございません。

【調査票ご記入時の注意点】

○ エクセルの表示上、自由回答欄の記載内容が見えなくなっても問題ございません。

【本調査の提出期限】

○ 本調査票は、**12月末日**までに、調査専用WEBサイトへのアップロードをお願い致します。

調査専用WEBサイト：<https://www.k-net2020.jp/>

パスワード：k_net1225

【本調査の問い合わせ先】

子育て支援ネットワーク構築に向けた調査事務局

電話：（フリーダイヤル）0120-947-291（受付：平日10～12、13～17時）

メール：k-net2020@mizuho-ir.co.jp

【調査実施主体】

みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部 福祉政策チーム

※本調査における用語の定義について

◆子育て支援に係る関係機関・団体…子どもや子育てに関わる支援・事業を展開しているあらゆる機関・団体（地域の子育て支援、保育、社会的養護、虐待防止、放課後支援、不登校児支援、障害児支援、妊産婦支援、多世代交流支援、子ども食堂、その他子どもに係る活動をしている団体等）を含みます。行政機関だけでなく民間団体・民間企業等も含みます。

◆子育て支援ネットワーク…「行政」や「子育て支援に関わる関係機関・団体」が協力し、子どもや子育て支援に関わる様々な情報について共有できる体制のことを指し、以下①～④の条件を満たすものとしますが、**国の制度による協議体等（「要保護児童対策地域協議会」・「子ども・子育て会議」等）そのものや、単一分野の団体のみで構成されるネットワーク（子ども食堂の事業者のみ参加するネットワーク等）は含みません。**

①子育て支援ネットワーク等の名称がついていない場合でも、上記に類する取組を実施している場合

②「行政」の関与がない場合でも、貴自治体で把握している場合

③子どもや子育てに関わる分野以外の活動を行っている民間団体・個人が参加している場合でも、上記に類する取組を実施している場合

④国の制度による協議体等（「要保護児童対策地域協議会」・「子ども・子育て会議」等）そのものは含みませんが、これらの協議体を含んで上記のような取組を実施している場合

◆ 貴自治体と照会先の情報

- (1) 貴都道府県名
.....
貴市町村名
.....
- (2) (照会先) 所属部署名
.....
- (3) (照会先) 氏名 (名字のみでも結構です)
.....
- (4) (照会先) ご連絡先電話番号
.....
- (5) (照会先) メールアドレス (パソコン)
.....

I 子育て支援ネットワークの構築状況等

問1 貴自治体の総人口、未就学児童数をご記入ください。

※令和2年12月1日時点の住民基本台帳に基づく人口をご記入ください。

総人口		未就学児童数	
	人		人

問2 貴自治体には、子育て支援ネットワーク(※)がありますか。

※定義は、表紙をご参照ください。

※都道府県の場合は、複数の市町村にまたがって構成されている広域のネットワークについてのみご回答ください。

(○はひとつ)

1. ある → 問3へ
2. ない → 問11へ [※ここをクリックすると問11へ](#)
3. 分からない → 問11へ [※ここをクリックすると問11へ](#)

問3 子育て支援ネットワークの運営は、貴自治体を実施していますか。

(○はいくつでも)

1. 行政(市町村・都道府県の子育て支援所管課等)が運営 → 問4へ
2. 他の機関・団体等が運営(行政からの委託あり) → 問12へ [※ここをクリックすると問12へ](#)
3. 他の機関・団体等が運営(行政からの委託なし) → 問11へ [※ここをクリックすると問11へ](#)

「2」・「3」を選んだ場合は、本調査の実施要領にて依頼させて頂きましたとおり、管内で、子育て支援ネットワークを運営している機関・団体様へ、本調査の実施を周知いただくとともに、同封の「子育て支援ネットワーク運営事務局様向け 依頼状・実施要領」を配布いただきますようお願い申し上げます。

なお、「1」を選んだ場合でも、行政以外が運営している子育て支援ネットワークを把握している場合には、上記と同様、当該機関・団体様へ、同封の依頼状・実施要領を配布頂きますようお願い申し上げます。

また、「1」を選んだ場合に、担当部署が異なる場合や、担当部署が複数に及ぶ場合には、お手数をおかけいたしますが、それらのご担当者様にもご協力頂き、問4以降にご回答を頂けますと幸いです。

問4 子育て支援ネットワークを立ち上げた時期（西暦）をご記入ください。

西暦 年

問5 子育て支援ネットワークの運営主体、運営体制等についてお伺いします。

(1) 子育て支援ネットワークの運営主体、参加機関・団体等についてお伺いします。

- ① ネットワークの運営主体（運営事務局）を選んでください。（○はひとつ）
- ② ネットワークの参加機関・団体等を選んでください。（○はいくつでも）
- ③ 問10(2)③の回答欄になります。問10(2)③へ進んでからご回答をお願い致します。
Webサイトに掲載している団体・機関等を選んでください。（○はいくつでも）

	①運営主体	②参加団体	③webサイトの掲載団体
【A】主な業務が子育て支援関係			
1.行政（市町村・都道府県の子育て支援所管課等）			
2.行政機関（児童相談所・児童家庭支援センター等）			
3.保育所・幼稚園・認定こども園			
4.児童福祉施設（3を除く）			
5.学校（小学校・中学校・高等学校・大学等）			
6.社会福祉協議会			
7.社会福祉法人			
8.NPO法人 →（3）へ			
9.企業 →（3）へ			
10.子育てサークル（当事者）			
11.個人			
12.その他 具体的に： <input type="text"/>			
【B】主な業務が子育て支援関係以外			
1.行政			
2.行政機関			
3.医療機関			
4.社会福祉協議会			
5.社会福祉法人			
6.NPO法人 →（4）へ			
7.企業 →（4）へ			
8.協同組合（農協、生協等）			
9.自治組織（町内会、自治会等）			
10.宗教法人（寺、教会等）			
11.個人			
12.その他 具体的に： <input type="text"/>			

(2) ネットワークの参加機関・団体の数をご記入ください。

団体

(3) 上記(1)【A】で、「8. NPO法人」・「9. 企業」を選んだ方にお伺いします。

「8」・「9」の機関・団体は、主にどのような活動を実施していますか。

(○はいくつでも)

1. 地域の子育て支援

2. 保育

3. 虐待防止

4. 放課後支援

5. 不登校児支援

6. 障害児支援

7. 妊産婦支援

8. 多世代交流支援

9. 子ども食堂

10. その他 具体的に:

(4) 上記(1)【B】で、「6. NPO法人」・「7. 企業」を選んだ方にお伺いします。

「6」・「7」の機関・団体は、主にどのような活動を実施していますか。具体的にご記入ください。

問6 子育て支援ネットワークへの参加要件についてお伺いします。

(1) 貴自治体では、子育て支援ネットワークの参加機関・団体等に要件を設けていますか。

1. 設けている 2. 設けていない

(2) 上記(1)で「1. 設けている」を選んだ方にお伺いします。

どのような要件を設けていますか。

(○はいくつでも)

1. 団体の種類 (例: 非営利活動法人に限る、等)

2. 個人の参加 (団体のみに限る、等)

3. 活動内容 (例: 子育て支援に係る活動を実施している団体に限る、等)

4. 活動地域 (例: 市内で活動している団体・機関に限る、等)

5. その他 具体的に:

問7 子育て支援ネットワークの活動内容としてあてはまるものを選んでください。

(○はいくつでも)

1. ネットワーク参加機関・団体の連絡会等の開催

2. ネットワーク参加機関・団体が日常的に情報共有できる仕組みの整備 (上記1を除く)

3. 子育て支援に係る情報収集活動

4. 子育て支援に関する講座・イベントの企画・運営

5. 関係機関・団体への研修の企画・運営

6. 子育て情報誌の発行

7. SNS (Twitter、Facebook、Instagram、LINE等) での情報発信

8. その他 具体的に:

問8 子育て支援ネットワークへの参加機関・団体が情報共有する仕組みについてお伺いします。

(1) ネットワークへの参加機関・団体が日常的に情報共有を行うために、具体的にどのような仕組みを設けていますか。

(○はいくつでも)

1. 会議（対面、オンライン会議いずれも含む）
2. 情報共有システム（情報交換可能な会員専用サイト等）
3. メールリスト
4. SNS（Teams、Slack、Chatworks、Facebook、LINE等）
5. その他 具体的に：
6. 仕組みを設けていない → 問9へ

(2) 上記(1)で「1. 会議」を選んだ方にお伺いします。

会議を開催する頻度を選んでください。

(○はひとつ)

1. 1か月に1回以上
2. 2～3か月に1回
3. 4～5か月に1回
4. 6か月以上に1回

(3) 上記(1)で「1」～「5」を選んだ方にお伺いします。

貴子育て支援ネットワークでは、ネットワークの参加機関・団体同士の情報共有が、活発に行われていると思いますか。

(○はひとつ)

1. かなりそう思う
2. どちらかといえばそう思う
3. どちらかといえばそう思わない
4. 全くそう思わない

- (4) ネットワークを効果的に運営するにあたって、今後どのような（行政からの）支援や情報が必要だと思いますか。ご意見やご要望について具体的にご記入ください。

--

問10 子育て支援ネットワーク参加機関・団体の情報を集約し、一般に公開しているwebサイト等の構築状況等についてお伺いします。

- (1) 貴子育て支援ネットワークでは、ネットワーク参加機関・団体の情報等を集約し、一般に公開しているwebサイト等を構築していますか。

※集約している情報の種類は問いません（団体名のみ集約している場合も含まれます）。

※行政の事業等の紹介に関するwebサイト等は含まれません。

(○はいくつでも)

1. 構築している → (2) へ
2. 構築を検討している → (3) へ
3. 構築の予定はない → (3) へ

- (2) 上記(1)で「1. 構築している」を選んだ方にお伺いします。

- ① webサイトの立ち上げ時期をご記入ください。

西暦

--

 年

- ② 問5(1)②でご回答頂いた参加機関・団体のうち、全ての参加機関・団体に関する情報をwebサイトに掲載していますか。

(○はひとつ)

1. 全ての参加機関・団体を掲載している → ④へ
2. 一部の参加機関・団体を掲載している → ③へ

- ③ 調査票の3ページ目、問5(1)③の回答欄から、webサイトに掲載している機関・団体を選んでください。(問5(1)③に戻って、ご回答をお願い致します。その後、以下④に進んでください。)

- ④ webサイトで公開・共有する情報を選んでください。

(○はいくつでも)

1. 団体名
2. 活動場所
3. 住所・交通アクセス（地図等）
4. 活動日時
5. 活動内容
6. 対象者の要件（年齢等）
7. 会員数
8. 会費
9. 当該団体のホームページのURL
10. 問合せ先
11. その他 具体的に：

--

⑤ webサイトに搭載されている機能を選んでください。

(○はいくつでも)

1. 子育て支援ネットワークの参加団体の取組等を検索できる機能
2. webサイト閲覧者（ネットワーク参加団体に限らない）が意見交換・情報共有できる機能
3. その他 具体的に：

⑥ システム（webサイト等）の開発費用、年間の運営費用をご記入ください。

※開発費用は、システムを新規に構築する際の費用を指します。お分かりになる範囲でご回答ください。

開発費用	千円	運営費用（年間）	千円

⑦ webサイトを運営する際の課題を選んでください。

(○はいくつでも)

1. 特に課題は感じていない
2. 運営スタッフの確保
3. 運営費用の確保
4. システム情報を更新する時間の確保
5. システムを更新するための情報収集の時間の確保
6. その他 具体的に：

⑧ webサイトを運営したことによる効果を選んでください。

(各項目別に、ひとつ○)

か	や	ど	あ	全
な	や	ち	ま	く
り	効	ら	り	効
効	果	と	効	果
果	が	も	果	が
が	得	い	が	得
得	ら	え	得	ら
ら	れ	な	ら	れ
れ	た	い	れ	な
た			な	か
			か	つ
			つ	た

1. 子育て支援機関・団体の役割分担の明確化
2. 子育て支援機関・団体の連携強化
3. 子育て支援に関する情報の一元化
4. 子育て支援に関する情報発信力の強化
5. 孤立育児の防止（親同士の交流の機会の創出）
6. 子育て支援施策への住民の意見の反映
7. 新たな子育て支援サービスの創出
8. その他 具体的に：

(3) 問10(1)で「2. 構築を検討している」・「3. 構築の予定はない」を選んだ方にお伺いします。

- ① 「2」を選んだ方は、構築にあたって課題となっていることを選んでください。
- ② 「3」を選んだ方は、構築を検討しない理由を選んでください。

(○はいくつでも)

	① 構築にあたって の課題	② 構築を検討し ない理由
1. 特に課題は感じていない		
2. 運営スタッフが確保できない		
3. 開発費用がない・足りない		
4. 運営費用がない・足りない		
5. システム（webサイト等）を更新する時間がない		
6. システム（webサイト等）を更新するための情報収集に係る負担が大きい		
7. 必要性を感じていない		
8. その他 具体的に： <input style="width: 150px;" type="text"/>		

II 子育て支援ネットワークの立ち上げへの意向等

※問2で「2. 子育て支援ネットワークがない」・「3. 分からない」を選んだ方のみご回答ください。

問11 子育て支援ネットワークの立ち上げに係る意向についてお伺いします。

(1) 貴自治体では、今後、子育て支援ネットワークを立ち上げる予定はありますか。

1. 予定あり・検討中 2. 予定なし

(2) 立ち上げの課題や、立ち上げを検討しない理由についてお伺いします。

- ① 上記(1)で「1」を選んだ方は、立ち上げにあたって課題となっていることを選んでください。
- ② 上記(1)で「2」を選んだ方は、立ち上げを検討しない理由を選んでください。

(○はいくつでも)

	① 立ち上げの 課題	② 立ち上げを検 討しない理由
1. 参加機関・団体の集め方が分からない		
2. 地域の関係機関・団体の協力が得られない		
3. 行政の協力が得られない		
4. 運営スタッフが確保できない		
5. 運営場所が確保できない		
6. 立ち上げの資金がない・足りない		
7. 運営費用がない・足りない		
8. 立ち上げにあたっての事務手続きに関する負担が大きい		
9. 相談窓口がない		
10. 何から手をつけていいか分からない		
11. その他 具体的に： <input style="width: 150px;" type="text"/>		
12. 特に課題は感じていない		
13. 管内で既に民間主体のネットワークが構築されている		
14. 管内の市町村単位で既にネットワークが構築されている（都道府県のみ）		
15. 立ち上げの必要性を感じていない		

Ⅲ 全国の子育て支援に係る団体等についての情報が集約されたシステム（webサイト等）への要望

※皆様ご回答ください。

問12 全国の子育て支援に係る団体等についての情報が集約されたシステム（webサイト等）への要望をお伺いします。

(1) 全国の子育て支援に係る団体等についての情報が集約され、かつ、共有できるシステムは必要だと思いますか。

1. 必要である 2. 必要ではない

(2) 上記（1）の理由をご記入ください。

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。
12月末日までに調査専用WEBサイトへのアップロードをお願いいたします。

令和2年度 厚生労働省 子ども・子育て支援推進調査研究事業
 子育て支援ネットワーク構築に向けた調査研究
 アンケート調査票〔ネットワーク運営事務局票〕

本調査は、全国の自治体における子育て支援ネットワークの運営状況や、運営にあたっての課題・工夫等に係る実態を把握することを目的として実施しております。お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【アンケートに関する注意点】

- **貴子育て支援ネットワーク（定義は下記参照）に係る運営事務局のご担当者様**にご回答をお願いいたします。
- 特に断りのない限り、**令和2年12月1日時点**の状況をご記入ください。
- **把握されている範囲でのご回答をお願いいたします。**本調査へご回答いただくにあたって、新たに調査を実施頂く必要はございません。

【調査票ご記入時の注意点】

- エクセルの表示上、自由回答欄の記載内容が見えなくなっても問題ございません。

【本調査の提出期限】

- 本調査票は、**12月末日**までに、調査専用WEBサイトへのアップロードをお願い致します。
 調査専用WEBサイト：<https://www.k-net2020.jp/>
 パスワード：k_net1225

【本調査の問い合わせ先】

子育て支援ネットワーク構築に向けた調査事務局

電話：（フリーダイヤル）0120-947-291（受付：平日10～12、13～17時）

メール：k-net2020@mizuho-ir.co.jp

【調査実施主体】

みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部 福祉政策チーム

※本調査における用語の定義について

◆子育て支援に係る関係機関・団体…子どもや子育てに関わる支援・事業を展開しているあらゆる機関・団体（地域の子育て支援、保育、社会的養護、虐待防止、放課後支援、不登校児支援、障害児支援、妊産婦支援、多世代交流支援、子ども食堂、その他子どもに係る活動をしている団体等）を含みます。行政機関だけでなく民間団体・民間企業等も含みます。

◆子育て支援ネットワーク…「行政」や「子育て支援に関わる関係機関・団体」が協力し、子どもや子育て支援に関わる様々な情報について共有できる体制のことを指し、以下①～④の条件を満たすものとしますが、**国の制度による協議体等（「要保護児童対策地域協議会」・「子ども・子育て会議」等）そのものや、単一分野の団体のみで構成されるネットワーク（子ども食堂の事業者のみ参加するネットワーク等）は含みません。**

- ①子育て支援ネットワーク等の名称がついていない場合でも、上記に類する取組を実施している場合
- ②「行政」の関与がない場合でも、自治体で把握している場合
- ③子どもや子育てに関わる分野以外の活動を行っている民間団体・個人が参加している場合でも、上記に類する取組を実施している場合
- ④国の制度による協議体等（「要保護児童対策地域協議会」・「子ども・子育て会議」等）そのものは含みませんが、これらの協議体を含んで上記のような取組を実施している場合

◆ 照会先の情報

- (1) 貴子育て支援ネットワーク名
- (2) (照会先) 所属部署名 (もしあれば)
- (3) (照会先) 氏名 (名字のみでも結構です)
- (4) (照会先) ご連絡先電話番号
- (5) (照会先) メールアドレス (パソコン)

◆ 本調査票の配布元である自治体名

- (1) 都道府県名
- (2) 市町村名

I 子育て支援ネットワークの構築状況等

問1 子育て支援ネットワークを立ち上げた時期 (西暦) をご記入ください。

西暦 年

問2 子育て支援ネットワークの運営主体、運営体制等についてお伺いします。

(1) 子育て支援ネットワークの運営主体、参加機関・団体等についてお伺いします。

- ① ネットワークの運営主体（運営事務局）を選んでください。（○はひとつ）
- ② ネットワークの参加機関・団体等を選んでください。（○はいくつでも）
- ③ 問7(2)③の回答欄になります。問7(2)③へ進んでからご回答をお願い致します。
webサイトに掲載している団体・機関等を選んでください。（○はいくつでも）

	①運営主体	②参加団体	③webサイトの掲載団体
[A]主な業務が子育て支援関係			
1.行政（市町村・都道府県の子育て支援所管課等）			
2.行政機関（児童相談所・児童家庭支援センター等）			
3.保育所・幼稚園・認定こども園			
4.児童福祉施設（3を除く）			
5.学校（小学校・中学校・高等学校・大学等）			
6.社会福祉協議会			
7.社会福祉法人			
8.NPO法人 →（3）へ			
9.企業 →（3）へ			
10.子育てサークル（当事者）			
11.個人			
12.その他 具体的に： <input style="width: 150px;" type="text"/>			
[B]主な業務が子育て支援関係以外			
1.行政			
2.行政機関			
3.医療機関			
4.社会福祉協議会			
5.社会福祉法人			
6.NPO法人 →（4）へ			
7.企業 →（4）へ			
8.協同組合（農協、生協等）			
9.自治組織（町内会、自治会等）			
10.宗教法人（寺、教会等）			
11.個人			
12.その他 具体的に： <input style="width: 150px;" type="text"/>			

(2) ネットワークの参加機関・団体の数をご記入ください。

団体

(3) 上記(1)【A】で、「8. NPO法人」・「9. 企業」を選んだ方にお伺いします。

「8」・「9」の機関・団体は、主にどのような活動を実施していますか。

(○はいくつでも)

1. 地域の子育て支援

2. 保育

3. 虐待防止

4. 放課後支援

5. 不登校児支援

6. 障害児支援

7. 妊産婦支援

8. 多世代交流支援

9. 子ども食堂

10. その他 具体的に:

(4) 上記(1)【B】で、「6. NPO法人」・「7. 企業」を選んだ方にお伺いします。

「6」・「7」の機関・団体は、主にどのような活動を実施していますか。具体的にご記入ください。

問3 子育て支援ネットワークへの参加要件についてお伺いします。

(1) 子育て支援ネットワークの参加機関・団体等に要件を設けていますか。

1. 設けている 2. 設けていない

(2) 上記(1)で「1. 設けている」を選んだ方にお伺いします。

どのような要件を設けていますか。

(○はいくつでも)

1. 団体の種類 (例: 非営利活動法人に限る、等)

2. 個人の参加 (団体のみに限る、等)

3. 活動内容 (例: 子育て支援に係る活動を実施している団体に限る、等)

4. 活動地域 (例: 市内で活動している団体・機関に限る、等)

5. その他 具体的に:

問4 子育て支援ネットワークの活動内容としてあてはまるものを選んでください。

(○はいくつでも)

1. ネットワーク参加機関・団体の連絡会等の開催

2. ネットワーク参加機関・団体が日常的に情報共有できる仕組みの整備 (上記1を除く)

3. 子育て支援に係る情報収集活動

4. 子育て支援に関する講座・イベントの企画・運営

5. 関係機関・団体への研修の企画・運営

6. 子育て情報誌の発行

7. SNS (Twitter、Facebook、Instagram、LINE等) での情報発信

8. その他 具体的に:

問5 子育て支援ネットワークへの参加機関・団体が情報共有する仕組みについてお伺いします。

(1) ネットワークへの参加機関・団体が日常的に情報共有を行うために、具体的にどのような仕組みを設けていますか。

(○はいくつでも)

1. 会議（対面、オンライン会議いずれも含む）
2. 情報共有システム（情報交換可能な会員専用サイト等）
3. メールリスト
4. SNS（Teams、Slack、Chatworks、Facebook、LINE等）
5. その他 具体的に：
6. 仕組みを設けていない → 問9へ

(2) 上記(1)で「1. 会議」を選んだ方にお伺いします。

会議を開催する頻度を選んでください。

(○はひとつ)

1. 1か月に1回以上
2. 2～3か月に1回
3. 4～5か月に1回
4. 6か月以上に1回

(3) 上記(1)で「1」～「5」を選んだ方にお伺いします。

貴子育て支援ネットワークでは、ネットワークの参加機関・団体同士の情報共有が、活発に行われていると思いますか。

(○はひとつ)

1. かなりそう思う
2. どちらかといえばそう思う
3. どちらかといえばそう思わない
4. 全くそう思わない

- (4) ネットワークを効果的に運営するにあたって、今後どのような（行政からの）支援や情報が必要だと思いますか。ご意見やご要望について具体的にご記入ください。

--

問7 子育て支援ネットワーク参加機関・団体の情報を集約し、一般に公開しているwebサイト等の構築状況等についてお伺いします。

- (1) 子育て支援ネットワークでは、ネットワーク参加機関・団体の情報等を集約し、一般に公開しているwebサイト等を構築していますか。

※集約している情報の種類は問いません（団体名のみ集約している場合も含まれます）。

※行政の事業等の紹介に関するwebサイト等は含まれません。

(○はいくつでも)

1. 構築している → (2) へ

2. 構築を検討している → (3) へ

3. 構築の予定はない → (3) へ

- (2) 上記(1)で「1. 構築している」を選んだ方にお伺いします。

- ① webサイトの立ち上げ時期をご記入ください。

西暦

--

 年

- ② 問2(1)②でご回答頂いた参加機関・団体のうち、全ての参加機関・団体に関する情報をwebサイトに掲載していますか。

(○はひとつ)

1. 全ての参加機関・団体を掲載している → ④へ

2. 一部の参加機関・団体を掲載している → ③へ

- ③ 調査票の3ページ目、問2(1)③の回答欄から、webサイトに掲載している機関・団体を選んでください。（問2(1)③に戻って、ご回答をお願い致します。その後、以下④に進んでください。）

④ webサイトで公開・共有する情報を選んでください。

(○はいくつでも)

1. 団体名
2. 活動場所
3. 住所・交通アクセス（地図等）
4. 活動日時
5. 活動内容
6. 対象者の要件（年齢等）
7. 会員数
8. 会費
9. 当該団体のホームページのURL
10. 問合せ先
11. その他 具体的に：

⑤ webサイトに搭載されている機能を選んでください。

(○はいくつでも)

1. 子育て支援ネットワークの参加団体の取組等を検索できる機能
2. webサイト閲覧者（ネットワーク参加団体に限らない）が意見交換・情報共有できる機能
3. その他 具体的に：

⑥ システム（webサイト等）の開発費用、年間の運営費用をご記入ください。

※開発費用は、システムを新規に構築する際の費用を指します。お分かりになる範囲でご回答ください。

開発費用	運営費用（年間）
<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円

⑦ webサイトを運営する際の課題を選んでください。

(○はいくつでも)

1. 特に課題は感じていない
2. 運営スタッフの確保
3. 運営費用の確保
4. システム情報を更新する時間の確保
5. システムを更新するための情報収集の時間の確保
6. その他 具体的に：

⑧ webサイトを運営したことによる効果を選んでください。

(各項目別に、ひとつ〇)

か な り 効 果 が 得 ら れ た	や や 効 果 が 得 ら れ た	ど ち ら と も い え な い	あ ま り 効 果 が 得 ら れ な か つ た	全 く 効 果 が 得 ら れ な か つ た
--	---	---	---	--

1. 子育て支援機関・団体の役割分担の明確化
2. 子育て支援機関・団体の連携強化
3. 子育て支援に関する情報の一元化
4. 子育て支援に関する情報発信力の強化
5. 孤立育児の防止（親同士の交流の機会の創出）
6. 子育て支援施策への住民の意見の反映
7. 新たな子育て支援サービスの創出
8. その他 具体的に：

(3) 問7(1)で「2. 構築を検討している」「3. 構築の予定はない」を選んだ方にお伺いします。

- ① 「2」を選んだ方は、構築にあたって課題となっていることを選んでください。
- ② 「3」を選んだ方は、構築を検討しない理由を選んでください。

(〇はいくつでも)

	① 構築にあたって の課題	② 構築を検討し ない理由
1. 特に課題は感じていない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 運営スタッフが確保できない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 開発費用がない・足りない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 運営費用がない・足りない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. システム（webサイト等）を更新する時間がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. システム（webサイト等）を更新するための情報収集に係る負担が大きい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 必要性を感じていない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. その他 具体的に： <input style="width: 200px; height: 15px;" type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

II 全国の子育て支援に係る団体等についての情報が集約されたシステム（webサイト等）への要望

※皆様ご回答ください。

問8 全国の子育て支援に係る団体等についての情報が集約されたシステム（webサイト等）への要望をお伺いします。

(1) 全国の子育て支援に係る団体等についての情報が集約され、かつ、共有できるシステムは必要だと思いますか。

1. 必要である 2. 必要ではない

(2) 上記（1）の理由をご記入ください。

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

12月末日までに調査専用WEBサイトへのアップロードをお願いいたします。

厚生労働省 令和2年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業
子育て支援ネットワーク構築に向けた調査研究
報告書

2021(令和3)年3月

みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部
住 所: 〒101-8443 東京都千代田区神田錦町2-3
電話番号: 03-5281-5404